

ブルキナファソ国
基礎教育・啓発識字・国語推進省 (MEBAPLN)

ブルキナファソ国
学校とコミュニティ協働強化による
教育の質改善プロジェクト
(第 2 期)
業務完了報告書

2025 年 4 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

アイ・シー・ネット株式会社／
株式会社アースアンドヒューマン コーポレーション

人間
JR
25-035

地図



出展: United Nations Map No. burkina_faso_4230_nov04

<通貨換算率（2025 年 3 月）>

1 西アフリカセーファーフラン=0.238280 円

活 動 写 真

【全体に係る業務】



CTOS



全国普及に向けた予算策定条件検討



全国普及に向けた予算フォーマット説明



全国普及ロードマップ草案作成ワークショップ



全国普及ロードマップ承認ワークショップ開会



全国普及ロードマップ承認ワークショップ



エンドライン調査に向けた研修



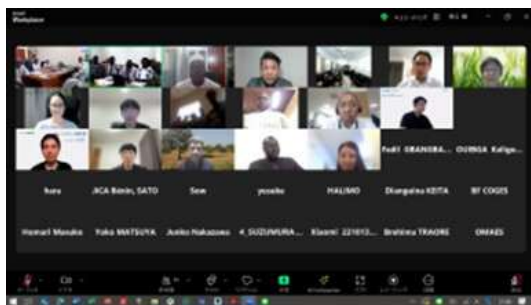
エンドライン調査:UGP とのレビュー



機材の引き渡し



広報活動:教育フォーラムドキュメンタリー
(Kadiogo 県)



他国との経験共有ワークショップ(オンライン)



他国との経験共有ワークショップ



プロジェクトドキュメント策定ワークショップ

【成果 1 に係る業務】COGES 活性化モデルが強化され、普及に向けた承認



COGES 強化版モデルの承認ワークショップ



強化版 COGES、CCC/CCA に係る
文書改訂ワークショップでの協議



強化版 COGES、CCC/CCA 係る
各種文書承認ワークショップ



COGES 設置・機能化に係る中央講師研修

【成果 2 に係る業務】COGES モニタリング・経験共有の持続的体制が構築され、普及に向けた承認



強化版 CCC/CCA モデルの承認ワークショップ
オープニングセレモニー



強化版 CCC/CCA モデルの承認ワークショップ
グループディスカッション



州・県局長向けフォーラム準備会合(Kadiogo 県)



SCGSE 職員へのフォーラム事前説明会



教育フォーラム開会式(Kadiogo 県)



教育フォーラム(Kadiogo 県)



教育フォーラム(Oubritenga 県)



教育フォーラム受付(Oubritenga 県)



教育フォーラム(Kourweogo 県)



教育フォーラム(Ganzourgou 県)



教育フォーラム(Bazega 県)



教育フォーラム(Boulkiemde 県)



オンラインでの COGES モニタリングシステム試行



オンラインでの COGES モニタリングシステム
利用者ガイド作成ワークショップ

【成果 3 に係る業務】質の高い教育を実現する優良事例の特定・普及に係る活動



自主給食モニタリング(0ubritenga 県)



ローカルラジオを活用した自主給食啓発活動



優良事例の経験共有ワークショップ

【成果 4 に係る業務】授業内外で活用可能な算数学習教材の作成と承認



教材開発ロードマップの改訂・承認ワークショップ
(活動 4-2)



開発した教材 (算数補習ドリル)



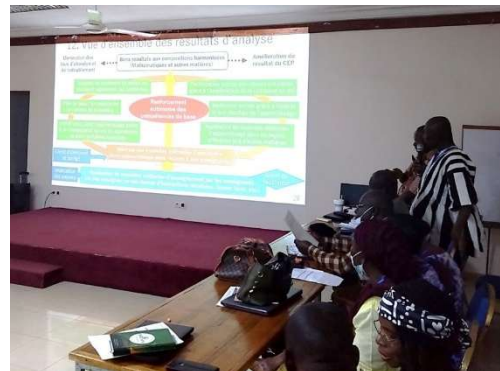
算数補習の実施・モニタリング研修(Kadiogo 県)



算数テストのデータ処理に関する C/P の能力強化



補習普及のための教材承認ワークショップ



教材承認ワークショップでの UGP による AR 結果共有



ローカルテレビを活用した算数補習啓発活動



各県で実施された算数補習研修(Bourkiendé 県)

略 語 表

AG	Assemblée générale 住民総会
AME	Association des Mères éducatrice 母親会
APE	Association des Parents d'Élèves 保護者会
BA	Bilan annuel 年間活動総括表
CCA	Coordination des COGES d'Arrondissement 地区 COGES 連絡協議会
CCC	Coordination des COGES de Commune コミューン COGES 連絡協議会
CEB	Circonscription d'Éducation de Base 基礎教育管区事務所
CEP	Certificat d'Etudes primaires 初等教育修了試験
CTOS	Comité technique d'Orientation et de Suivi 運営モニタリング技術委員会
COGES	Comité de Gestion d'Ecole 学校運営委員会
C/P	Counterpart カウンターパート
DAJC	Direction des Affaires juridiques et du Contentieux 法務局
DAMSSE	Direction de l'Allocation des Moyens spécifiques aux Structures éducatives 学校支援調達局
DCPP	Direction de la Coordination des Projets et Programmes et du Partenariat プログラム・プロジェクト・パートナー調整局
DCRP	Direction de la Communication et des Relations Presse 広報・報道局
DG-AEF	Direction générale de l'Accès à l'Education formelle 公教育アクセス総局
DG-AEP	Direction générale de l'Accès à l'Education préscolaire et à l'Enseignement primaire 就学前・初等教育アクセス総局
DGESS	Direction générale des Etudes et des Statistiques sectorielles 研究統計総局
DGF	Direction de la Gestion des Finances 財務管理局

DG-QEF	Direction générale de la Qualité de l'Education formelle 公教育の質総局
DPEPPNF	Direction provinciale de l'Education préscolaire, primaire et non formelle 県教育局
DPMD	Direction de la Production des Manuels et Matériels didactiques 教科書・教材制作局
DREPPNF	Direction régionale de l'Education préscolaire, primaire et non formelle 州教育局
DTICE	Direction des Technologies de l'Information et de la Communication pour l'Education 教育情報通信技術局
FCFA	Franc de la Communauté financière d'Afrique 西アフリカ CFA フラン
IPEQ	Initiative présidentielle pour une éducation de qualité pour tous 万人のための質の高い教育に向けての大統領イニシャティブの創設
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
MATM	Ministère de l'Administration territoriale et de la Mobilité 国土行政・運輸省
MEBAPLN	Ministère de l'Enseignement de Base, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues nationales 基礎教育・啓発識字・国語推進省（文中では教育省と記す）
MEF	Ministère de l'Economie et des Finances 財務・経済省
MENAPLN	Ministère de l'Education nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues nationales 国民教育・啓発識字・国語推進省（現在は MEBAPLN,文中では教育省と記す）
MESFPT	Ministère de l'Enseignement secondaire, de la Formation professionnelle et technique 中等教育・技術職業訓練省
PA	Plan d'Action （学校）活動計画
PACOGES	Projet d'Appui aux Comités de Gestion d'École 学校運営委員会支援プロジェクト
PAQER-CEC	Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par le Renforcement de la Collaboration Ecole-Communauté 学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト
PASEC	Programme d'Analyse des Systèmes éducatifs de la CONFEMEN フランス語圏教育システム分析プログラム
PDM	Project Design Matrix プロジェクトデザインマトリックス
PEDSEB	Programme de Développement Stratégique de l'Education de Base 基礎教育戦略開発プログラム（2012-2021）

PRPCom	Projet de Renforcement de la Participation communautaire dans les écoles primaires 小学校におけるコミュニティ参加強化プロジェクト
PSDEBS	Plan stratégique de Développement de l'Education de Base et de l'Enseignement secondaire 基礎教育及び中等教育の開発戦略計画（2021-2025）
SCGSE	Service de la Coordination des Comités de Gestion des Structures éducatives 教育施設管理委員会調整課（文中では COGES 課と記す）
SNAP/COGES	Stratégie nationale d'Autonomisation et de Pérennisation des COGES COGES 自律普及国家戦略
SP-PSDEBS	Secrétariat permanent du Plan stratégique de Développement de l'Education de Base et de l'Enseignement secondaire 基礎・中等教育戦略開発プログラム事務局
UGP	Unité de Gestion du Projet プロジェクト管理ユニット
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国際連合教育科学文化機関
VDP	Volontaires pour la Défense de la Patrie 祖国防衛ボランティア

目 次

1. プロジェクトの概要.....	1
1.1 プロジェクトの背景・経緯.....	1
1.2 プロジェクトの目標と基本的な枠組み.....	2
1.3 プロジェクトの実施計画の変更.....	3
1.4 プロジェクトの実施体制.....	6
1.5 プロジェクトの投入実績.....	8
2. 第2期の活動内容（2023年7月～2025年3月）.....	10
2.1 全体に係る活動.....	10
2.2 成果1に係る活動.....	20
2.3 成果2にかかる活動.....	26
2.4 成果3に係る活動.....	34
2.5 成果4に係る活動.....	41
3. プロジェクト目標の達成度.....	46
3.1 プロジェクト目標の達成度.....	46
3.2 成果とその指標.....	50
3.3 外部条件の変化.....	52
3.4 波及効果.....	54
4. 評価6項目によるプロジェクトの評価.....	56
5. プロジェクト実施運営上の課題・工夫・教訓（業務実施方法、運営体制等）....	60
5.1 プロジェクト実施運営上の課題と工夫.....	60
5.2 ブルキナファソでの今後のプロジェクト実施に向けての教訓と提言.....	63
6. 上位目標の達成に向けての提言.....	66
6.1 上位目標の指標達成見込み.....	66
6.2 上位目標達成に向けたブルキナ側の取り組み.....	68
6.3 上位目標達成に向けたブルキナ側への提言.....	68

添付資料

- 添付資料1 PDM（最新版、変遷経緯）
- 添付資料2 業務フローチャート
- 添付資料3 詳細活動計画
- 添付資料4 専門家派遣実績（要員計画）
- 添付資料5 研修員受入れ実績
- 添付資料6 供与機材・携行機材実績（引渡リスト含む）
- 添付資料7 合同調整委員会議事録、他国との経験共有セミナー議事録

1. プロジェクトの概要

1.1 プロジェクトの背景・経緯

ブルキナファソにおいては、初等教育の総就学率は改善した（2011/2012 年 79.6% から 2018/2019 年 88.8%¹）一方で、最終学年残存率は 68.8%（UNESCO、2017）にとどまっている。2014 年に実施された仏語圏アフリカ諸国を対象とした学力調査では、初等第 6 学年の算数分野で調査対象 10 カ国中 3 位であったものの、児童の約 4 割が習得すべき基礎的な問題を解けないなど、基礎学力の向上に大きな課題がある。

当国政府は 2012 年に策定された「基礎教育戦略開発プログラム 2012-2021」において、初等教育修了率を男女ともに 2021 年までに 100%とすることを目標に掲げている。また、現行プログラム「基礎教育及び中等教育の開発戦略計画 2021-2025」においても、2030 年までに初等教育の総入学率及び修了率を 100%とすることを掲げている。本事業の主要なアプローチであるコミュニティ参加については、教員と住民により構成される学校運営委員会（COGES）の活動を通じて、教育へのアクセス向上や子どもの学習時間の増加を目指している。国民教育・啓発識字・国語推進省（MENAPLN、以下「教育省」）が 2018 年に策定した「COGES 自律普及国家戦略」では、COGES の活動や能力の強化を目標に掲げており、初等教育の就学率の向上にはコミュニティレベルの住民自らが学校運営に携わる COGES の活動が不可欠である。JICA は過去に COGES の機能を強化するためのモデル開発や全国規模での設置を支援したが、設置から数年が経過し COGES の活動が十分に実施されていない学校もあるため、COGES の活性化やモニタリング体制の構築が課題となっている。本事業では、こうした課題に取り組むとともに、優良活動事例の特定・共有を通してブルキナファソ政府が目指す質の高い教育の促進に貢献するものである。

日本政府は対ブルキナファソ国別開発協力方針（2018 年 8 月）において、「成長の加速化と人的資本の強化」を基本方針に掲げ、「教育の質の向上」を重点分野と定めている。また、「対ブルキナファソ JICA 国別分析ペーパー」でも教育分野を重点分野とし、教育の質向上を目指した取り組みを包括的に支援することとしている。具体的には、1995 年以降 5 次にわたる無償資金協力により小中学校を建設するとともに、2009 年から 2017 年に技術協力プロジェクト「学校運営委員会支援プロジェクト（PACOGES）」フェーズ 1 と 2 により COGES の全国規模での設置を支援し、コミュニティ参加の促進や教育のアクセス向上に貢献した。また、2008 年から 2018 年にかけて「初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト（SMASE）」及び「公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト（PROSPECT）」により、教員の指導能力の向上に貢献した。

本事業では、これらの成果を児童・生徒の基礎学力向上に着実につなげるため、学校とコミュニティの両者がこの目標に向けて協働する総合的なアプローチを開発・試行した。具体的には、COGES 活性化と持続可能な COGES モニタリング・助言支援体制の構築に必要な関係者の能力強化を行うとともに、児童の学習改善のための教育環境整備に資する優良活動事例を特定・普及し、質の高い教育を促進することを目標とした。

¹ Annuaire Statistique de l'Education Primaire (2018/2019)

1.2 プロジェクトの目標と基本的な枠組み

以下の図1にプロジェクトの概念図を、表1にプロジェクトの概要を示す。

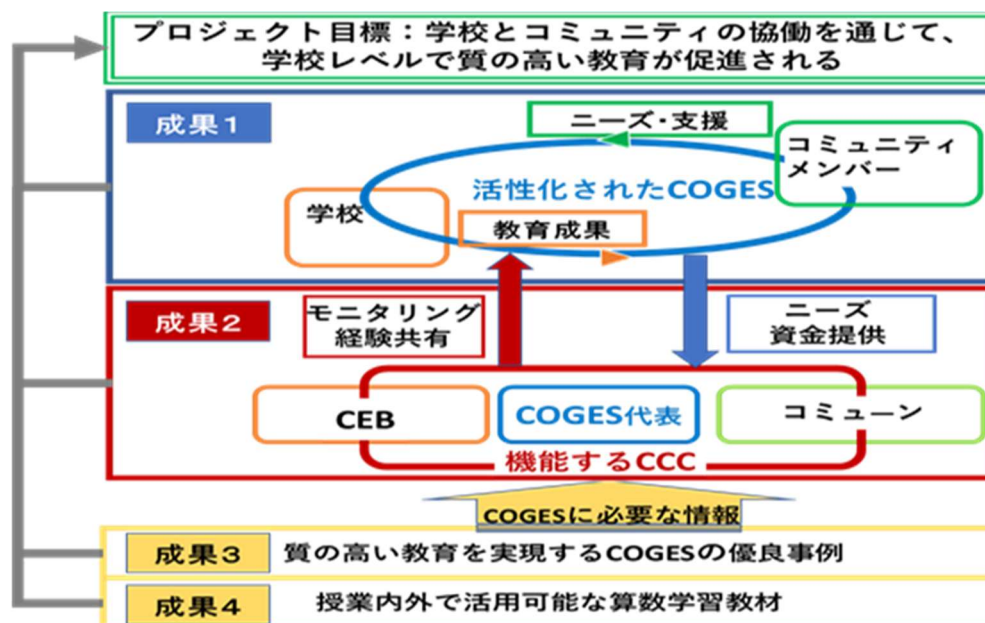


図1 プロジェクトの概念図

表1 プロジェクトの概要

上位目標	ブルキナファソの全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。
プロジェクト目標	プロジェクト介入地域の全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。
期待される成果	成果 1: COGES 活性化モデルが強化され、普及に向けて承認される。 成果 2: COGES モニタリング・経験共有の持続的体制が構築され、普及に向けて承認される。 成果 3: 質の高い教育を実現するための学校給食、補習授業に関する優良事例が特定され、普及される。 成果 4: 授業内外で活用可能な算数学習教材が作成され、承認される。
対象地域	ブルキナファソ国4州6県: 中央州(Kadiogo 県)、中央プラトー州(Kourwéogo 県、Oubritenga 県、Ganzourgou 県)、中央南州(Bazéga 県)、中央西州(Boulkiemdé 県)
プロジェクト期間	2020 年 12 月～2025 年 3 月
関係官庁・機関	1) 基礎教育・識字・国語推進省(MEBAPLN)とその地方組織 2) 学校レベル: 学校運営委員会(COGES)、保護者会／母親会(APE／AME)、小学校校長、コミュニティ(地域住民)、コミュニケーション代表等
受益者グループ	対象地域(4 州 6 県)の全小学校就学児童(約 2,000 校、約 500,000 人)

まず、COGES の活性化を通じて、コミュニティのニーズに基づく活動計画を作り、コミュニティの支援を得てそれを実現する。そして、実現した教育成果をコミュニティに明示するというサイクルを確立し、学校とコミュニティの協働体制を整える（成果 1）。同時に、コミュニン/地区 COGES 連絡協議会（CCC/CCA）の設立・強化を通じて、COGES と CCC/CCA 間の双方向の情報共有や COGES のモニタリング・支援を促進する。その結果、COGES が CCC/CCA の必要性を認め、CCC/CCA への資金提供や参加が継続的に行われ、CCC/CCA を軸とした COGES のモニタリング・経験共有の持続的な体制が確立される（成果 2）。また、学校レベルで質の高い教育を実現するために優良事例が特定され（成果 3）、COGES の活動にも活用される算数教材が開発される（成果 4）。それらの事例や教材が、CCC/CCA 経由で各 COGES に提供され、COGES がそれを実践する。その結果、COGES を軸とした学校とコミュニティの協働体制が確立し、学校において継続的に質の高い教育が実施される（プロジェクト目標）。さらに、プロジェクトの成果が教育省により全国に普及され、COGES の活動を軸として学校で質の高い教育が促進される（上位目標）。

1.3 プロジェクトの実施計画の変更

2022 年 8－9 月、2024 年 2 月の 2 度の運営指導調査の実施と運営モニタリング技術委員会（CTOS）での協議・承認を経て、以下のとおりプロジェクトデザインマトリックス（PDM）や COGES 強化モデルの全国普及計画を変更した。

（1）PDM の変更

1）2023 年 2 月 1 日の CTOS で承認された PDM の改定

2022 年の運営指導調査時の協議結果を踏まえ、カウンターパート（C/P）と PDM の見直しと指標の数値を決め PDM 改定案を作成し、同案を CTOS で説明し承認を得た。以下に、主な変更点とその理由をまとめる。

表 2 PDM の主な改訂点と改訂理由（2023 年 2 月 1 日改訂）

項目	変更	変更理由・過程
プロジェクト 期間	「Période : août 2020 – juillet 2024 (quatre (04) ans) (期間:2020 年 8 月－2024 年 7 月(4 年))」を 「Période : mars 2021 – mars 2025 (quatre (04) ans) (期間:2021 年 3 月－2025 年 3 月(4 年))」に変更	運営調査時の合意事項。
指標 1 の入手 手段	「Plans d’Action des COGES (COGES 活動計画)」と 「Rapports bilans des activités des COGES (COGES 年間活動総括表)」を「Rapport d’enquête finale (最終評価報告書)」に変更	同上
	他の指標の入手手段も、プロジェクトで作成した COGES や CCC/CCA ガイドで使用している名称に変更した。	混乱を避けるために名称を統一した。

指標	プロジェクト目標、成果1、成果2の指標に数値目標を入れた(添付の PDM 参照)	数値の根拠としては、PACOGES 時の数値目標、2021/2022 年の対象県 2 県での実績を使い、C/P の意向もくんだ。
	プロジェクト目標の指標 1 と 2 の達成時期から、2022/2023 を削除し、2023/2024 のみとした。	上記のとおり、プロジェクトの開始時期が遅れたため、成果が発現する時期も遅れるため。
	成果 1 の指標 2 と 3 の達成時期を 2021/2022 から 2022/2023 にし、1 年遅らせた。	
成果 3	成果 3 の領域を「cantine scolaire, éducation des filles, éducation inclusive, environnement scolaire, soutien à l'organisation des journées pédagogiques, etc.(学校給食、女子教育、インクルーシブ教育、学習環境、校内研修支援など)」を「l'organisation de la cantine endogène et des cours supplémentaires(学校給食と補習の実施)」に限定した。	多くの領域の活動を対象とするよりも、広域に普及できる可能性が高く、COGES の活動として最適であると思われる領域に絞込んだ。児童の学習環境や学習到達度の改善に直接貢献する領域にプロジェクトの資源を投入し、モデルを作ることを優先した。
成果 2 の活動	「2-6. Expérimenter le système de suivi COGES en ligne(2-6.オンラインでの COGES モニタリングシステムを試行する)」を追加した。また、「2-7. Faire une évaluation de la mise en œuvre du dispositif de suivi des COGES par les CCC/CCA <u>et en ligne</u> (2-7. CCC/CCA とオンラインによる COGES モニタリングシステムの実施状況を評価する)」の下線部分を追加した。	運営調査時の合意事項に沿い、具体的な活動を提案し、追加した。

2) 2024 年 2 月の運営指導調査時に教育省と JICA により承認された PDM の改定点

上記調査時に、「機能する COGES と CCC/CCA 強化モデル全国普及計画承認ワークショップ (WS)」が開催され、2025 年から 2031 年にかけて実施される普及計画が承認された。同計画を踏まえ、次官をはじめとする教育省関係者と JICA が協議し、PDM の上位目標を以下のとおりに変更し、2 月 23 日に署名された運営指導調査団ミニッツで正式に承認された。

表 3 PDM の主な改訂点と改訂理由(2024 年 2 月 23 日改訂)

変更	変更理由・過程
「Promouvoir une éducation de qualité à travers la collaboration école-communauté par le renforcement de la base institutionnelle dans <u>toutes les écoles primaires publiques du Burkina Faso.</u> (ブルキナファソの全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される)」から「Promouvoir une éducation de qualité à travers la collaboration école-communauté par le renforcement de la base institutionnelle dans <u>toutes les écoles primaires publiques de la zone de mise en œuvre du modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA fonctionnels.</u> (機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルの実施地域の全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される)」に変更した。	上記の普及計画に従い、事後評価が実施される 2027/28 年までに強化モデルの普及が終わっている地域に評価を限定するために、「toutes les écoles primaires publiques de la zone de mise en œuvre du modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA fonctionnels (機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルの実施地域の全公立小学校において)」とした。
指標 1 として、「85% des écoles primaires publiques dans les zones cibles de la généralisation progressive ont participé aux formations suivant le modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA fonctionnels (段階的全国普及対象地域の公立小学校の 85%が機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルの研修に参加する)」を追加した。	強化モデルが実施される前提として、普及計画に沿って研修が実施されていることを確認するために追加した。
指標 1～4 に数値目標を入れた(添付の PDM 参照)。	数値の根拠としては、対象県 6 県での実績に基づき、C/P と決定した。
指標 1～3 に「dans toutes les écoles primaires publiques de la zone de mise en œuvre du modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA fonctionnels (機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルの実施地域の全公立小学校において)」、指標 4 に「dans la zone de mise en œuvre du modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA fonctionnels (機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルの実施地域において)」を追加した。	指標評価の対象範囲を、事後評価が実施される 2027/28 年までに強化モデルの普及が終わっている地域に限定した。

(2) COGES 強化モデルの全国普及計画の変更

1) 2022 年 9 月の運営指導調査時の合意事項

調査団派遣時に、教育省と JICA が合意した全国普及に向けてのスケジュールは次表のとおり。

表 4 COGES 強化モデルの全国普及に向けての活動とスケジュール

No.	主な活動	実施期日
1	COGES・CCC/CCA 強化モデル適用の評価	2023 年 10 月
2	COGES・CCC/CCA 強化モデルの承認	2023 年 12 月
3	2013 年 3 月 27 日付の COGES の構成と機能に係る合同省令 N°2013-029/MENA/MATS/MATD/MEF の改定	2023 年 12 月
4	強化モデル普及ロードマップの作成	2023 年 12 月
5	強化モデル普及ロードマップの承認	2024 年 2 月
6	プロジェクトの上位目標の改定・更新	ロードマップの承認時
7	強化モデル普及予算の見直し・申請	2024 年 5-6 月

2) 2024 年 2 月の運営指導調査団時の合意事項

調査団派遣時には、表 4 のステップとスケジュールを見直し、次の変更を加えた。

- 2023 年 8 月の日本人専門家の緊急退避により活動実施に遅れが生じたため、表 4 の活動 1-3 の実施時期を変更した。
- 承認された COGES 強化モデル全国普及計画（ロードマップ）に基づき、財務省承認を得るために必要な全国普及国家プロジェクトを策定することとなった。
- 各活動の実施主体（ブルキナ側か日本側か）を明記した。

この結果、全国普及に向けてのスケジュールは以下のとおり、変更された。

表 5 COGES 強化モデルの全国普及に向けての活動とスケジュール

主な活動	実施期限
ブルキナ側が行う活動	
COGES・CCC/CCA 強化モデル普及に係るプロジェクト・ドキュメント(プロドク)の策定	2024 年 8 月
強化モデル普及プロジェクトの合同省令の採択	2024 年 11 月
学校管理への住民参加の強化における特別手当の予算項目決定に係る合同省令の策定	2024 年 12 月
JICA 予算でプロジェクトが行う活動	
COGES・CCC/CCA 強化モデル適用の評価	2024 年 10 月
COGES・CCC/CCA 強化モデルの承認	2024 年 11 月
2013 年 3 月 27 日付の COGES の構成と機能に係る合同省令 N°2013-029/MENA/MATS/MATD/MEF の改定	2024 年 12 月

1.4 プロジェクトの実施体制

2021 年 12 月署名の「ブルキナにおけるプログラム・プロジェクト管理に係る政令」²、並びに 2022 年 7 月 22 日付の大統領令「教育省の組織 (2022-0536)」、2023 年 4 月に署名された公教育アクセス総局 (DG-AEF) の組織に係る省令 (Arrêté N°2023-111/MENAPLN/SG/DG-AEF) (2023-111) に基づき、教育省内、DG-AEF 内の組織改編が行わ

² Décret N°2021-1383 PRES/PM/MINEFID du 31 décembre 2021 portant « Règlementation Générale des Projets et Programmes de Développement exécutés au Burkina Faso »

れた。続いて、2023年7月にDG-AEF総局長がアクセスプログラムのコーディネーターに任命³され、2024年7月には、DG-AEF内にプログラム管理ユニット（UGプログラム）が設置された。UGプログラムには、プロジェクト管理ユニット（UGP）のDG-AEF職員4名が残り、プロジェクトの運営を担当している。

2024年8月1日付の大統領令で教育省（MENAPLN）は、基礎教育・啓発識字・国語推進省（MEBAPLN）と中等教育・技術職業訓練省（MESFPT）の2省に分割され、さらに、2024年11月14日付の大統領令「教育省の組織（2024-1394）」で、総局名（DG-AEF）が就学前・初等教育アクセス総局（DG-AEP）に変わった。

以上の変更を踏まえて、第2期のプロジェクト実施体制を図2に示す。

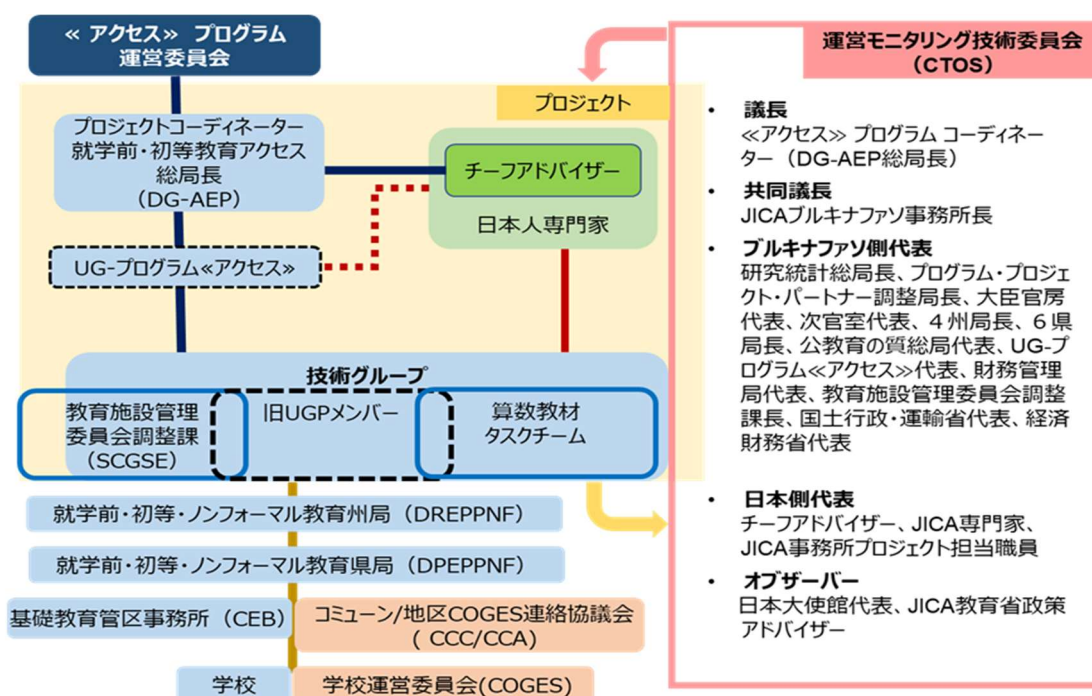


図2 プロジェクト実施体制

図3に、プロジェクト活動のモニタリング体制を示す。日本人専門家と協力しながら、技術グループがワークプランに沿って活動を実施し、定期的会合の開催を通じて活動の進捗状況や問題点、解決策を話し合う。このレベルで解決できない問題は、DG-AEP総局長や研究統計総局（DGESS）総局長に報告し解決を図る。活動実績やその成果・問題点などは、モニタリングシートにまとめてCTOSで発表し、助言や承認を得る。続いて、CTOSで共有・承認されたプロジェクトの活動や成果は、教育省が開催するアクセスプログラム運営委員会で発表される。この体制を通じて、教育省とプロジェクトが共同で活動のモニタリングや成果の共有を行った。

³ アクセスプログラムとはDG-AEF内で実施される異なるプロジェクトの集合体で、DG-AEF総局長がアクセスプログラムのコーディネーターを兼任する。

「アクセス」プログラム運営委員会	年2回（7月と12月）、プロジェクトの進捗を報告する
CTOS 半期モニタリング	以下の目的で年2回開催される： ・ ワークプランとレビュー会合で発表される資料の検討と承認 ・ プロジェクトの進捗モニタリングと成果の評価 ・ プロジェクトの主要課題に関する討議と組織的な解決の提案 ・ JICAに対するプロジェクトのPDMの改定の提案
技術グループ会合 定例モニタリング	技術グループメンバーと日本人専門家が集まり、以下の目的で、対面で、あるいは、オンラインで定期的に開催される： ・ ワークプラン、モニタリングレポート、レビュー会合で発表される資料の作成と改訂 ・ 各成果の活動のモニタリング ・ プロジェクトの実施に係る問題解決に必要な対策の実施 ・ CTOSに対するプロジェクトのPDMの改定の提案 ・ グループで解決できない問題や政策に関わる事項のプロジェクトコーディネーターへの報告
日常の活動実施	技術グループメンバーと日本人専門家により、CTOSで承認されたワークプランに沿って、各成果の活動が実施される

図3 プロジェクト活動のモニタリング体制

1.5 プロジェクトの投入実績

(1) 日本人専門家

第2期の活動実績（人月の振替・追加後 2023年7月～2025年4月）は以下のとおりである。現地渡航実績は別添④専門家派遣実績（要員計画）に示す。

表6 日本人専門家の投入実績

担当	名前	業務人月	
		現地	国内
1 業務主任者/教育開発	三浦 浩子	4.10 / 4.10	2.72 / 2.72
2 副業務主任者/ コミュニティ参加促進/モニタリング評価	鷺谷 大輔	3.50 / 3.50	2.87 / 2.87
3 コミュニティ参加型学校運営	阿部 かなえ	0.00 / 0.00	0.25 / 0.25
4 優良事例収集・啓発/オンライン・モニタリング 1	鈴村 博	5.00 / 5.00	1.07 / 1.07
5 モニタリング/広報/業務調整	佐藤 綾香	4.87 / 4.87	2.25 / 2.25
6 算数教材開発/オンライン・モニタリング 2	柳田 幸紀	4.47 / 4.47	1.00 / 1.00
合計		21.94 / 21.94	10.16 / 10.16

(2) ブルキナファソ人の本邦研修への参加

2021年9月13日～10月8日にオンラインでの算数教材本邦研修を、2023年5月12日～28日に算数教材本邦研修を実施したが、当該期間では本邦研修を実施していない。

(3) ブルキナファソ側投入実績（人材）

ブルキナファソ教育省 により任命された C/P は以下 6 名である。

表 7 ブルキナ側カウンターパートの投入実績

プロジェクト内役職	名前	所属先／役職	プロジェクト 従事期間
プロジェクトマネージャー	BONKOUNGOU Issaka	就学前・初等教育アクセス総局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月
会計担当	BELEMKOABGA N. Louis	就学前・初等教育アクセス総局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月
技術スタッフ	KIEMDE Joël	就学前・初等教育アクセス総局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月
技術スタッフ	KABORE/COMPAORE Yabiri	就学前・初等教育アクセス総局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月
モニタリング・評価担当	PARE Jean Paul	研究計画総局/計画調整局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月
秘書	DRABO Safiatou	就学前・初等教育アクセス総局	2023 年 7 月～ 2025 年 3 月

(4) 供与機材投入

プロジェクト第 1 期に購入した複合機、プロジェクター 2 台、ノートパソコン 2 台、2022 年 2 月からプロジェクト車両 2 台を貸与され、プロジェクト終了時まで問題なく稼働している。2025 年 2 月、プロジェクト車両は JICA ブルキナファソ支所に返却、それ以外の機材は DG-AEP に供与した。

表 8 プロジェクトで購入した機材リスト

機材調達日	機材名	仕様 (メーカー、型番)	数量	単位	金額	総額
2021 年 4 月 29 日	プロジェクター	Epson EB-X41	1	台	48,318 円	
2021 年 5 月 3 日	プロジェクター	Epson EB-X41	1	台	49,291 円	
2021 年 8 月 12 日	複合機	Canon imageRUNNER 2630i	1	台	587,546 円	885,651 円
2022 年 9 月 23 日	ノートパソコン	HP Pavilion i5	1	台	98,380 円	
2023 年 3 月 9 日	ノートパソコン	HP Pavilion i7	1	台	102,114 円	

2. 第2期の活動内容（2023年7月～2025年3月）

2.1 全体に係る活動

（1）ワークプラン（第2期）の作成、説明と協議

UGP メンバーとともに、プロジェクト実施の基本方針・方法、実施体制案、業務工程計画等を作成し、ワークプラン案（第2期）として取りまとめた。同案を2023年7月のCTOSで説明し、承認を得た。

（2）開発協力機関等とのワークプラン（第2期）の共有

2023年7月にJICA事務所と共同で、教育分野で活動する開発協力機関等を対象にした説明会を開催し、UGPと日本人専門家が第1期のプロジェクトの成果と第2期ワークプランの概要を発表した。

（3）プロジェクト実施に必要な機材の調達及び管理

調達機材であるプロジェクター2台、複合機1台、ノートパソコン2台に関しては、毎月稼働状況を確認し、月報にて管理状況を報告した。JICAブルキナファソ支所と協議し、いずれもプロジェクト終了時にメンテナンスして正常に作動することを確認した上で、C/Pに引き渡した。

（4）COGES/CCC強化モデルの他地域への普及に向けた計画の策定と承認

2023年12月に実施した「COGES強化モデル全国普及計画策定ワークショップ」と同計画の「最終化ワークショップ」に続いて、2024年2月20日～21日に、「機能するCOGESとCCC/CCA強化モデル全国普及計画承認ワークショップ（WS）」を開催し、同計画の最終案が承認された。計画では、治安状況が極めて悪い北部・北東部地域を含む11州39県の271コミュニティと7523校に対し、プロジェクトで策定したガイドに従い、1年目はCOGES研修を実施し各校でCOGESを設置・改選する。2年目はCCC/CCA研修を実施しコミュニティごとにCCC/CCAの設置を支援する。また、CCC/CCA設置後の3年目は各県での教育フォーラムの開催も予定している。計画実施期間は2025年から2031年にかけての7年であり、予算は総額1,866,905,375 FCFA（セーフーフラン、約445百万円）となった。

2024年2月の運営指導調査時に、「機能するCOGESとCCC/CCA強化モデル全国普及計画」の実施については、国家プロジェクトとして予算立てを行うこと、そのために、2024年9月までに、同計画に関するプロジェクト・ドキュメント（プロドク）の策定と承認を教育省予算で行うことが確認された。しかしながら、同年8月になってもプロドク策定に必要な教育省予算は確保されなかったため、緊急措置としてJICA側のプロジェクト予算の執行残額を活用し、8月19日～28日にプロドク策定・承認の第1段階であるプロドク策定WSを開催した。同WSでは、国家プロジェクトの名称が、「機能するCOGESとCCC/CCA強化モデル全国普及プロジェクト」から「小学校におけるコミュニティ参加強化プロジェクト（Projet de Renforcement de la Participation communautaire dans les écoles primaires : PRPCom）」に変更された。変更理由としては、2024年7月23日に署名された「万人のための質の高い

教育に向けての大統領イニシャティブ (Initiative présidentielle pour une éducation de qualité pour tous : IPEQ の創設) に関する大統領令の内容を踏まえ、同プロジェクトが大統領イニシャティブに合致した内容であることを示すためである。同様の理由から、プロジェクトの目的も、コミュニティ参加の強化による初等教育開発の促進とされ、そのために学校運営委員会 (COGES) とコミューン／地区 COGES 連絡協議会 (CCC/CCA) 強化モデルの全国普及を企図するとした。

2025 年 1 月 6 日から 15 日にかけて、プロドクのドラフトの見直しと最終化に向けて、PRPCom プロドク策定 WS が開催された。参加者は教育省の関連部署の代表や UGP メンバーに加え、財務省の関連部署の代表も参加した。その後、プロドク最終案は 2 月 5 日に教育省により承認された。表 9 に承認された PRPCom プロドク案の概要を示す。

表 9 教育省に承認された PRPCom プロドク案の概要

項目	内容
プロジェクト名	小学校へのコミュニティ参画強化プロジェクト: Projet de Renforcement de la Participation communautaire à l'école primaire (PRPCom)
技術監督省	基礎教育・啓発識字・国語推進省(MEBAPLN)
担当部局	就学前・初等教育アクセス総局 (DG-AEP)
財務監督省	経済財務省
担当予算プログラム	058 « 公教育アクセス »
プロジェクトのカテゴリー	カテゴリー 1
上位目標	コミュニティの参画を強化し初等教育開発に貢献する
プロジェクト目標	・ COGES と CCC/CCA 強化モデルを普及する ・ 学校に関係するアクターの参加を促進する
期待される成果	・ R1 : COGES 強化モデルが全ての小学校で実施される ・ R2 : CCC/CCA 強化モデルが全てのコミューンと地区で実施される ・ R3 : 社会動員が担保される ・ R4 : COGES が自律する
コンポーネント	・ コンポーネント 1 : COGES と CCC/CCA 強化モデルの普及 ・ コンポーネント 2 : 関係者の参加の促進 ・ コンポーネント 3 : プロジェクトの管理・運営
予算総額	2,720,199,000 FCFA (約 648 百万円)
財源	国家予算
対象地域	国内
対象者	・ 教育省中央・地方組織の職員 ・ 公立小学校の関係者(校長、教員、児童、父兄、コミュニティメンバー) ・ 地方自治体
実施期間	60 カ月 (2025 年 7 月から 2030 年 6 月)

今後、同案は教育大臣に提出され、大臣が国家プロジェクトとしての最終承認を得るために閣議と財務省承認委員会への提出を決める。

(5) エンドライン調査の実施

1) エンドライン調査の概要

エンドライン調査の概要は以下の表 10 のとおり。

表 10 最終評価の概要

目的	- 指標の達成度合いの確認 - プロジェクトのインパクト評価(ベースライン調査との比較、対照群との比較)
調査の日程・種類・対象・手法	
調査日程:2024 年 4 月 29 日～5 月 10 日	
1. COGES に関するフィールド調査	概要:プロジェクト介入後の COGES の活動状況の定量的な評価 調査対象:プロジェクト対象地域 6 県の 45 校(介入群)、およびプロジェクト対象地域に隣接する 1 県の 15 校(対照群)の学校長と COGES 委員長 調査手法:質問票を使ったフィールド調査
2. CCC/CCA に関するフィールド調査	概要:プロジェクト介入後の CCC/CCA の活動状況の定量的な評価 調査対象:プロジェクト対象地域 6 県の 12 の CCC/CCA の会長と副会長 調査手法:質問票を使ったフィールド調査
3. CCC/CCA に関する CEB への SurveyCTO および KoboToolbox を活用したオンライン調査	概要:プロジェクト介入後の CCC/CCA の活動状況の定量的な評価 調査対象:プロジェクト対象地域 6 県の全基礎教育管区事務所(CEB)の COGES 担当官および／あるいは CEB 長 調査手法:調査・分析ソフト「SurveyCTO」、「KoboToolbox」を活用したオンライン調査
調査日程:2024 年 11 月 12 日～29 日	
4. COGES に関する SNS(WhatsApp)を活用した調査	概要:プロジェクト介入後の COGES の活動状況の定量的な評価 調査対象:プロジェクト対象地域 6 県の 45 校(介入群)、およびプロジェクト対象地域に隣接する 1 県 15 校(対照群)の学校長と COGES 委員長 調査手法:質問票を使った SNS(WhatsApp)による調査

2) 指標の達成度合いの確認

2022/2023 学年度

- 介入群の活動計画(PA)の住民総会(AG)での承認率は 76%であり、PDM の指標(成果 1 の指標 2)の 75%を達成した。
- 介入群の年間活動総括表(BA)の AG での承認率は 73%であり、PDM の指標(成果 1 の指標 3)の 70%を達成した。

2023/2024 学年度

- 介入群の PA の AG での承認率は 69%であり、PDM の指標(プロジェクト目標の指標 1)の 80%を達成していない。
- 介入群の BA の AG での承認率は 71%であり、PDM の指標(プロジェクト目標の指標 2)の 75%を達成していない。

指標未達成の主な理由

① 大都市圏における低い承認率

2023/2024 学年度の PA と BA の AG での承認率が指標を達成しなかった主な理由は、大都市圏⁴での承認率が PA は 13%、BA は 38%と極めて低く、全体の平均を大きく押し下げたためである。一方、非大都市圏では PA の承認率 81%、BA が 78%となっており、関連する PDM の指標を達成している。この結果から大都市圏の低承認率がプロジェクト目標の達成に大きな影響を与えたことが明らかになった。

表 11 県別・学年度別の PA・BA の承認率

群	県	2022/23 学 年度 PA 承認率	2022/23 学 年度 BA 承認率	2023/24 学 年度 PA 承認率	2023/24 学 年度 BA 承認率	合計
介入群	1 Kadiogo	63%	63%	13%	38%	175 ppt
	大都市圏計	63%	63%	13%	38%	175 ppt
	2.Oubritenga	100%	100%	88%	88%	375 ppt
	3.Kourwéogo	50%	63%	88%	100%	300 ppt
	4.Ganzourgou	57%	57%	71%	57%	243 ppt
	5.Bazèga	86%	71%	86%	71%	314 ppt
	6.Boulkiemdé	100%	86%	71%	71%	329 ppt
	非大都市圏計	78%	76%	81%	78%	313 ppt
対照群	7.Kouritenga	67%	60%	67%	67%	260 ppt

② 大都市圏の低承認率の主な理由

大都市圏での承認率が低かった理由について聞き取り調査を基に分析した。主な要点は以下のとおり。

- ・ コミュニティの結びつきの弱さ：住民同士が互いを知らないことや、児童が近隣に住んでいないことが多く、地域と学校のつながりが希薄である。
- ・ COGES メンバーや地域住民の多忙さ：行政や商業に従事する人が多く、COGES への関与が低下している。
- ・ 住民の流動性の高さ：転居や転勤が頻繁で、長期的な学校運営への関与が難しい。
- ・ 金銭的な期待と失望：無報酬での参加意欲が低く、関与が減少している。
- ・ COGES 強化モデルの適用限界：農村部向けに設計されたモデルが大都市圏の特有事情に対応できていない⁵。ただし、大都市圏と非大都市圏の学校数の割合を考慮すると、非大

⁴ Kadiogo 県の調査対象校は首都ワガドゥグの第 11 区に位置する学校であり、その他の対象校は小都市（Kourwéogo 県の県都）および農村部の学校である。ここでいう大都市圏とは、ワガドゥグおよびボボデュラッソの地区（arrondissements）を指しており、この定義は C/P とも確認済みである。

⁵ 本プロジェクトで策定した COGES 強化モデルは、主に農村部の学校における COGES の設置と運営を目的としており、研修内容や支援のアプローチも農村部のコミュニティ向けに作成されている。そのため、大都市圏のコミュニティ特有の事情には十分対応しておらず、大都市圏での承認率の低さはある程度予測されていた。

都市圏の学校数が全体の 94.7%を占めており、このモデルが全国展開において引き続き有効であると考えられる。

③ 学校長の任期が COGES 運営に与えた影響

エンドライン調査対象地域における介入群の学校長のうち、44%が 2022/2023 学年度終了後（2023 年 7 月以降）に新たに赴任していることが確認された⁶。この状況は、COGES の運営に影響を及ぼした可能性がある。例えば、学校長が COGES 研修を受けた場合の 2023/2024 学年度の AG での BA 承認率は 81.5%であったのに対し、未受講の場合は 66.7%にとどまっており、勤務年数や研修受講の有無が影響を与えたことが示唆される。また、介入群では、学校長が COGES 研修を受けた場合、オピニオンリーダーの AG 参加率は 81.8%、地域住民の参加率は 68.2%であったが、未受講の場合、それぞれ 75%、50%にとどまった。このことから、学校長の研修受講や勤務年数の違いが、コミュニティの動員に一定の影響を及ぼしていることが示唆される。

上述のように新たに赴任した学校長の割合は介入群全体で 44%に達しており、特に Kadiogo 県（ワガドゥグ第 11 区）では 75%と高い割合を占めていた。また、ワガドゥグ第 11 区では、87%の学校長が 2023/2024 学年度の PA を AG で承認していないことが明らかになっている。このことから、大都市圏では特に、学校長が新任であることが 2023/2024 学年度の承認率の低下に影響を与えた可能性がある。

3) プロジェクトのインパクト評価（ベースライン調査との比較、対照群との比較）

プロジェクトのインパクト評価には「差分の差分法（Difference in Differences: DD）」を用いた。さらに、このインパクト評価では、COGES の機能レベルを分析するために、COGES 機能指数（Indice de fonctionnalité du COGES: IFC）を用いた。この機能指数は、9 要素⁷（1. COGES 事務局メンバーの選出方法、2. PA・BA の作成および AG での承認、3. コミュニティからの信頼度、4. コミュニティの参加度、5. 物資と会計の透明性、6. 資金調達率、7. 計画された活動の実行率、8. PA・BA の質（模擬試験や補習の実施）、9. 事務局会議の回数）に基づいて算出されている⁸。以下に介入群と対照群におけるプロジェクト前後の COGES の機能レベルを比較した結果を示す。

① 介入群における COGES 機能指数の改善

- ・ 介入群の COGES 機能指数は対照群に比べて改善され、プロジェクトが COGES の機能向上に効果をもたらしていることが確認された。

⁶ カテゴリー A3 の学校長は 2023/2024 学年度開始時に校長職を離れ、CSAPé（Certificat Supérieur d'Aptitude Pédagogique）保持者が新しい学校長として任命されたため。これらの新校長はプロジェクトで実施した COGES や CCC/CCA の研修を受けていない。

⁷ これらの要素は、教育省のプロジェクト管理ユニット（UGP）が作成した機能する COGES の基準に基づいている。

⁸ UGP との話し合いでは、9 要因に加えて、PA・BA における教育改善活動の具体的な成果として教育のアクセスと質に関する活動の数を指標として追加することが望ましいとの提案があった。具体的には、アクセスに関しては「食堂」「教室」「校庭」などを指標とし、質に関しては「模擬試験」や「補習」を指標として評価することが提案された。

- プロジェクト開始前の平均機能指数は、介入群が 0.265、対照群が 0.195 であったが、介入後は介入群が 0.616 に上昇し、対照群は 0.238 にとどまった⁹。
- 地域別の指数には差があり、Oubritenga 県が 0.827、Bazèga 県が 0.774、Kourwéogo 県が 0.642、Boulkiemdé 県が 0.602、Ganzourgou 県が 0.522 である一方、大都市圏である Kadiogo では 0.328 にとどまっている。
- 対象県の平均は 0.616 「機能が中程度」と評価される。この平均値が中程度にとどまっている一因として、大都市圏である Kadiogo 県の低い機能指数 0.328 が全体の平均を押し下げていることが挙げられる。

表 12 県別の COGES 機能指数におけるプロジェクト前後と介入群・対照群の比較

群	県	機能指数		差
		介入前	介入後	
介入群	Kadiogo	0.230	0.328	0.098
	大都市圏	0.230	0.328	0.098
	Oubritenga	0.271	0.827	0.556
	Kourwéogo	0.400	0.642	0.242
	Ganzourgou	0.570	0.522	-0.048
	Bazèga	0.120	0.774	0.654
	Boulkiemdé	0.000	0.602	0.602
	非大都市圏	0.272	0.673	0.401
	介入群平均	0.265	0.616	0.351
対照群	Kouritenga	0.195	0.238	0.043

- Kadiogo 県を除いた非大都市圏の 5 県に限ると介入後平均は 0.673 となり、「機能が高い」と分類される。
- 非大都市圏 5 県のうち、「機能が高い」と評価されるのは Oubritenga 県と Bazèga 県のみで、他の 3 県は「中程度」ととどまっている。特に Ganzourgou 県は、介入後の数値が 0.522 となり、Kadiogo 県に次いで低い値を示している。しかも、介入前の 0.570 から減少している¹⁰。

② Ganzourgou 県における課題

Ganzourgou 県の機能指数に着目すると、介入前は 100%であった PA・BA の AG での承認率が、介入後は 57.1%まで低下している。計画の策定と承認が不十分となっており、全体的な運営に影響を与えている可能性がある。また、物資や会計の透明性は介入前の 40%から介入後には 28.6%に減少している。さらに、事務局会議の平均開催回数が介入前の 2.6 回か

⁹ 機能指数は主成分分析（Analyse à Composante Principale: ACP）に基づいて計算され、各要素の相関関係が適切であることが確認された。この分析により、IFC は 0 から 1 の範囲で評価され、0.333 以下は「機能が低い」、0.334 から 0.666 は「機能が中程度」、0.667 以上は「機能が高い」と分類されている。

¹⁰ 「表 11 県別・学年度別の PA・BA の承認率」によると、Ganzourgou 県の PA・BA の承認率は、合計ポイントが 243 ppt であり、Kadiogo 県の 175 ppt に次いで低い値を示している。

ら介入後の2.0回に減少している。COGES、メンバー間での意思疎通や協議が不足している可能性があり、それが意思決定や計画実行に影響を及ぼしていると考えられる。加えて、介入後のコミュニティ参加度は57.1%で、依然として低い水準を示している。

表 13 Ganzourgou 県における介入前後の機能指数

機能に関する9つの要素	機能指数(割合／平均)	
	介入前	介入後
1. COGES 役員の選出方法	40%	71.43%
2. PA・BA の作成および AG での承認	100%	57.1%
3. コミュニティからの信頼度	40%	85.7%
4. コミュニティの参加度	40%	57.1%
5. 物資と会計の透明性	40%	28.6%
6. 資金調達率	66.5%	76.3%
7. 計画された活動の実行率	16.1%	52.2%
8. PA・BA の質(模擬試験や補習の実施)	0.55	0.57
9. 事務局会議の回数	2.6 回	2.0 回

また、2024 年 12 月、Ganzourgou 県の調査対象である Zam コミュニンの CEB の COGES 担当官から聞き取った結果、2023/2024 学年度の PA と BA の両方を承認していない Koratenga と Nohoutenga、および同学年度の BA を承認していない Pousghin の課題が明らかになった。同担当官によると、まず、AG における住民の参加率が低いことが問題となり、参加率向上のため CCC を通じた啓発活動が計画されていたが、資金不足により実施できなかったという¹¹。また、Koratenga および Pousghin では金鉱採掘が活発化しており、多くの住民が採掘現場に移動した結果、学校や COGES 活動への関心が低下している。さらに、Nahoutenga では COGES 委員長が祖国防衛ボランディア (VDP) に就任し、委員長交代を希望しているが、その交代プロセスが完了していない。加えて、移動手段や燃料不足により、CEB による AG での PA・BA の承認などのフォローアップが十分に行われなかったことが理由として挙げられた。これらの結果は、村ごとに異なる課題が存在し、治安と貧困、予算不足の問題などが COGES の運営に影響を与えており、それぞれの状況に応じた具体的な対策が必要であることを示している。

③ 介入群と対照群におけるコミュニティ動員力の比較分析

BA 承認のための AG を開催した COGES のうち、オピニオンリーダーの AG への参加率は、介入群では 79.4%と高い一方、対照群では 30%にとどまっていた。また、介入群では、各 COGES が平均 61 人の AG 参加者を動員し、最大 143 人まで広く集めていたのに対し、対照群では平均 33 人で最大 50 人にとどまった。この結果は、介入群における動員力が対照群よりも高かったことを示しており、特に最大動員数において顕著な差が見られる。このような差は、COGES 強化モデルの適用を通じて、介入群では地域のリーダーが積極的に

¹¹ ただし、例外的に Rapadama 村で啓発活動が行われたが、この村は調査対象には含まれていない。

COGES 活動に関与していることや地域社会との連携が強化されたこと、また、オピニオンリーダーの関与が動員数に寄与した可能性を示唆している。

4) 結論と提案

プロジェクトの成果は顕著に現れているものの、依然として以下のような課題が残されていることが明らかになった。

- 関係者間で意見や目的の合意形成が困難であること
- COGES の関連文書（PA、BA、議事録など）の保管の重要性に対する認識が十分ではないこと
- COGES 関係者の業務負担が過重であること
- AG を開催するための物的・財政的資源が不足していること

例えば、BA の保管状況について、介入群では学校長の 71.1%が自校で保管していたが、28.9%はコピーを保管せず CEB に送付していた。一方、COGES 委員長の BA 保管率は 20%にとどまっており、識字率の低さや COGES の機能不全が主な要因とされる。このため、一部の学校長が単独で BA を作成し、唯一の保管者となっているケースが見られる。

また、業務負担を見ると、BA 承認のための AG は毎年学年度末（5 月から 7 月）に開催されるが、この時期は農村地域の農作業シーズンと重なるため、COGES メンバーが畑仕事に専念し、AG が十分に実施されないケースが見受けられる。このような状況により、一部の COGES は、承認を得ないまま BA を直接 CEB に提出することがある。また、学校長会議や閉会式場で活動報告を行う例もあるが、この場合、正式な BA が作成されないという課題が生じている。

これらの課題について、ある学校長は、関係者が時間や資源を共有し、集団的かつ持続的に取り組む文化が十分に浸透していないことの反映であると指摘している。加えて、ブルキナファソが抱える治安上の課題が、COGES およびそのパートナーの活動能力を制限していることも一因として考えられる。

分析結果から、大都市圏や一部の県では AG における BA 承認率が低いことが課題として浮き彫りになった。また、学校長の経験や、CCC/CCA を通じた情報共有、BA の作成・承認や COGES 関係者間の相互作用の質に寄与していることが明らかになった。さらに、主要メンバーが適切な情報を共有している COGES ほど、BA の作成と承認に積極的であり、COGES 内外における連携の重要性が裏付けられた。以上の結果から、COGES の有効性向上と実践の継続に向けて以下を提案する。

- プロジェクトで策定した COGES 強化モデルにおいて、地域のオピニオンリーダーが COGES 活動に参加する重要性をさらに強調し、彼らが住民を動員することの有効性を示すことで¹²、地域社会の参加と責任共有を促進する。
- CCC/CCA の総会や CEB による学校訪問を通じて、COGES 事務局メンバーに対し、文書の適切な保管が重要であるという認識を向上させる。

¹²2024 年 7 月に承認された COGES ガイドは、リーダーの参加の重要性をさらに強調し、リーダーの具体的な巻き込み方と彼らによる住民動員の有効性を記述している。他の提案については、承認された COGES ガイドではなく、CEB 長や COGES 担当官に配布される地方講師用ガイドで、追記・強調する。

- AG 開催を支援するため、CCC/CCA の総会において、AG 開催など COGES の活動資金調達の成功事例を共有する。
- COGES のオンライン・モニタリング試行で得られた成果を踏まえ、WhatsApp など簡便な通信手段を活用することで、関係者間の円滑な連絡調整を図る。
- CCC/CCA 総会や校長会を通じて、農村部の状況に不慣れな新任校長に対し、「住民の動員が必要な活動（例：給食実施）は、繁忙期を避けて計画する」、「AG など時期が決まっている活動に関しては、農村部住民が参加しやすい時間帯（例：午後遅く）に実施する」などのノウハウを周知徹底する。

（６）プロジェクト業務完了報告書の作成・協議と成果の共有

業務完了報告書を作成・協議し、プロジェクト内外の関係者に対して、第 7 回 CTOS で発表した。

（７）プロジェクト終了に向けたマニュアルや機材の引き渡し

プロジェクト終了に向けた各種手続き手順、スケジュールをガントチャート（工程管理表）にまとめ、供与機材やプロジェクトオフィスを引き渡した。著作権については、研修マニュアル等の作成時に引用箇所や写真など著作権・使用許諾等に問題がないことを確認し、プロジェクト終了後も C/P が、活用方法を含むマニュアル管理を遂行できる体制を整備した上で引き渡した。供与機材の引き渡しに関しては、JICA ブルキナファソ支所とも協議の上、2025 年 2 月にプロジェクト車両を JICA に返却。それ以外の供与機材は、JICA と C/P が現物確認し、全て引き渡しを完了した。プロジェクトオフィスは、2025 年 3 月に現地スタッフが全業務を終えたことを確認した上で、C/P に引き渡した。

（８）広報活動

1) メディアを活用した情報発信

JICA ホームページ内のプロジェクトウェブサイトにて、現地活動情報を掲載した。2024 年 9 月に実施した他国との経験共有オンラインセミナーは、日本語・英語・仏語版の記事を掲載した。また、教育フォーラム、自主給食啓発活動、算数補習は現地メディア（テレビ、ラジオ、ウェブ記事）を活用し、情報発信した。特に、ラジオ放送は地方でも利用者の多い媒体であることから、県局長の協力も得て対象県で知名度のある放送局を選択し、より多くの住民にリーチすることを狙った。教育フォーラムに関するテレビ広報は、視聴率の高い La Radiodiffusion Télévision du Burkina (RTB) が夜のニュース枠内で放送後、同テレビ局の Youtube チャンネルにも掲載された。各県の教育フォーラムのニュースを含む放映日の動画は 20,000～30,000 回の再生数に上った。また、算数補習ドキュメンタリーの放送後には、私立学校などから UGP に対し、算数ドリルに関する問い合わせが複数寄せられた。

2) 学習ツール等の教育省ウェブサイトへのアップロード

プロジェクト成果の普及の一環として、教育情報通信技術局（DTICE）の協力のもと、プロジェクトが開発した COGES・CCC/CCA ガイド（研修講師用、現場関係者用）や COGES オンライン・モニタリングガイド、COGES 自主給食ガイド、算数補習の学習ツールなどを、

教育省のウェブサイト [Faso e-education](https://fasoeducation.bf/supports-paqercec.html) にアップロードした（以下の URL 参照）。同サイトは現地教員などからのアクセス数が多いとされる。今後は、UGP などが広くプロジェクト関係者に URL を周知し、これらの成果品の活用を呼びかける。

<https://fasoeducation.bf/supports-paqercec.html>

（９） 他国との経験共有

2024 年 9 月 11 日に開催された 4 カ国（ブルキナファソ、マリ、ニジェール、セネガル）による経験共有オンラインセミナーの要旨を以下にまとめる。

第 1 部 各国からの発表

各国がテーマを選定し、成功事例や戦略、課題について発表した。主な内容は以下のとおりである。

- ・ブルキナファソ：COGES のモニタリング強化を目指したオンライン・モニタリングシステムや、ネットワーク強化のための戦略などを示した。
- ・ニジェール：国内避難民への支援、中退防止対策としての家庭訪問の取り組みなどを紹介した。
- ・マリ：コミュニティの協力を通じた持続可能な学習改善システムを提示した。
- ・セネガル：地域レベルの教育フォーラムやコストを抑えたオンラインツールの活用方法を報告した。

第 2 部 ディスカッション

持続可能な教育フォーラムの運営や地域コミュニティの関与の重要性について議論が行われた。主な内容は以下のとおりである。

- ・地方政府と地域社会の協力がプロジェクトの持続可能性に不可欠であるとの意見が多く共有された。
- ・一方で、財政的制約やリソース不足、自治体の能力差がプロジェクト実施の障壁となることが指摘された。
- ・退学防止のための家庭訪問や、国内避難民を支援するファシリテーターの採用といった地域社会を巻き込んだ新しい協力モデルが紹介された。
- ・オンラインツールを活用したプロジェクト管理・モニタリング手法の導入も報告され、持続可能な教育支援への活用が期待されている。
- ・最後に、今後もこのような交流を続け、各国が経験と知識を共有し合いながら教育プロジェクトの改善と持続可能な発展を目指していく必要性が確認された。

セミナー後のアンケート結果

セミナー終了後、各国の参加者に対してアンケートを実施し、15 名から回答を得た。主な集計結果は以下のとおりである。

- ・参加者の満足度確認：回答者の 93%が「非常に満足」または「満足」と回答。
- ・課題や解決策の共通点と違いの認識：全回答者が「共通点があった」と回答（「多くの共通点があった」47%、「一部共通点があった」53%）。

- ・ 他国の事例の活用可能性：87%の回答者が「他国の事例が自国活動に生かせる」と回答。
- ・ 今後のつながりへの期待：94%が「他国とのつながりや情報交換を期待」と回答（「おおいに期待する」87%、「期待する」7%）。

2.2 成果 1 に係る活動

（1） COGES の民主的な設置と機能化に関する講師研修の実施（活動 1-3）

これまでプロジェクトで養成した中央講師の中で、すでに 2 名が定年退職し、他の 7 名も 5 年以内に定年を迎える。2025 年から開始予定のブルキナ政府による COGES 強化モデルの全国普及は 2030 年まで続くため、研修の質や精度を担保するためには、プロジェクト期間中に新たな中央講師の養成が必要であり、C/P と日本人専門家で話し合っ資格要件を決め、それを満たす新規の中央講師 8 名をブルキナ側が新たに任命した¹³。

2025 年 2 月 10 日～14 日にかけて、これら新講師を含む中央講師 21 名に対し COGES の設置・運営研修の講師養成研修を実施した。同研修では、2024 年 7 月に教育省が承認した COGES 設置・管理ガイドに沿い変更された講師用研修ガイドを使用したこともあり、既存の中央講師にとっては変更点を把握し研修内容を復習する機会となった。以下に研修の流れを記す。

- 1) COGES 強化モデルの全国普及の概要説明
- 2) 講師用研修ガイドの変更点の説明
- 3) 上記の変更ガイドに基づき、パワーポイントのプレゼン用資料の変更
- 4) フランス語・モレ語での地方講師研修のシミュレーション

研修の重点は 4) のシミュレーションに置かれ、中央講師が養成する地方講師が、学校関係者へいかに効果的にメッセージを伝えるかを念頭に、参加者同士で研修時のファシリテーションについて意見交換をしながら改善すべき点を確認した。そして、学校関係者への研修時に重点的に説明すべき内容をハイライトし、ファシリテーションの改善策を反映させて講師用研修ガイドをアップデートすることができた。

（2） 強化版 COGES 研修モデルの実施評価（活動 1-5）

本活動と活動 2-7「開発されたシステムの実施状況の評価する」に関して、以下に調査の概要をまとめる。（調査は活動 1-5 と活動 2-7 の両方に関わる評価であったため、本報告書では両活動を本項目に記載する。）

1) 調査目的

- ・ プロジェクトの PDM 指標と、その指標を読み解くために必要な関連指標を測定する
- ・ COGES や CCC/CCA 研修の内容や手法の妥当性を評価する
- ・ 教育フォーラムのインパクトを評価する

¹³ 新規講師の内訳は、COGES 課職員 3 名に加え、中央プラトー州教育局から 1 名、Kourwéogo 県教育局から 1 名、Boulkiemdé 県・Ouhritenga 県、Kadigo 県の CEB から 1 名ずつとなっている。

2) 調査対象地域

① COGES 関連の調査 (活動 1-5)

調査対象校は、ベースライン調査の対象校であったプロジェクト対象 6 県内の六つの CEB にある 30 校とし、対象者は学校長と COGES 委員長の計 60 名とした。

② CCC/CCA 関連の調査 (活動 2-7)

CCC/CCA 関連のフィールド調査の対象コミュニティ／地区は、ベースライン調査対象だった 6 県から一つずつの CCC/CCA を選定した。対象者は、CCC/CCA 委員長（コミュニティ・地区の助役）6 名と副委員長（COGES 代表）6 名の計 12 名とした。

また、電話調査は基本的には全 CEB を対象としたが、Kadiogo と Boulkiemdé はコミュニティ／地区の数が多いため、ランダムに他県と同様の数である 7～8 の CEB を選定した。対象者は、CEB 長および／あるいは CEB の COGES 担当官の計 47 名とした。

3) 調査スケジュール

COGES と CCC/CCA の評価に係るフィールド調査は、2023 年 10 月 30 日から 11 月 23 日に実施した。

4) 調査結果

① プロジェクト成果指標の分析

a) 2022/2023 学年度の COGES の PA の承認率

学校長と COGES 委員長からの回答によると、2022/2023 学年度の計画のための AG における COGES の PA の承認率は 87%であった。→ 成果指標 1.2 の 75%を達成している。

b) 2022/2023 学年度の COGES の BA の承認率

学校長と COGES 委員長からの回答によると、2022/2023 学年度の総括のための AG における COGES の BA の承認率は 75%であった。→ 成果指標 1.3 の 70%を達成している。

c) 2023/2024 学年度の COGES PA の承認率

学校長と COGES 委員長からの回答によると、2023/2024 学年度の AG における COGES の PA の承認率は 57%であった。→ 調査実施時点では、プロジェクト目標指標 1 の 80%を達成していない。しかし、PA を策定中と回答した COGES が 6、計画中の COGES が 1 あることが確認されており、調査時以降の承認率の上昇が見込まれる。調査によると、一般的に 10 月から 11 月に AG の開催が集中しているため、調査時点での未承認の状況は年度進行とともに変化する可能性が高い。

d) 2022/2023 学年度の CCC/CCA の AG の開催回数

CCC/CCA 会長、CCC/CCA 副会長、CEB からの回答によると、2022/2023 学年度の CCC/CCA が 2 回以上の AG を実施した割合は 65%であった（表 14）。→ 成果指標 2.2 の 75%を達成していない。

調査結果は、各県で異なる傾向を示している。例えば、Kourwéogo 県と Bazèga 県の場合、クーデター等で研修実施が遅れたこともあり、同学年度中に AG を複数回実施するのが難

しかったことが理由として挙げられる可能性がある。また、Kadiogo 県において AG が 2 回以上開催されなかった理由は、時間の不足やメンバーの欠席などにより、BA 承認のための総会が開催されなかったことが挙げられた。

表 14 2022/2023 学年度の CCC/CCA の AG の開催回数(県別)

CCC/CCA が開催した総会の回数(2022/2023 学年度)	0 回	%	1 回	%	2 回以上	%	有効回答数
Kadiogo	1	14%	3	43%	3	43%	7
Oubritenga	0	0%	4	40%	6	60%	10
Kourwéogo	1	14%	2	29%	4	57%	7
Ganzourgou	1	10%	1	10%	8	80%	10
Bazèga	1	10%	4	40%	5	50%	10
Boulkiemdé	1	9%	0	0%	10	91%	11
合計	5	9%	14	25%	36	65%	55
%	9%		25%		65%		35%

e) 2022/2023 学年度に CEB がまとめた COGES の PA と BA に関する報告書の割合

CEB からの回答によると、2022/2023 学年度に COGES の PA と BA に関する報告書を CEB がまとめ、県教育局（DPEPPNF）に提出した割合は 98%であった→ 成果指標 2.3 の 85%を達成している。

② 研修の参加者構成と効果に対する評価

a) 研修に参加したコミュニティの代表者：

COGES 設立段階で地域社会の意識啓発や社会動員に貢献したが運営段階の影響は限定的であった。

b) 研修に参加した教師：

COGES の運営段階での影響が少し低いものの選挙プロセスの支援や運営の多様な側面で貢献した。

c) 研修に参加しなかった教師：

研修に参加した教師と参加しなかった教師はともに COGES 設立に貢献しているが、運営と活動面では研修参加者の貢献度が若干高い。

③ 教育フォーラムのインパクト分析

a) 2022 年の教育フォーラム（Kadiogo 県と Oubritenga 県対象）

i. 学校長と COGES の回答：

教育フォーラムの情報はメディアや CCC/CCA の AG から得ているが、多くの学校長と COGES 委員長がフォーラムの提言内容を把握しておらず、活動に影響を及ぼしている。

ii. CCC/CCA の回答：

フォーラムの内容を他の CCC メンバーや COGES メンバーに報告し、提言に基づいて模擬試験を実施した。

iii. CEB の回答：

CCC/CCA によるフォーラムの報告は行われているが、約 3 分の 1 の COGES メンバーが報告を受けておらず、情報共有に改善の必要性がある。

b) 2023 年の教育フォーラム（全 6 県対象）

i. 学校長と COGES の回答：

フォーラムの存在は認識されているが、多くがその提言内容を知らない。提言を知る者の間では、教育や給食プログラムの強化や、学校環境の改善に焦点を当てた活動が計画されている。

ii. CCC/CCA の回答：

約半数がフォーラムの報告を COGES に行っていない。一方で、フォーラムに参加したオピニオンリーダーによる優秀校や優秀児童などの表彰式の開催など具体的な成果もある。

iii. CEB の回答：

フォーラムのインパクトを測るのは時期尚早との意見が多いものの、教育関係者のコミットメント増加などのポジティブな変化が報告されている。

5) 課題と対策案／改善案

① 新任の学校長に関する課題と対策案

43%の学校長が 2023/2024 学年度からの新任で、多くが研修未受講であるが、約 80%がガイドを持っており、これを利用して COGES 運営の知識を深めることが期待される。また、CCC/CCA を通じた適切な情報提供や支援体制の強化が重要である。例えば、CCC/CCA の機能ガイドに示すように、学年度開始時の総会で、COGES の機能ガイドの要点に絞った勉強会を開催することや、経験豊かな学校長による新任校長へのピア・サポート体制を導入することで、新任者の実務習熟を効果的に促すことなどが考えられる。

② 教育フォーラムに関する課題と対策案

フォーラムの提言内容について多くの関係者が不知であるため、情報共有の改善と、情報伝達方法の多様化、CCC/CCA と COGES メンバーの関与促進が必要である。CCC/CCA が情報を伝達し、COGES メンバーと連携しながら、提言内容への理解を深め、実践につなげる仕組みを構築することが求められる。例えば、フォーラムの決議や各関係者のコミットメントを、学校や公共施設に掲示・配布することで、関係者の理解を促進する工夫が考えられる。また、モレ語など地域言語による音声メッセージを用いたコミュニケーションのラジオ放送や WhatsApp 配信といった多様な情報発信手段を活用することで、フォーラムの内容の周知につなげる。

③ COGES が直面している主な課題と改善案

COGES の課題には資源不足、意識と専門知識の欠如がある。調査回答には研修実施、コミュニティとの連携強化、行政参加促進などの提案が含まれており、これらにより地域の教育支援が効果的になることが期待される。具体的には、CCC/CCA の総会での優良事例の紹介や表彰、CCC/CCA 主導によって他校の優良な取り組みを視察する「成功事例見学会」などを実施することで、参加者が実際の成果に触れ、活動への理解と意欲を高めることが期待される。加えて、COGES の活動が子どもたちの学力向上や出席率改善といった学習成果にどのようなつながっているかを、具体的なデータや事例を用いて地域住民と共有することで、住民の継続的な支援と参加を促すことができる。さらに、教育関連以外の地域の式典などの場で COGES の貢献をアピールする機会、あるいはその成果をたたえる機会を設けることで、金銭的な報酬に頼らずに社会的な承認を通じた動機づけが可能となる。

④ CCC/CCA が直面している主な課題と改善案

CCC/CCA は資源不足やメンバー異動などの問題に直面しており、解決策としてコミュニケーションの改善、新たなパートナーシップの模索、地元自治体の関与強化などが提案されている。例えば、CCC/CCA 事務局メンバー間に加えて、CCC/CCA と COGES 間のコミュニケーションの活性化を図るため WhatsApp グループを立ち上げ、CCC/CCA 事務局の情報・社会動員担当者が定期的に有益な情報を提供する。このように責任者を決め、グループが一過性のものとならず、継続的に活用されるよう運営体制を整備することで、情報共有の頻度や効果を高める仕組みを構築する。また、CCC/CCA メンバーの交代時には、各メンバーの役職、専門分野、関心領域等を記載した「プロフィールシート」を更新し地域の学校や教育関係機関にも共有することで、内部および外部関係者との円滑な関係構築を促進することができる。特に新任メンバーの周知や業務引き継ぎの効率化に資する実務的な手段として有効である。

6) 結論

2021 年 5 月のベースライン調査では、プロジェクト対象地域では、COGES メンバーの無記名投票選出率は 37%で、PA と BA の AG での承認率はそれぞれ 46.7% (2020/21 学年度) と 6.7% (2019/20 学年度) にとどまり、COGES の活動は、主に COGES の運営・管理自体や学校の諸問題の改善に焦点が当てられていた。一方、本調査では、無記名投票選出率は 71% (34 ポイント増)、PA と BA の承認率はそれぞれ 87% (40.3 ポイント増) と 75% (68.3 ポイント増) に改善し、COGES の活動は運営・管理にとどまらず、関係者やコミュニティとの連携強化など、より広い範囲に及んでいることが確認された。例えば、補習コースの提供を通じた教育への取り組み強化、地域社会における学校問題への迅速な対応、教育のオーナーシップの向上などに貢献しているとの報告があった。また、コミュニティの参加促進、関係者間の良好なコミュニケーションの促進、初等教育修了試験 (CEP) 合格率の改善、模擬試験やエクセレンス・デイの開催、自主給食の実施、学校改修、教員の能力開発活動への支援なども重要な成果として挙げられている。ベースライン調査では、コミュニティや教師の関与度が低いことが課題として挙げられたが、コミュニティの代表者が研修に参加したことで、COGES 設立段階における地域社会の意識啓発や社会動員などが図られ、また、教

師が研修に参加したことで、自主給食に対する地域社会の意識向上や食品の管理・調達に関する組織化などに貢献したことが本調査を通じて明らかになった。

また、CCC/CCA の設立も多方面にわたる肯定的な影響をもたらしていることが示された。ベースライン調査では、2 回以上 AG を実施した CCC/CCA の割合は 22%にとどまり、CCC/CCA の運営は不十分で、機能していないことが明らかとなっていた。一方、本調査では、2 回以上 AG を実施した CCC/CCA の割合は 65%（43 ポイント増）となり、CCC/CCA は、教育環境の改善や COGES の活動活性化、そして共同体としての結束力の強化に貢献しているとの回答があった。また、地域社会の参加を通じて、経験の交換やオピニオンリーダーの関与が拡大し、COGES が抱える問題の共同解決や、COGES 間での経験共有と啓発活動が効果的に行われており、教育活動が組織的に支援されていることが確認できた。ベースライン調査では CCC/CCA のモニタリング体制が課題として挙げられたが、本調査では CEB が CCC/CCA の総会に 2 回以上出席した割合は 58%に達し、残りの 42%も計画または総括いずれかの AG に参加したことが明らかとなった。また、CCC/CCA は、CEB の問題に関係者に共有する機会ともなっているとの意見が CEB から挙げられている。

これらの調査結果から、フォーラム内容の情報共有の不足や資源不足、関係者の異動などの課題があるものの、COGES と CCC/CCA の活動が学業成績に肯定的な影響を与え、学校とコミュニティ、教育関係者やパートナー間のコミュニケーションが強化されていることが示された。

（３） 機能的な COGES の強化版モデルの承認ワークショップの実施（活動 1-6）

2024 年 7 月 22 日～26 日に、「機能的な COGES の強化版モデル承認ワークショップ (WS)」をワガドゥグで開催した。WS では、① COGES の民主的な設置と改選、② COGES の運営の両ガイドの承認を目指し、まず、グループワークで①、②を見直した後、全体セッションで両ガイドの内容を最終化した。全体セッションを効率的に行うために、各グループから提案された変更点を日本人専門家が事前に全て読み込み、本質的かつ全体での議論が必要な変更点に焦点を絞り全体討議を行った。

本 WS で提案され承認された主な変更点を以下にまとめる。

- ・ ガイドは研修で配布されるため、研修受講者用に書かれた部分があった。今後は教育省のガイドとして配布・使用されるため、研修受講者に向けた部分を一般向けに書き直した。
- ・ 最終評価の結果から、PA や BA の AG 承認率が低いことが判明した。このため、両ガイド中で COGES にとって AG の開催が重要であることをさらに強調すると同時に、COGES 事務局メンバーによる AG の開催手順をより具体的に記載し、親以外の住民の AG への参加をどのように実現するかを追記した。また、②の COGES 運営ガイドのうち「中間 AG」の開催に関する記述を削除し、学年当初の計画策定 AG と学年末の活動総括 AG の開催を強調した。加えて、COGES が計画を立てやすくなるように、各 AG の準備・開催期間の具体的な時期を示した。現場の意見を考慮しつつ CCC/CCA 総会との関連から、COGES の PA 提出期間をこれまでより 2 週間後ろ倒しにした。
- ・ ②のうち COGES のモニタリングに関しては、「suivi de proximité (近接モニタリング)」のみとし、そのうち外部者によるモニタリングは CCC/CCA と CEB によるモニタリン

グとした（県局・州局・中央によるモニタリングは削除）。

次に述べる「COGES 関連の改定合同省令」の内容に沿ってさらに①②は改定され、両ガイドの最終版を本報告書の別資料として添付する。このガイドは、COGES 強化モデルの全国普及時に学校関係者に配布され、これに従って COGES の設置・改選や運営が実践される。

（４） COGES の民主的な設置と機能化に関する関連文書の改訂（活動 1-7）

2013 年に発効した COGES 関連の合同省令¹⁴の改定案を策定するために、2024 年 8 月 6 日から 9 日に、①同省令改訂 WS、続いて 8 月 13、14 日には②改訂省令案承認 WS を開催した。参加者は、教育省の大臣官房・次官室代表、DG-AEF 総局長、法務局（DAJC）局長と職員、DGESE・財務管理局（DGF）・教育施設管理委員会調整課（SCGSE、以下「COGES 課」と記す）の代表、国土行政・運輸省（MATM）の COGES 担当官、財務・経済省（MEF）代表、UGP メンバー、対象州・県教育局長の代表、CEB 長代表、州・県・CEB の COGES 担当官代表、CCC/CCA 代表、COGES 代表、JICA 支所の教育担当官、日本人専門家、プロジェクトのローカルコンサルタントであった。

①の WS では、まず、承認された COGES ガイドと CCC/CCA ガイドに基づき省令の改定案をグループワークで作成した。続いて全体作業で、各グループの改定案を発表し、異なる提案については全体討議を通じてコンセンサスを築き、改定省令第 1 案を策定した。②の WS では、さらに異なる参加者の視点を入れ第 1 案を見直し、改定省令の最終案を作り上げた。

最終案は教育省の DAJC に送られ体裁が整えられ、その後、次官室、大臣官房でのチェックを経て、MEF と MATM に回覧され、各省のコメントが付され教育省に戻された。その後、各省のコメントに対応し変更した最終案が策定され、同案は署名の途にある。

2.3 成果 2 にかかる活動

（１） CCC の設置を通じた COGES のモニタリングと経験共有に関する講師研修実施（活動 2-3）

前節（2.2）で述べた COGES の設置・運営に関する中央講師養成研修に続いて、CCC/CCA 設置・管理についても中央講師 21 名に対する研修を実施した（2025 年 2 月 18 日～21 日）。この研修では、2024 年 8 月に教育省により承認された CCC/CCA 設置・管理ガイドに沿って変更された講師用研修ガイドを使用した。以下に研修の流れを記す。

- 1) 講師用研修ガイドの変更点の説明
- 2) 上記の変更ガイドに基づき、パワーポイントのプレゼン用資料の変更
- 3) フランス語・モレ語での地方講師研修のシミュレーション
- 4) 地方講師研修の概要紹介
- 5) 中央講師による学校関係者研修のモニタリング時に使用するチェックリストの説明

¹⁴ Arrêté conjoint N° 2013-029/MENA/MATS/MATD/MEF du 27 mars 2013 portant composition et fonctionnement du Comité de Gestion de l'Ecole

(2) CCC/CCA 支援による教育フォーラムの実施 (活動 2-5)

1) 2023 年の教育フォーラム

2023 年度は、プロジェクト対象 6 県でのフォーラム開催を支援した。2023 年 8 月上旬に専門家の緊急退避があったため、C/P、ローカルコンサルタント、再委託先とオンラインで密に連携しつつ、フォーラムの準備や開催を行った。各県フォーラムの概要は以下のとおり。

① Kadiogo 県のフォーラム

実施日 : 2023 年 8 月 22 日 (火)

会場 : ワガドゥグ市内の Centre Cardinal Paul ZOUNGRANA

参加者 : 計 168 名

テーマ : 2024 年も CEP 合格率を最低でも 75%を維持・向上するための戦略の強化

Kadiogo 県フォーラムは 6 県フォーラムのオープニングと位置づけ、教育大臣、日本大使、他県の知事、関連する州・県教育局長なども参加し、その様子は多くのメディアにより紹介された。

② Oubritenga 県のフォーラム

実施日 : 2023 年 8 月 30 日 (水)

会場 : Ziniaré 市内の Hôtel Ben Idriss

参加者 : 計 80 名

テーマ : 質の高い教育を行うための COGES の役割やアクター・パートナーのコミットメント、CEP 合格率を 2023 年の 70,14 %から 2024 年には 72 %に上げるための関係者のコミットメントの強化

③ Kourweogo 県のフォーラム

実施日 : 2023 年 9 月 5 日 (火)

会場 : Boussé 市内の MAISON DES JEUNES

参加者 : 計 82 名

テーマ : 小学校での自主給食の促進／コミュニティの自主給食実施への貢献を 2022/2023 学年度の 2.14% から、2023/2024 学年度は 15%まで上昇させる

④ Ganzourgou 県のフォーラム

実施日 : 2023 年 9 月 12 日 (火)

会場 : Zorgho 市内のゾルゴコミュン会議室

参加者 : 計 110 名

テーマ : CEP 合格率の向上：困難と解決への道筋／CEP 合格率を 2023 年の 79.88%から 2024 年には 85%に上げるため県レベルで解決への道筋をつける

⑤ Bazèga 県のフォーラム

実施日 : 2023 年 9 月 19 日 (火)

会場 : Kombissiri 市内の Hôtel Mitibkièta

参加者：計 83 名

テーマ：2024 年の CEP 合格率を最低でも現状の 76.73 %に維持、あるいはさらなる向上のための戦略の強化

⑥ Boulkiemdé 県のフォーラム

実施日：2023 年 9 月 26 日（火）

会場：クドゥグ（Koudougou）市内のクドゥグコミューン会議室

参加者：計 149 名

テーマ：CEP 合格率を 2023 年の 62,16% から 2024 年には 70%に向上させるために方策を考える

2) フォーラムに係る広報活動

教育フォーラムの成果を広く発信するため、6 県のフォーラムごとに TV、ラジオ、ネットニュースでの放送・掲載を行った（テレビ、ネットニュースの URL は表 15 参照）。特に、地方部ではラジオが一般的なメディアであることから、各県 2 局のローカルラジオ局を通じて、教育フォーラムの決議等を放送し、成果をアピールした。さらに、Kadiogo 県、Boulkiemdé 県のフォーラムにおいては、13 分間のドキュメンタリーも制作され、テレビで放送された（動画サイトへの掲載がないためリンク共有なし）。

表 15 各県メディア情報

Kadiogo 県	TV	https://www.youtube.com/watch?v=svH9NVjrEWU&t=68s
	SNS	https://www.facebook.com/watch/?v=832644761501957&extid=CL-UNK-UNK-UNK-AN_GK0T-GK1C&mibextid=ifW6Jt&ref=sharing
		https://youtu.be/n8h8ij5tqPc?si=OoIrDPPJ5fJc7uvw
	Web	https://lefaso.net/spip.php?article123766
Oubritenga 県	TV	https://www.youtube.com/live/vVWHwSan7Ds?si=J4LFtdmwecL_X_1R&t=1229
	SNS	Forum sur l'éducation dans l'Oubritenga
	Web	https://lefaso.net/spip.php?article123960
Kourwéogo 県	TV	https://www.youtube.com/live/V8aW5yGiolk?si=KUqrYwH63wsVqsZl&t=2070
	SNS	https://www.facebook.com/100067145656876/posts/617616853819831/?mibextid=aeE5u291GO6w2R91
	Web	https://www.facebook.com/100067145656876/posts/617616853819831/?mibextid=aeE5u291GO6w2R91
Ganzourgou 県	TV	https://www.youtube.com/live/Bz0R3A7B11U?si=tcWnTyXRR_W4sONf&t=1298
	Web	https://lefaso.net/spip.php?article124241
Bazèga 県	TV	https://www.youtube.com/live/g4hcrZJfVQ?si=xrm0EN1HHLxuoDb4&t=1026
	SNS	DCRP_Bazega_1 DCRP_Bazega_2
	Web	https://lefaso.net/spip.php?article124404
Boulkiemdé 県	TV	https://www.youtube.com/live/vHEQFLlgkB4?si=DqBB481FJhqs8DU2&t=1582
	SNS	DCRP_Boulkiemde
	Web	https://lefaso.net/spip.php?article124571

3) 2023 年のフォーラムで設定された目標の達成度

2023 年にプロジェクトで支援し、対象 6 県で開催されたフォーラムで設定された目標は、下表に示すとおり、Kourwéogo 県を除く 5 県で達成された。

表 16 2023 年教育フォーラムで設定した各県の目標と達成状況

Kadiogo 県	
目標	2024 年 CEP 合格率を最低でも 75%に維持し向上させるための戦略の強化
結果	CEP 合格率は 2023 年の 75%から 85.68%に向上し、目標を大きく上回った。(2022 年の第 1 回フォーラム後には 66%から 75%に向上)
Oubritenga 県	
目標	CEP 合格率を 2023 年の 70.14 % から 2024 年には 72 %に上げるための関係者のコミットメントの強化
結果	2024 年 CEP は 81.91%に向上し、目標を大きく上回った。(2022 年の第 1 回フォーラム後には 59.88%から 70.14 %に上昇)
Kourwéogo 県	
目標	小学校での自主給食の促進／コミュニティの自主給食実施への貢献度合いを 2022/2023 学年度の 2.14% から、2023/2024 学年度は 15%まで上昇させる
結果	コミュニティの自主給食実施への貢献度合いは目標には達しなかったが、7.20 %にまで上昇
Ganzourgou 県	
目標	CEP 合格率の向上: 困難と解決への道筋／CEP 合格率を 2023 年の 79.88% % から 2024 年には 85%に上げるため県レベルの解決への道筋をつける
結果	2024 年の CEP 合格率 84.42%に向上し、ほぼ目標を達成
Bazéga 県	
目標	2024 年の CEP 合格率を最低でも現状の 76.73 %に維持、あるいはさらなる向上のための戦略の強化
結果	2024 年 CEP は 85.46 %に向上し、目標を大きく上回った。
Boulkiemdé 県	
目標	CEP 合格率を 2023 年の 62.16% から 2024 年には 70%に向上させるために方策を考える
結果	2024 年 CEP は 79.88 %に向上し、目標を大きく上回った。

これらの目標は、地方教育行政、コミューン、CCC/CCA と COGES の連携により達成されたことから、フォーラムアプローチの有効性は州・県局長のみならず、中央レベルにも浸透¹⁵した。

2024 年には、Kadiogo 県、Bazéga 県、Boulkiemdé 県の 3 県が、県の予算で、あるいは外部からの資金援助を受け、独自にフォーラムを開催した。UGP メンバーがこれらフォーラムに参加し助言を与えたものの、各県の問題提起のプレゼンやコミットメントの内容を見る限り、プロジェクトの支援を 1 回しか受けていない Bazéga 県や Boulkiemdé 県も、フォー

¹⁵ 2024 年 6 月上旬に、教育省次官から 6 県の教育局長に「2024 年も教育フォーラムを各県レベルで開催するように」との通達が出された。

ラムの意義を十分に理解しており、開催に必要な技術面でのノウハウも会得していることがうかがえた。3 県以外にも、2025 年に入り、Ganzourgou 県が 3 月 13 日にフォーラムを開催し、中央南州も州知事との連携で 3 月中に州フォーラムを開く予定である。

全国平均の CEP 合格率との比較：

2024 年の全国平均 CEP 合格率は 82.16%で、2022 年（63.18%）および 2023 年（71.24%）と比べて向上している。この全国的な向上を踏まえ、プロジェクト対象県の中で CEP 合格率の向上を目標とした 5 県の状況について次に示す。

表 17 県ごとの CEP 合格率(全国平均との比較)

県	年度	CEP 合格率	全国平均との差	全国平均との比較
Kadiogo 県	2022 年	66.00	2.82	CEP 合格率は、2024 年には 85.68%に向上し、全国平均(82.16%)を 3.52 ポイント上回った。目標を上回り、県レベルの戦略強化の効果が明確に現れている。
	2023 年	75.00	3.76	
	2024 年	85.68	3.52	
Oubritenga 県	2022 年	59.88	-3.30	2024 年の CEP 合格率は、全国平均との差がわずかに -0.25 ポイントと着実に縮小しており、県内の教育改善が全国水準に近づいていることがうかがえる。
	2023 年	70.14	-1.10	
	2024 年	81.91	-0.25	
Ganzourgou 県	2022 年	-	-	CEP 合格率は 2024 年には 84.42%に向上し、目標の 85%には 0.58 ポイント届かなかったものの、全国平均を 2.26 ポイント上回り、改善の努力が成果を上げた。
	2023 年	79.88	8.64	
	2024 年	84.42	2.26	
Bazèga 県	2022 年	-	-	CEP 合格率は 2023 年の 76.73%から 2024 年には 85.46%に向上し、全国平均を 3.30 ポイント上回る結果となった。目標を大幅に上回る達成である。
	2023 年	76.73	5.49	
	2024 年	85.46	3.30	
Boulkiemdé 県	2022 年	-	-	CEP 合格率は 2024 年には 79.88%に向上したものの、全国平均との差は-2.28ポイントであった。しかし、前年の-9.08 ポイントと比べて大幅に改善しており、全国平均との差が着実に縮まっている。
	2023 年	62.16	-9.08	
	2024 年	79.88	-2.28	

(3) オンラインでの COGES モニタリングシステムの試行（活動 2-6）

この試行は、CEB など地方教育行政官による COGES と CCC/CCA のモニタリング・支援体制の一部を補完するものである。その目的は COGES の機能化促進のため、年に 2 回の AG¹⁶の実施予定日と完了日を、オンラインでモニタリングすることで、COGES の最も重要な活動である住民総会開催に係る課題に迅速に対応することにある。

¹⁶ COGES 年間活動計画のための住民総会と総括のための住民総会。

第1期に Kadiogo 県の四つの CEB で行った AG 実施に関するオンライン・モニタリングの試行結果を踏まえて、2023/2024 学年度は、Kadiogo 県の全 CEB を対象に試行を拡大継続した。具体的には、以下の流れで活動を実施した。

- 1) COGES オンライン・モニタリングのガイド策定
- 2) 上記ガイドを活用した関係者に対する研修
- 3) Kadiogo 県全体でのシステム試行の実施
- 4) 試行のモニタリングと評価
- 5) 4) の結果に基づく、1) のガイドの最終化
- 6) 本システムに関する COGES 中央講師に対する研修

本活動は 2023 年 2 月から 2024 年 7 月まで 7 回試行し、約 18 カ月間の試行を通じて成果と課題が明確化された。この期間中の試行結果は、「オンラインでの COGES モニタリングシステム利用者ガイド」と「システム管理用技術マニュアル」の作成と改善に活用された。各試行における対象数および回答率は下表のとおりである。

表 18 試行結果の概要

試行番号	対象 COGES 数 (A)	有効回答数 (B)	回答率 (B/A)
試行 1	23	18	78%
試行 2	63	51	81%
試行 3	63	33	52%
試行 4	381	341	89%
試行 5	381	256	67%
試行 6	381	301	79%
試行 7	381	288	76%
試行 1 から試行 7 を通じた回答率の平均			77%

2024 年 7 月実施の試行 7 では、381 の COGES を対象に、重複回答などを除いた 288 の有効回答を得た。有効回答数を対象 COGES 数で割った回答率は 76%であった。試行 7 までの平均回答率は 77%であった。回答が得られなかった 23%の COGES には、インターネット接続の問題、スマートフォンなどの入力端末の問題、COGES の機能不全（住民総会の未実施）などがあった。

本システムの使用者ガイドは 2024 年 7 月 15 日の「オンラインでの COGES モニタリングシステム利用者ガイドの承認ワークショップ」にて最終化され、承認された（表 19 参照）。なお、本ガイドの一部は、機能的な COGES 強化モデルの全国普及時に活用される「COGES の運営ガイド」に添付された。

表 19 オンラインでの COGES モニタリングシステム利用者ガイドの承認ワークショップの概要

項目	内容
日付	2024 年 7 月 15 日、DG-AEF 会議室
参加者	COGES 課(主催)、州教育局長(DREPPNF)、県教育局長、JICA、UGP、中央講師、州/県 COGES 担当官、CEB 長代表、CEB の COGES 担当官代表、COGES (学校長)代表、専門家等
プレゼンテーション	- システムの概要 - ガイドの概要
成果	- ガイドの修正と承認 - 課題と解決策の認識
システムの利点 (利用者の声)	- AG のスケジュール確認が容易になった - 情報収集のための時間が節約できた - COGES の活動状況が一目で把握できた - 情報の正確性と信頼性が向上した
課題	- COGES(学校長)の IT リテラシー不足 - CEB の移動手段の不足(本システム運用のため) - 集中力の欠如(CEB から学校長への説明時) - COGES によるデータ入力の遅延 - Android デバイス(スマホ)の不足
解決策	- Android デバイスの使用促進 - 回答期限厳守のためスマホなどのリマインダー機能を活用する - 学校長への使用者研修の実施 - CEB の移動手段の確保(システム運用のため)

承認されたガイドに基づき、2024 年 9 月 14 日に DG-AEF の会議室において中央レベルの COGES 研修講師を対象に、オンラインでの COGES モニタリングシステムに関する研修が実施された。本研修は、システムの理解と運用スキルの向上を目的とし、中央講師 11 名に、新たに COGES 課から 3 名、州・県教育局と CEB から 5 名が中央講師に加わり、計 19 名を対象に行われた。研修では、システムガイドの理解を経て、WhatsApp グループの作成、Google Forms と Google Sheets を活用した実践的な操作が取り上げられ、参加者はシステムの操作方法やガイドの利用を習得した。また、実際の操作を通じて発生した課題についても議論し、効果的な解決策を共有した。本研修を通じて講師たちはシステムの運用に必要な知識とスキルを強化し、今後の実践に生かすことが期待される。

また、研修参加者からオンライン・モニタリングシステムの運用に関する具体的な課題が挙げられた。特に、地方におけるインターネット接続の不安定さがシステムのスムーズな運用に障害となることが指摘され、対応策としてオフラインでのデータ収集方法や、インターネット接続が安定している地域での一括データ入力が提案された。また、複数のユーザーが同時にシステムを操作した場合のシステム負荷についても懸念が示され、提出期限を分散させるなどの対策が検討された。さらに、一部の関係者が Android 端末を所持していないことが指摘された。今後の展望としては、既存の WhatsApp グループを活用し情報共有を効率的に行うことで、システム運用の障害を抑えるとともに、さらなる研修や技術サポートを通じて講師のスキル向上を図ることが求められている。

表 20 オンラインでの COGES モニタリングシステムに係る中央講師研修概要

項目	詳細
研修日時	2024 年 9 月 14 日 8:00 - 15:00
研修場所	DG-AEF 会議室
目的	COGES オンライン・モニタリングシステムに関する講師の能力強化
主な内容	- COGES オンライン・モニタリングガイドの習得 - WhatsApp グループの作成 - Google Forms、Google Sheets の操作
結果	- 対象者がシステムを理解しガイドの利用方法を習得する - WhatsApp グループが作成される - Google フォームの入力、Google シートの操作が実施される
対象者	新・現中央講師 19 名
実施ステップ	- システム概要の紹介 - ガイドの解説 - 実践的な操作 - 課題や解決策に関する議論

(4) 開発されたシステムの実施状況を評価（活動 2-7）

上記「2.2 成果 1 に係る活動」の「(1) 強化版 COGES 研修モデルの実施評価（活動 1-5）」を参照。

(5) COGES のモニタリングと経験共有に関するシステムの承認ワークショップ実施（活動 2-8）

2024 年 7 月 29 日～8 月 1 日に、「機能的な CCC/CCA モデル承認ワークショップ（WS）」をワガドゥグで開催した。WS では、① CCC/CCA の民主的な設置・改選ガイドと② CCC/CCA の運営ガイドをグループワークで見直し、全体のセッションで最終化し承認した。WS で提案され承認された主な変更点を以下にまとめる。

- ①の「CCC/CCA の事務局メンバー」から、コミュニケーション長／特別委任機関委員長（PDS）を外し、事務局外に名誉委員長として位置付けた。
- CCC/CCA の構成員として、「リソースパーソン」という枠組みを設け、教員組合代表や、伝統的・宗教的指導者を加えた。
- CCC/CCA の計画性を高め、CEB によるモニタリングを容易にするために事務局会合や総会の開催期間を具体的に示した。

①②のガイドは、COGES 強化モデルの全国普及時に学校とコミュニケーション関係者に配布され、同ガイドに従い CCC/CCA の設置・改選や運営が行われる。

(6) CCC/CCA 支援による COGES モニタリングと経験共有に関する各種文書の改訂（活動 2-9）

成果 1 の「(4) COGES の民主的な設置と機能化に関する関連文書の改訂（活動 1-7）」と同時に実施したため、同項参照のこと。

2.4 成果 3 に係る活動

(1) 学校を対象とした学校給食、補習授業の優良事例に関するアクションリサーチ活動の実施（活動 3-3）

第 1 期に開始したパイロット校でのアクションリサーチ (AR) 活動を継続した。2023/2024 学年度は、「自主給食」に加えて、成果 4 の一環として実施される「低学年の算数補習授業」をテーマにした AR 活動を行った。補習授業の AR 活動については次節 (2.5) で述べる。

2023/2024 学年度の「自主給食」の活動(CSE)は、県内で多くの学校が取り組んでいる Ganzourgou 県と、自主給食の事例が少ない Boulkiemde 県を対象候補県とし、両県の 2CEB から 2 校ずつを対象とした (4 校/県、全体で 8 校)。対象校は、前年度の COGES 研修を受けた学校から選定され、C/P による学校訪問調査が行われた。対象校の児童数はおよそ 100 から 400 名で、平均は 276 名である (表 21)。

表 21 2023/2024 学年度自主的学校給食活動対象校(児童数)

県	コミューン	学校	児童数
Ganzourgou	ZAM	RAPADAMA A	303
		GANDEEONGO	330
	MOGTEDO	TOESSIN B	101
		KOGSIN	300
Boulkiemde	KOUDOUGOU II	GUALGO	166
		GNINGA	400
	POA	LOAGA A	282
		SOGPELCE	328

研修は 10 月 24 日に Boulkiemde 県、10 月 27 日に Ganzourgou 県で実施され、校長、給食担当教員、COGES 代表、COGES 会計担当、保護者会 (APE) と母親会 (AME) の代表らが参加した。研修内容には、CSE の定義や特徴、CSE を含む COGES の活動計画の作成、具体的な活動日程の作成、食材・食費の調達と管理、コミュニティメンバーの参加喚起が含まれていた。特に食材や食費のリソース管理に関するテーマが重視された。

研修中に議論されたテーマには、学校菜園の設置、透明性の確保、食事の多様化、食材の調達、食事料金の設定、政府支援物資の配布時期の遅れなどが含まれていた。地域社会との協力と透明性を重視し、アクションリサーチ活動に積極的に取り組む意向が学校関係者から示された。

CSE に関するアクションリサーチ活動の概要を表 22 にまとめる。関連する 4 活動については、(2) アクションリサーチ活動の評価 (活動 3-4)、(3) グッドプラクティス情報収集 (活動 3-5)、(4) 地域ラジオを活用した啓発活動 (活動 3-6)、(5) 経験共有ワークショップの開催 (活動 3-7) でそれぞれ述べる。

表 22 自主給食に関するアクションリサーチ活動の概要

活動	内容
基本情報調査	- UGP による訪問調査(C/P 予算による実施) - 2023 年 8 月実施 - 対象:2023/2024 学年度 2 県 8 校
自主給食研修	- C/P 予算により実施 - 2023 年 10 月実施 - 対象:2 県 8 校
電話調査	- 2023 年 10 月から 12 月にかけて、対象 2 県 8 校で実施
地域ラジオを活用した啓発活動(活動 3-6)	- 2024 年 1 月から 2 月 Kourwéogo 県および Boulkiemdé 県にて実施 - 2024 年 9 月から 11 月プロジェクト対象 6 県にて活動を実施中
第 1 回モニタリング	- 2023 年 12 月から 2024 年 2 月に対象校を訪問 - 対象:4 県 11 校 (前年度対象 3 校を含む)
グッドプラクティス情報収集(活動 3-5)	- 2024 年 2 月から 3 月にかけて対象校を訪問 - 2024 年 9 月 24 日から 25 日にガイド承認ワークショップの開催 - 2024 年 10 月グッドプラクティス情報を掲載した「自主給食ガイド」作成・承認
第 2 回モニタリング	- 2024 年 4 月から 2024 年 5 月に対象校を訪問 - 対象:4 県 11 校 (前年度対象 3 校を含む)
自主給食にかかるアクションリサーチ活動評価ワークショップ(活動 3-4)	- 2024 年 5 月 16 日実施 - 対象 4 県 11 校の COGES(学校長)および CEB を主対象として実施 - 優良事例を中心に成功要因やプロセスの評価を行った
自主給食にかかるアクションリサーチ経験共有ワークショップ(活動 3-7)	- 2024 年 5 月 17 日実施 - アクションリサーチ対象 CEB 長、プロジェクト対象 6 県の州・県教育局および中央関係機関を主対象として実施 - 優良事例に関する分析評価を行うことで知見を共有した

(2) 学校給食の優良事例に関するアクションリサーチ活動の評価(活動 3-4)

2024 年 5 月 16 日に「自主給食に関するアクションリサーチ活動の評価ワークショップ(WS)」を開催した。対象となった 11 校(前年度対象 3 校を含む)の校長や一部の COGES・APE/AME 代表、州局・県局・CEB の COGES 担当官などが参加し、コミュニティ参加による CSE の優良事例や直面した課題を共有し、評価した。WS では教員や保護者、コミュニティの協力による模範的な取り組みが紹介され、効果的な食材と資金の収集、地域コミュニティの積極的な参加が強調された。また、寄付の約束が守られないことや食材の保管場所の不足などの課題が共有され、これに対する解決策として啓発活動や技術支援の強化が提案された。本評価 WS は多くの教訓を引き出し、全体的に良好な結果をもたらした。課題を克服し、更なる成功を収めるための提案がなされ、これらの成果の普及が重要であることを確認した。以下にモニタリング実施時点(自主給食活動実施中)の定量的成果を示す。

表 23 自主給食に関するアクションリサーチ活動の評価ワークショップ概要

項目	内容
日時	2024 年 5 月 16 日 8:00~17:00
場所	ワガドゥグ
参加者	対象校校長、APE・AME・COGES 代表、県・州・中央レベルの COGES 担当官、総局長など
目的	- 自主給食アクションリサーチの評価 - 成功事例の特定、 - 課題解決策の提案
議事次第	目的説明、背景の共有、意見交換、グループ作業、全体報告。
成功事例	- 教師や地域リーダーの模範的取り組み - 保護者啓発活動 - 食料収集量の増加 - 学校菜園の教育的活用
課題	- コミュニティの一部メンバーの抵抗 - 食料収集や資金調達の難しさ - 食料保管場所や技術の不足 - 総会参加率の低さ
提案された解決策	- 関係者への啓発活動 - 食料収集期限の厳守 - 密閉容器での保管 - 地域の専門家への協力要請 - 地域リーダーの活用
成果	- 食料収集量・資金調達の増加 - 学業成績・衛生習慣の向上 - 学校給食の定期化、児童の健康促進
結論	- アクションリサーチは成果を収めたが、課題解決が必要。 - 他県での展開と結果共有が重要。

表 24 食材調達の成果(モニタリング実施時点)

学校名	児童の両親	児童の両親を 含まないコミュニ ティメンバー	児童 1 人あたりの 平均貢献量	データ取得日
RAPADAMA A	800 kg	100 kg	3.0 kg	2024/04/11
GANDEONGO	375 kg	110 kg	1.5 kg	2024/04/15
TOESSIN B	524 kg	870 kg	13.8 kg	2024/04/18
KOGSIN	1,788 kg	1,000 kg	9.3 kg	2024/04/22
OUALGO	723 kg	687 kg	8.5 kg	2024/04/25
GNINGA	1,928 kg	1,656 kg	9.0 kg	2024/04/29
LOAGA A	3,735 kg	422 kg	14.7 kg	2024/01/02
SOGPELCE	2,160 kg		6.6 kg	2024/01/09
GOUGHIN NORD C			0.0 kg	2024/02/05
MOYARGO	150 kg		0.6 kg	2023/12/19
LEMNOGO	564 kg	1,100 kg	9.7 kg	2024/02/06

表 25 資金調達の成果(モニタリング実施時点)

CEB 名	学校名	児童の両親	児童の両親以外	児童 1 人あたりの平均貢献額
ZAM	RAPADAMA A	-	50,000 FCFA	165 FCFA
ZAM	GANDEONGO	15,000 FCFA	5,000 FCFA	61 FCFA
MOGTEDO	TOESSIN B	30,000 FCFA	30,000 FCFA	594 FCFA
MOGTEDO	KOGSIN	-	300,000 FCFA	1,000 FCFA
KOUDOUGOU II	OUALGO	-	-	0 FCFA
KOUDOUGOU II	GNINGA	85,000 FCFA	36,600 FCFA	304 FCFA
POA	LOAGA A	97,500 FCFA	32,900 FCFA	462 FCFA
POA	SOGPELCE	-	28,700 FCFA	88 FCFA

(3) 学校給食に関する優良事例集の作成 (活動 3-5)

2024 年 2 月から 3 月にかけて、CSE の優良事例情報を収集した。2023/2024 学年度の 8 校が対象で、地域コミュニティの結束を強化し、教育の質を向上させる目的で実施された。また、5 月 16 日に実施された前述の評価 WS でも優良事例に関する情報が提供された (第 1 期対象 3 校を含む全 11 校)。以下に主な内容をまとめる。

成果とインパクト: CSE は、児童の出席率の向上や学習成果の向上に寄与している。栄養のある食事の提供により児童の集中力が高まり、学業成績も向上した。また、地域社会が共同作業を通じて結束力を高め、地域の問題解決能力も向上した。地域で調達された食材を使用することで活動の持続可能性が高まった。

成功する活動の手順と役割分担: CSE は計画、実施、評価の 3 段階で進められた。計画段階では COGES が全体の活動計画とスケジュールを策定し、教職員と APE が具体的な実施計画を共有した。実施段階では、各 COGES メンバーが指定されたタスクを実施し、AME と地域コミュニティメンバーが調理を支援した。教職員と APE は衛生管理を支援し、コミュニティリーダーは地域内での認知と支援を促進した。評価段階では、COGES と教職員がプログラムの効果を評価し、改善点を識別した。

成功するための工夫: 透明性の確保が重要であり、資源の使用状況や決定プロセスを公開して地域コミュニティの信頼を維持した。CSE を通じて地域の関心を学校に向け、多様なコミュニケーション手法 (住民集会、個別訪問、市場での広報) を採用した。また、宗教指導者や地区代表者との協働を通じてプログラムへの参加を促進し、教員たちが COGES と協力して活動の主要な推進者となり、定期的に地域コミュニティと対話した。教育活動と統合し、学校行事や授業内で給食プログラムの重要性や成果を取り上げた。

課題と解決策: CSE には、地域コミュニティの一部メンバーの抵抗や寄付の約束が守られない、食材の保管場所が不足するなどの課題があった。これらの課題に対して、ターゲットを絞った啓発活動や、食材収集期限のリマインド、密閉された容器での保管 (ドラム缶の活用)、農業技術者による技術支援などの解決策が提案された。

コミュニティの動員による成果: 食材収集量の増加、定期的な給食の準備、学業成績の向上、衛生管理の向上、学校菜園・学校農園の教育的利用など、多くの成果が得られた。コミュニティの積極的な参加により資金調達や衛生管理も向上し、学校農園での食材生産が増加した。

これらの情報は優良事例集といった形ではなく、学校関係者に向けた CSE に関する研修ガイド「自主給食ガイド」としてまとめた。同ガイドの概要は、COGES 強化モデルの全国普及で用いられる「COGES の運営ガイド」にも組み込まれた。2024 年 9 月 24 日から 25 日にかけて、「自主給食ガイド」の承認に向けた WS を開催した。WS には、プロジェクト対象地域の地方教育行政機関を含む教育行政官や JICA ブルキナ支所の教育担当者を含む 50 名が参加し、ガイドの各部分に対する討議と修正が行われた。グループワークでガイドの内容に対して修正を提案し、最終的な成果物の形を整えるために意見を交換した。「自主給食ガイド」は 2024 年 10 月に最終化の作業を完了した。

表 26 自主給食ガイド承認ワークショップ概要

項目	詳細
日時	2024 年 9 月 24 日～25 日
場所	ワガドゥグ、福音主義教会・宣教団体連合会 (FEME)
主催	UGP
参加者	50 名: 教育機関、JICA ブルキナ支所、JICA 専門家、ローカルコンサルタント、教育省大臣官房(代理)、DG-AEF 総局長、COGES 課、UGP、学校支援調達局 (DAMSSE)、プロジェクト対象州・県の局長および COGES 担当官、自主給食活動に関係する一部 CEB 長および COGES 担当官
目的	自主給食ガイドの承認と最終調整
主な協議内容	ガイド内容の改善提案(用語の整理、目次・序文・略語表の追加など)
結果	最終調整プロセスを含むガイドを承認 最終調整: UGP による用語の整理、序文・目次・略語表の追加修正

(4) 学校給食、補習授業の優良事例に関するテレビ及びラジオ番組放送の実施 (活動 3-6)

CSE については、2023/2024 学年度 (対象 2 県) と 2024/2025 学年度 (対象 6 県) に、ローカルラジオ局で本活動を実施した。

2023/2024 学年度は Kourwéogo 県 Bousse コミュニオンおよび Boulkiemdé 県クドゥグコミュニティで、CSE に関連したラジオ番組を制作し、放送した。これらの番組は、教育関係者や COGES の代表、伝統的指導者、宗教的指導者が出演し、CSE 活動の意義と重要性を広く伝える内容となっている。

- **Kourwéogo 県**では、学業成績向上のためには児童が適切な食事を取る必要があり、地域社会が自らの資源を動員して CSE を支える必要性を議論した。また、具体的な成功例として COGES が学校内でグループを組織し、児童が親や地域社会の支援を得ながら学校の畑で穀物や野菜を栽培していることを伝えた。

- **Boulkiemdé 県**では、CEP の合格率向上をテーマにし、地域社会が食料、資金、資材を提供して運営する CSE の重要性を説明した。県内では、580 校中 497 校が CSE を導入しており、残りの 83 校に拡大するためには地域社会の理解と行動が必要であると述べた。

2024/2025 学年度は、CSE の理解と促進を目的に約 30 分の自主給食に関する啓発番組を制作し、6 県のローカルラジオ局で順次放送した。これらの番組は、教育関係者や COGES の代表、伝統的指導者、宗教的指導者が出演し、CSE 活動の意義と重要性を広く伝える内容となっている。

- **Kourwéogo 県**（協力校 Bouss A、ラジオ局 Radio Dounia）では、地域社会の協力の重要性を強調する内容が中心となった。教育行政関係者、COGES 代表、地域リーダーがインタビューに参加し、自主給食の持続的な実施に向けた地域全体の協力を訴えた。また、地域の自給自足と持続可能な給食運営を推進する必要性についても言及した。放送日は 2024 年 11 月 10 日 14 時。
- **Ganzourgou 県**（協力校 Kogsin、ラジオ局 Radio Laafi）では、学校農園で収穫した農作物を給食に活用する成功事例を紹介した。地域住民の積極的な関与が評価され、啓発活動を通じてさらなる参加を呼びかけた。特に、農園の収穫物が学校給食に直結するモデルの有効性を強調し、この取り組みが地域全体に広がることを期待する内容。放送日は 2024 年 11 月 6 日 15 時。
- **Bazèga 県**（協力校 Guirgho、ラジオ局 Radio Vive le paysan）では、学校と地域社会の連携を強化する事例を紹介。学校菜園の収穫物を活用した給食の取り組みを取り上げ、教育環境の向上と地域との結束が重要であることを示した。特に、余剰作物の活用が地域経済への貢献にもつながっていることを伝えた。放送日は 2024 年 11 月 5 日 9 時。
- **Oubritenga 県**（協力校 Lemnogo、ラジオ局 Radio K.Y Vénégré）では、地域資源を活用した持続可能な給食をテーマにした番組を制作。放送日は 2024 年 11 月 9 日 10 時。
- **Boulkiemdé 県**（協力校 Gninga、ラジオ局 Radio Palabre）では、地域社会全体での参加を促すメッセージを盛り込み、成功事例が他地域に展開される可能性も含めて議論した。放送日は 2024 年 11 月 10 日 16 時。
- **Kadiogo 県**（協力校 Gounghin Nord C、ラジオ局 Radio Scolaire/MEBAPLN）では、CSE の重要性と地域社会の役割を強調する番組を制作した。例えば、学校給食を支える地域の農業生産者や保護者の協力が持続可能な給食運営に寄与することを議論した。首都を含む同県では、多言語の対象者が想定されるため、放送言語をフランス語とした。放送日は 2024 年 11 月 27 日 15 時 30 分。

プロジェクトで開発した算数教材を活用した補習のテレビドキュメンタリー番組が 2024 年 11 月に 3 回放送された。詳細は次表のとおり。

表 27 算数補習のドキュメンタリー番組の概要

制作	放送局	放送時間
WAKATT Média	BF1	11 月 4 日(月)20 時 30 分～21 時の約 26 分
教育省(教育情報通信技術局(DTICE))/広報・報道局(DCRP))	RTB	11 月 21 日(木)18 時～19 時の約 13 分
		11 月 28 日(木)18 時～19 時の約 13 分

テレビ放送後、ドリルに関する問い合わせが複数寄せられたとの報告が UGP 関係者からあった。特に私立学校からの問い合わせが多かったとのことで、今後、詳細を確認しつつ協力可能な対応について検討していく予定である。

DTICE が制作する映像に関して、放送前に多くの修正が必要となったが、最終的に放送前に適切な対応が行われた。今後、同局と作業を進める際には、これらの課題を踏まえて計画を立てる必要がある。

各映像はプロジェクトの YouTube チャンネルにアップロード済みであり、誰でも視聴可能である。以下のリンクは教育省関係者に共有済みである。

- 26 分版 : <https://youtu.be/V69cxvGC2qc>
- 13 分版 : <https://youtu.be/KlX1OjCQRuw>

(5) 学校給食、補習授業の経験共有ワークショップの開催(活動 3-7)

CSE については、「コミュニティ参加による自主給食活動の優良事例に関する経験共有ワークショップ(WS)」が開催された(表 28)。参加者は、アクションリサーチ活動対象の CEB 長、プロジェクト対象の州教育局長、県教育局長、中央の関係局、および関連パートナーなど多岐にわたった。WS の目的は、優良事例の研究と経験共有であった。WS では、アクションリサーチ活動の結果から導き出された優良事例や課題、解決策が共有された。特に、各種地域リーダーの参加、コミュニティの貢献、食材および資金の適切な収集、在庫管理の適正化、児童の健康改善が強調された。また、今後の改善提案として、持続可能な活動(学校農園、学校菜園)の推進、農地取得のためのアドボカシー、地域自治体の巻き込み、学校間の衛生コンテストの開催が挙げられた。

表 28 自主給食活動の優良事例に関する経験共有ワークショップの概要

項目	内容
日時	2024 年 5 月 17 日
場所	ワガドゥグ
参加者	- 学校レベル: 校長 2 名、COGES 代表 2 名 - CEB レベル: CEB 長 7 名、COGES 担当官 2 名 - DPEPPNF レベル: 県教育局長 6 名 - DREPPNF レベル: 州教育局長 4 名 - 中央レベル: 総局長、DAMSSE、UGP、COGES 課など関連部門
目的	- 自主給食活動に関する優良事例の共有 - 成果・課題の評価 - 成功事例特定と課題解決策の検討 - コミュニティ参加の評価 - 活動の影響・有効性の分析

成果	- COGES や APE/AME などの役割の評価 - 啓発活動への参加と成果 - 食料・資金収集、在庫管理の適正化 - 衛生改善と責任分担 - 説明責任(監査・報告制度)
改善提案	- 学校農園や菜園の実施 - 農地取得のためのアドボカシー - 学校間の衛生コンテスト開催 - 学校長の管理能力向上 - 女性ターゲットの啓発活動強化

算数補習に関しては、2024 年 9 月 27 日、教育省次官、DG-AEF 総局長、公教育の質総局 (DG-QEF) 総局長、他ドナー等が出席した会合にて、算数教材開発チームが補習活動とアクションリサーチの結果の概要を発表した。DG-AEF 総局長は、コミュニティがこの活動を実施したこと、児童が他教科にも活用できる学習方法を身につけたことの重要性を示し、COGES と各活動の全国普及に関するプロドクを作成していることにあらためて言及した。

2.5 成果 4 に係る活動

(1) 教材開発のためのロードマップの作成 (活動 4-2)

1～5 学年 (CP1、CP2、CE1、CE2、CM1) 対象の算数教材を活用した補習活動の普及戦略を含むロードマップを、第 1 期に作成・承認済み。算数教材開発タスクチームが中心となり、教育省によるドリル承認までの流れや、全国普及のための他組織の巻き込みや情報共有、他ドナーへの支援依頼のためのデータやドナー会合での発表の準備など、活動の進捗を毎月確認した。次年度以降の活動に関して改訂したものを、2024 年 8 月 30 日に実施した「普及のための教材承認ワークショップ (WS)」において共有し、あらためて承認を得た。

(2) 本邦研修／第三国研修を通じた教材の開発 (活動 4-3)

第 1 期に本邦研修で改訂した算数ドリルのレベル 1～3 とその解答集に関して、算数教材開発タスクチームと協力しながら、教員・児童の補習の進め方の説明を記載するなど修正を加え、教材承認 WS にて記載内容を最終化した。

(3) 学校における教材に関するアクションリサーチ活動の実施 (活動 4-4)

<算数学習ツール>

- ドリル・解答集 (各 3 レベル) :

2023/2024 学年度は、ドリルは児童 2 人に 1 冊、解答集は 8 人に 1 冊のみ配布

- 算数補習実施・モニタリングガイド
- 算数補習ファシリテーターガイド
- プレ・ポストテスト (3 レベル、10 問・各問 1 点の 10 点満点で 9 点以上が「合格」)
- 算数補習研修用ビデオ (<https://youtu.be/plBNiqgUsI0>)

＜対象校と非対象校の選定条件＞

- 算数補習の全国展開を見据え、かつアクセス可能性を考慮し、首都がある県の周縁部と地方の県都にある CEB を選定
- CEB 長が算数補習の実施に協力的であり、かつ校長とのコミュニケーションも問題のない CEB を絞り込み
- 各 CEB 内で対象校・非対象校をそれぞれ同数選定。いずれも組合色が強くない（追加の日当などを要求しない）校長や教員がいる学校を選定
- 対象・非対象校双方で、1 クラスの児童数が概ね 50 人前後、CEP 合格率の結果に大きな差がない学校を選定（CEP 結果は入手できなかったため、選定後プレテストの平均点の差が小さいことを代替として妥当性を確認）
- 対象校では、学校長と COGES が相互に協力的で、COGES がおおむね機能しており、COGES の年間活動計画で 1～5 学年に対する補習が承認される（通常は、主に APE が最終学年の 6 学年（CM2）のみを対象に CEP 対策として補習を実施）
- 対象・非対象校ともに、モニタリングや情報共有依頼に協力し、他方補習に関する情報・資料のやり取りはしない

＜補習実施対象校（公立校）＞

- 2023/2024 学年度：Kadiogo 県 CEB Saaba 2 と Oubritenga 県 CEB Loumbila の計 10 校
- 2024/2025 学年度：Bazèga 県 CEB Toéghin、Boulkiemdé 県 CEB Siglé、Ganzourgou 県 CEB Kayao、Kourwéogo 県 CEB Boudry 2 の計 4 校

表 29 主な補習関連活動

活動(各 1 日)	主な参加者	参加者数(合計)	
		2023 年 11 月	2024 年 12 月
アクションリサーチ説明会	県局、CEB、COGES 担当官、 対象・非対象校校長、COGES 代表	47 名	中央研修 計 19 名
ドリルを活用した補習の 実施・モニタリング研修	CEB、COGES 担当官、 対象校校長、COGES 代表	34 名	各県研修 計 96 名
ドリルを活用した補習の ファシリテーター研修	CEB、COGES 担当官、 対象校校長・全教員、COGES 代表	101 名	(4 県)

各対象校 COGES は、年間活動計画に 1～5 学年対象の補習活動（毎週 2 時間～2 時間 30 分）とその予算を記載し、住民総会でそれを承認した。同計画における活動予算の平均は全活動の約 50%で、主な支出項目は教員への謝金とノート購入であった。2023/2024 学年度は、2024 年 2～5 月に月平均 22.4 時間の補習が行われ、平均 135,710 FCFA（約 32 千円）が執行された。

その間、算数教材開発タスクチームが、対象校での補習モニタリングを 4 回実施した。補習の実施状況をチェックリストに基づいて確認し、教員との話し合いを通じて課題解決を図った。また、DG-AEF と DG-QEF の両総局長がその一部に参加し、補習で得られる効果について理解を深めた。

＜補習の主な目的と 2023/2024 学年度開始時の方向性＞

- 本補習では、「自学自習」の習慣（自立）、児童による教え合い・注意し合い（自律）、例題・解答を活用した学習（自習の仕方の確立）を主な目的としている。ブルキナファソの教員は、一度児童の中に入ると児童の態度ばかりに目を配り、また児童の理解できないことをすべて説明してしまうなど、上記の目的達成を阻害する行動を取る可能性が非常に高いため、原則として監視のみを行うように指示している。
- 2022/2023 学年度の試行の結果、対象校では合格率の上昇幅は非対象校より 17.1 ポイント大きかったが、平均点の上昇幅の差は 0.4 点前後にとどまった。この結果から、この補習が中～上位の児童により効果が高いと想定される。低位の児童には、仏語やその他の課題が点数に影響している可能性があるため、算数の補習だけでは十分カバーできないと考えられた。

＜2023/2024 学年度アクションリサーチ結果＞

2023 年 11 月にベースライン調査を、2024 年 5 月にエンドライン調査を行った。各レベルのプレ・ポストテスト × 対象校・非対象校の合格率・正答率の「差の差」は以下のとおりであり（2024 年 9 月月報の添付資料 5「算数補習の分析結果報告書 1（パワーポイント資料）」および添付資料 6「算数補習の分析結果報告書 2」参照）、前年よりも大幅に結果が向上した。

表 30 プレ・ポストテストにおける対象校・非対象校の合格率・正答率の「差の差」

レベル	合格率		正答率	
	今学年度	昨学年度	今学年度	昨学年度
1(CP1 が使用)	+ 22.1 %	+ 14.0 %	+ 14.4%	+ 4.0 %
2(CP2～CM1 が使用)	+ 34.2 %	+ 18.1 %	+ 23.3%	+ 3.9 %
3(CE1～CM1 が使用)	+ 12.2 %	-	+ 9.7%	-

表 31 アクションリサーチ(プレ・ポストテスト)の統計分析結果

レベル	テスト	校種	サンプル数	平均点	標準偏差	歪度	尖度	t 値	p 値	効果量 (Cohen's d)
1 (CP1)	プレ	対象	697	1.49	1.77	1.34	2.03	1.73	0.08	0.099
		非対象	520	1.32	1.63	1.49	2.48			
	ポスト	対象	677	7.04	3.09	-0.32	-0.47	7.75	p<.001	0.512
		非対象	504	5.43	3.22	0.22	-1.21			
2 (CP2- CM1)	プレ	対象	2150	3.19	2.55	0.42	-0.99	-6.89	p<.001	-0.214
		非対象	1580	3.77	2.89	0.26	-1.15			
	ポスト	対象	2053	7.06	2.85	-0.24	-0.62	20.46	p<.001	0.610
		非対象	1554	5.31	2.89	0.13	-0.89			
3 (CE1- CM1)	プレ	対象	1503	3.02	2.82	0.24	-1.11	-0.54	0.59	-0.021
		非対象	1192	3.08	2.99	0.46	-0.88			
	ポスト	対象	1430	6.10	3.20	0.02	-0.74	7.51	p<.001	0.282
		非対象	1164	5.18	3.34	0.12	-0.92			

算数補習は、全体として対象校の多くの児童に計算力向上をもたらし、統計的に有意な差が確認された。レベル1では、平均点が上昇し、効果量も中程度で、補習が計算力向上に貢献したことが分かる。得点分布の歪度が改善し、低得点者が減少したことで、児童全体の学力が底上げされた。レベル2では、効果量が大きく、成績のばらつきが抑えられた中で平均点が大幅に向上し、補習が児童全体に均等な効果をもたらしたことが示された。レベル3では、効果量はやや小さいが、平均点の上昇と点数分布の偏りの改善により、全体の基礎計算力が向上した。以上から、算数補習は各レベルで異なる効果を示し、特にレベル1とレベル2において学力向上と学力差の縮小が顕著に確認された。前年度と異なり、低位の児童にも補習の効果が及んだ理由として、以下の点が考えられる。

1) ドリルの改良

- 文章をさらに平易にし、問題や例題の理解を容易にした。
- 例題の説明を充実し計算のステップが明確になり、一人で解きやすくした。
- 問題量を増やし、多様な問題に対応できるよう訓練した。

各ドリル・解答集の冒頭に、補習の目的、児童の学習態度、教員に求められる行動を明示し、校長・教員・児童が共通意識を持ち、一貫した学習環境を形成できるようにした。

2) 補習の工夫

プレテスト合格者を「児童ファシリテーター」とし、他児童の学習支援を促すことで、教員の負担を軽減し、児童同士の学び合いを強化した。

3) 組織的なサポート

- 算数教材開発タスクチームが、チェックリストを活用したモニタリングを行い、校長・教員・COGES・CEBと緊密に連携し、学校現場のオーナーシップ向上に寄与した。

質問票やヒアリングを通じて、補習の実施中・実施後の現場の状況に関して、以下の情報を得た。

- 教員は、通常授業の暗算の時間や宿題で、ドリルの問題を活用した。
- 教員は、習熟度の異なる児童に対して、別々の指導法で対応できるようになった。
- 教員は、児童間の教え合いや時間管理ができるようになり、通常授業の進捗がスムーズになった。
- 児童は、算数への興味・関心を高め、暗算・速算の能力を向上させた。
- 宿題をこなしてくる児童が増加し、定期試験の結果が向上した（算数・他教科）。
- COGESは、平均4回補習活動のモニタリングを行った。
- COGESは、児童の計算力が向上したことから、補習に対して100%の満足度を示した。

2022/2023 学年度パイロット5校のうち、翌年度も自主的に補習を継続した3校では、CEPを受験した児童全員が合格した。Tanguin Secteur 23 D 小学校は、校長が国の最優秀教員（Meilleur instituteur du Burkina à l'examen du CEP 2024）として表彰を受け、賞状や盾、賞金などを受け取っていた。

＜2024/2025 学年度の算数補習関連研修＞

2024/2025 学年度は、教育省の同研修関連予算が減額されたことから、3 州 4 県（Bazèga、Boulkiemdé、Ganzourgou、Kourwéogo）4 CEB 計 12 校から 4 校に対象校を減らした。また、ドリル等印刷費の不足から、DG-QEF 総局長に協力を仰ぎ、国際連合児童基金（UNICEF）に 6000 部の印刷支援を依頼したが、製本まで 300 万 FCFA（約 715 千円）が必要とのことで断念した。そのため DG-AEF 総局長とプロジェクトマネージャーで協議し、現行予算内で最大限印刷して対象校で振り分けることとなった。

今年度の算数補習研修はカスケード形式で実施することになり、2024 年 12 月 9～10 日に DG-AEF 会議室で 3 州 4 県の州・県局長と COGES 担当官、CEB 長と COGES 担当官を対象に中央研修を教育省予算で実施した。12 月 16～19 日には、各州局で上記研修を受けたメンバーがファシリテーターとなって、対象校の校長、全教員、COGES 代表・会計役、APE/AME 代表に研修を実施した。研修後、2 県局が Facebook で活動報告をするなど、補習活動への関心の高さもうかがえた（以下 URL 参照）。

Kourwéogo 県：<https://www.facebook.com/share/p/UzvjVJm7HXMvwtKc/>

Bazèga 県：<https://www.facebook.com/share/1847icAzqz/>

各対象校 COGES が、補習活動（2025 年 1～5 月）を追加した PA を作成し、2025 年 1 月 15 日に住民総会を実施して承認を得た。全対象校を含む WhatsApp グループを形成済みであり、今後はそれでコミュニケーションを取りながら、主に遠隔でモニタリングを実施していく。

（4）普及化のための教材承認ワークショップの開催（活動 4-5）

＜教材承認ワークショップの実施＞

目的：ドリルと解答集（各 3 レベル分）、ガイド 2 点、テスト（3 レベル分）の承認

日時：2024 年 8 月 30 日（金）

場所：福音主義教会・宣教団体連合会（FEME）

参加者（63 名）：DG-QEF 職員、教科書・教材制作局（DPMD）局長・職員、次官室職員、大臣官房職員、COGES 課長、緊急教育技術事務局職員、対象県局長、対象州の CEB 長・COGES 担当官、対象校校長・教員、算数教材開発チーム、JICA 支所教育担当職員

各ツールについて、参加者から指摘された点について検討、反映させることを前提に、全参加者により承認された。2024 年 9 月、ドリルと解答集は DPMD との協議を踏まえて記載内容を最終化した。その後、全国展開に係る教育省予算を活用した印刷と配布にあたり、序文と前書きの記載を修正し、序文に大臣署名を得て最終版とした。この署名入りの冊子が教育省予算によって印刷され、2024/2025 学年度の補習対象校に配布された。

3. プロジェクト目標の達成度

3.1 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標:	プロジェクト介入地域の全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。
指標 1)	プロジェクト介入地域の COGES の 80%が、2023/2024 年に COGES 強化版モデルに従って学校活動計画を作成し、住民総会で承認される。
指標 2)	プロジェクト介入地域の COGES の 75%が、2023/2024 年に COGES 強化版モデルに従って年間活動総括表を作成し、住民総会で承認される。
指標 3)	プロジェクト介入地域のコミュニティの 80%で、2023/2024 年に CCC/CCA が最低でも年 2 回の総会を開催する。

2.1 「(5) エンドライン調査の実施」で示したとおり、プロジェクト目標の達成度は以下のとおりであった。

- プロジェクト目標の指標 1) については、2024 年 5 月に実施されたエンドライン調査（最終評価）の結果、プロジェクト介入地域の 2023/2024 学年度の PA が AG で承認された率は 69%であり、指標である 80%を達成していない（表 32）。

表 32 県別の 2023/2024 学年度の PA の AG での承認率(COGES の回答)

県	対象 COGES 数	2023/2024 学年度の PA の AG での承認数	割合
Kadiogo	8	1	13%
大都市圏計	8	1	13%
Oubritenga	8	7	88%
Kourwéogo	8	7	88%
Ganzourgou	7	5	71%
Bazèga	7	6	86%
Boulkiemdé	7	5	71%
非大都市圏計	37	30	81%
合計	45	31	69%

- プロジェクト目標の指標 2) については、2024 年 11 月に実施した最終評価の追加調査の結果、2023/2024 学年度における介入郡のうち、BA を AG で承認した学校の割合は 71.1%であり、指標である 75%を達成していない（表 33）。

表 33 県別の 2023/2024 学年度の BA の AG での承認率(COGES の回答)

県	対象COGES数	2023/2024学年度のBAの AGでの承認数	割合
Kadiogo	8	3	37.5%
大都市圏計	8	3	37.5%
Oubritenga	8	7	87.5%
Kourwéogo	8	8	100%
Ganzourgou	7	4	57.1%
Bazèga	7	5	71.4%
Boulkiemdé	7	5	71.4%
非大都市圏計	37	29	78.4%
合計	45	32	71.1%

- プロジェクト目標の指標 3) については、2023/2024 学年度に年 2 回以上の（計画と総括のための）総会を開催した CCC/CCA の割合は 88.3%であり、指標である 80%を達成した（表 34）。

表 34 県別の 2023/2024 学年度に 2 回以上 AG を実施した CCC/CCA の割合

県	対象コミュニティ／ 地区数	PAとBAがAGで承認さ れたCCC/CCAの数	割合
Kadiogo	18	14	77.8%
Oubritenga	7	6	85.7%
Kourwéogo	5	5	100%
Ganzourgou	8	8	100%
Bazèga	7	7	100%
Boulkiemdé	15	13	86.7%
合計	60	53	88.3%

- (1) 指標 1 と 2 の未達成の主な理由（詳細は、2.1「(5) エンドライン調査の実施」を参照。）

1) 大都市圏での低い承認率と機能指数

- 2023/2024 学年度の大都市圏での低承認率（PA 13%、BA 38%）が全体の平均を押し下げた。
- 一方、非大都市圏の承認率は PA 81%、BA 78%と高い率を記録しており、大都市圏の状況が目標達成を阻害した。
また、COGES の機能レベルを分析するために用いられる COGES 機能指数は、大都市圏では 0.328 と低い水準にとどまる一方、非大都市圏では平均 0.673 を記録し、「機能が低い」と分類されている。

2) 新任学校長の影響

- 新任学校長が介入群の 44%を占め、研修未受講の場合、承認率やコミュニティ動員率が低下した。
- 特に Kadiogo 県では新任学校長が 75%を占め、その 87%が PA を承認していない。

3) 地域固有の課題の存在（大都市圏以外で承認率が低かった Ganzourgou 県 Zam コミュニンの事例）

- 住民参加率の低下：AG への住民の参加率が低く、資金不足で啓発活動が実施できなかった。
- 金鉱採掘の影響：住民が採掘現場に移動し、学校や COGES 活動への関心が低下した。
- COGES 委員長の交代遅延：VDP に就任した COGES 委員長の交代が未完了である。
- 移動手段や燃料不足により、PA・BA の AG 承認などを CEB がフォローアップする活動が十分に行われなかった。

これらの要因が複合的に影響し、指標未達成につながったと考えられる。

(2) モデル普及の妥当性に関する説明

1) 非大都市圏での高い承認率

2023/2024 学年度において、非大都市圏では PA の AG 承認率が 81%、BA は同 78%と高い結果を記録し、PDM で設定された関連指標を達成している。また、非大都市圏では、COGES 機能指数の平均が 0.673 と、「機能が低い」と分類されている。この結果は、非大都市圏における COGES モデルの適用が効果的であることを示しており、全国展開においても、非大都市圏を中心にモデル適用の有効性を示す重要な根拠となり得る。非大都市圏では、住民のコミュニティ意識が強いこともあり、COGES 強化モデルで提示したオピニオンリーダーの参加と彼らによる住民動員の促進が機能した。その結果、COGES メンバーや地域住民が積極的に活動に参加し、AG における PA・BA の承認プロセスが円滑に進められたと考えられる。

2) 大都市圏と非大都市圏の学校数の割合

大都市圏と非大都市圏の学校数の割合を考慮すると、非大都市圏の学校は全国の学校数の 94.7%を占めている¹⁷。この圧倒的な割合から、非大都市圏により適合した設計である COGES モデルが全国展開において引き続き効果を発揮することが期待される。

3) 地域固有の課題への対応の可能性

上述の Ganzourgou 県 Zam コミュニンの事例のように、地域ごとに固有の課題が存在することが確認されている。こうした地域特有の状況に起因する課題には、その地域に適した対

¹⁷ 2023/2024 学年度において、公立小学校全体（9,045 校）のうち、94.7%にあたる 8,563 校が非大都市圏の学校であった。

応策を講じる必要がある。COGES、コミュニケーション、教育行政が参加する CCC/CCA の総会は、これらの課題の解決策を話し合う場として最適である。表 34 に示すとおり、対象地域では 9 割近い CCC/CCA が総会を年 2 回以上実施しており、今後も中央 COGES 課から州・県・CEB の COGES 担当官を通じて、CCC/CCA レベルでの地域課題の解決を促進していく。

全国普及される強化モデルには、プロジェクトで実証された COGES の設置や、CCC/CCA の設置およびその活性化を支援する教育フォーラムの開催が含まれている。このフォーラムを通じて、対象 6 県で見られたように、COGES、コミュニケーション、教育行政、オピニオンリーダー間の協働関係が構築・強化され、CCC/CCA の認知向上と活性化につながる。その結果、CCC/CCA が地域固有の学校や教育の課題を解決する組織として機能するという流れが生まれると期待される。

4) オンラインでの COGES モニタリングシステムの役割

強化モデルには、プロジェクトで導入したオンラインでの COGES モニタリングシステムが組み込まれている。このシステムは、CEB によるフォローアップが不十分であるという課題を補完する重要なツールとなり得る。このシステムの活用により、現場での AG の計画や実施の状況を遠隔で確認できるようになり、移動手段や人的リソースが限られる状況でも、効果的な情報共有が可能となる。また、データのリアルタイム共有が可能になることで、問題のある、または問題が発生する可能性のある COGES を特定し、限られたリソースの中で迅速に対策を講じることができる。このように、オンラインでのモニタリングシステムの活用は、従来のモデルの弱点であった COGES のタイムリーなモニタリングを可能とし、COGES の機能強化に貢献する重要な要素であると考えられる。

5) COGES を中心とした自主給食の促進

強化モデルには、COGES を中心としたコミュニティ参加型の自主給食の実践促進が組み込まれている。COGES が関与することで、これまで保護者の支援を中心に実施されてきた自主給食活動に、他のコミュニティメンバーを巻き込み、食材や資金の調達のすそ野を広げ、給食活動をより強化できることが、成果 3 のリサーチアクションからも判明した。COGES を中心とした自主給食は、コミュニティの結びつきが強い農村部の学校において適用性が高く、強化モデルの普及対象地域で広く実践できる。また、児童の出席率向上や学習成果の改善にも貢献することから、学校関係者やコミュニティに対し、COGES の重要性を示す有効な活動の一つともなる。従って、自主給食の取り組みは、機能する COGES の好例と言え、上位目標である「学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される」の達成に大きく貢献する。

一部の指標が達成されなかったことについては、これまで述べた理由や分析から、大都市圏特有の課題が主な要因であることが明らかであり、非大都市圏では高い承認率を記録して関連指標を達成していることから、モデルの一般化に否定的な影響を与えるものではないと考えられる。むしろ、このモデルは学校数で全国の 94.7%を占める非大都市圏において

効果を発揮しており、CCC/CCA の設置を通じて地域ごとの課題に対応できることから、全国的な展開においても十分に適用可能であることが示唆される。

3.2 成果とその指標

成果 1:	COGES 活性化モデルが強化され、普及に向けて承認される。
指標 1)	プロジェクト介入地域の 85%の公立小学校が、強化された COGES 活性化モデルに従い、住民総会(AG)で COGES 事務局役員を改選する。
指標 2)	2022/2023 学年度に、プロジェクト介入地域の 75%の COGES が、強化された COGES 活性化モデルに従って年間活動計画(PA)を策定し、AG で承認される。
指標 3)	2022/2023 学年度に、プロジェクト介入地域の 70%の COGES が、強化された COGES 活性化モデルに従って年間活動総括表(BA)を策定し、AG で承認される。
指標 4)	COGES 強化モデルが公的文章の形で承認される。

- 成果 1 の指標 1) については、対象 COGES のうち、全ての COGES の設置が確認され、達成率は 100%となり成果が達成された。
- 成果 1 の指標 2) については、2024 年 5 月に実施されたエンドライン調査（最終評価）の結果、プロジェクト介入地域の 2022/2023 学年度の PA の AG 承認率は 76%であり、指標である 75%を達成した。
- 成果 1 の指標 3) については、2024 年 5 月に実施されたエンドライン調査（最終評価）の結果、プロジェクト介入地域の 2022/2023 学年度の BA の AG 承認率は 73%であり、指標である 70%を達成した。
- 成果 1 の指標 4) については、COGES 強化モデルに係るガイドは承認され、同モデルに関する改定合同省令は署名の途にある。

以上の結果から、成果 1 に設定された全ての指標はほぼ達成されたことが確認された。

成果 2:	COGES モニタリング・経験共有の持続的体制が構築され、普及に向けて承認される。
指標 1)	プロジェクト介入地域の自治体の 95%に CCC/CCA が設置される。
指標 2)	2022/2023 学年度に、プロジェクト介入地域の 75%の CCC/CCA が年 2 回以上の総会を開催する。
指標 3)	プロジェクト介入地域の CEB の 85%が、年度始め(PA)と年度末(BA)に、COGES の状況について要約した報告書を作成する。
指標 4)	プロジェクト介入地域の CCC/CCA の 95%が、1 回以上フォーラムに参加する。

- 成果 2 の指標 1) については、対象 CCC/CCA のうち、全ての CCC/CCA の設置が確認され、達成率は 100%となり指標が達成された。
- 成果 2 の指標 2) については、2022/2023 学年度に年 2 回以上の（計画と総括のための）総会を開催した CCC/CCA の割合は 90%であり、指標である 75%を達成した（表 35 参照）。

表 35 2022/2023 学年度に 2 回以上 AG を実施した CCC/CCA の県別の割合

県	対象コミュニティ／ 地区数	PAとBAがAGで承認さ れたCCC/CCAの数	%
Kadiogo	18	13	72.2%
Oubritenga	7	7	100%
Kourwéogo	5	5	100%
Ganzourgou	8	8	100%
Bazèga	7	7	100%
Boulkiemdé	15	14	93.3%
合計	60	54	90.0%

- 成果 2 の指標 3) については、2022/2023 学年度に CEB がまとめた PA と BA に関する COGES の活動報告書作成率は 93.2%であり、指標である 85%を達成した。
- 成果 2 の指標 4) については、全て (100%) の CCC/CCA が、1 回以上教育フォーラムに参加し、目標の 95%を達成した。

以上の結果から、成果 2 に設定された全ての指標が達成されたことが確認された。

成果 3:	質の高い教育を実現するための学校給食、補習授業に関する優良事例が特定され、普及される。
指標 1)	特定された優良事例の数
指標 2)	開発および承認された優良事例集
指標 3)	優良事例についてのテレビ及びラジオ番組放送数

- 成果 3 の指標 1) に関して、学校給食の優良事例に関するアクションリサーチ活動を通じて以下 9 項目の優良事例を特定した。
 - 食材調達の高多様性
 - 地域関係者との連携
 - 説明責任と透明性の強化
 - 調理作業への地域の参加
 - 衛生管理の徹底
 - 資金調達の実施
 - 在庫管理の強化
 - 学校菜園の積極的活用
 - 持続可能な運営のためのモニタリング
- 成果 3 の指標 2) に関して、学校給食については、優良事例を含む「自主給食ガイド」を作成し、COGES 強化モデルの全国普及時に学校関係者（校長、COGES 委員長と会計）に配布する「COGES の運営ガイド」にも反映させた。

- 成果 3 の指標 3) に関して、学校給食の優良事例に関するローカルラジオ番組を 2023/2024 学年度に対象 2 県で放送した。2024/2025 学年度には対象全 6 県で 2024 年 11 月末までに放送した。合計 8 回放送した。また、算数ドリルを活用した補習に関するテレビドキュメンタリーを制作し、2024 年 11 月に 2 局 (RTB、BF1) にて計 3 回放送した。

成果 4: 授業内外で活用可能な算数学習教材が作成され、承認される。

指標 1) 発及びテスト、検証された数学学習ツールの可用性

- 成果 4 の指標 1) に関し、数学学習ツールとして、算数ドリル・解答集 (3 レベル)、プレ・ポストテスト (3 レベル)、研修用の算数補習実施・モニタリングガイドとファシリテーターガイドを開発した。2023 年から 2 年間、アクションリサーチ活動を通じてドリルや解答集、ガイド等の有効性を検証し、その結果を受けて修正を加えた。2024 年 8 月の教材承認 WS で全て最終化され、承認された。また、教育省のホームページ上に掲示されて誰でも使用可能となるよう、全ツールのリストを作成したので C/P 経由で依頼するところである。

3.3 外部条件の変化

外部条件: ・治安状況が悪化しない。

・学校とコミュニティの協働に関する政策が維持される

前提条件: ・学校と地域社会の連携に基づく分散型の学校運営方針が存在する。

(1) PDM に記載されている外部条件

1) 政治的变化

- 政情不安: 2022 年 1 月と同年 9 月に軍事クーデターが発生し、政権交代やプロジェクト関係者の交代などによりプロジェクトの調整が複雑化した。暫定政権による 36 カ月の移行期間がプロジェクト期間と重なり、平時の行政下での施策が実現困難となった。
- 専門家派遣時期の調整: 教育フォーラムや成果 3・成果 4 のパイロット活動などが集中する時期に、専門家の派遣人数に制限があること (12 人ルール) が課題となった。

【対応策】

政情不安の影響による渡航見合わせや専門家派遣時期の調整に対応するため、オンライン協議やメール・SNS を活用し、C/P やローカルコンサルタントに詳細な説明を行うとともに、内容面・ロジ面に関するオンラインブリーフィングを追加で実施し、活動の質と効率を確保した。

2) 政策変更の影響

- 2023 年 7 月以降、新任校長が対象校の 4 割以上を占め、研修未受講者が多数いる。

- 2024年7月に署名された大統領イニシャティブでは、COGES、APE、AMEの再編成を通じて、「学校評議会」の創設が計画されており、COGES強化モデル普及への影響が懸念されている。
- 2024年8月、教育省が基礎教育省と中等教育省に分割されたことで、全国普及を推進していた幹部が異動し、進捗への影響が予想されている。

【対応策】

- ✓ 学校長やCOGES関係者間の連携を促進するために、CCC/CCAの設立および強化を推進した。これにより、コミュニケーションやCEBも参加するCOGES間での新任校長への支援体制を構築した。
- ✓ 学校評議会に関しては、2025年1月の運営指導調査時にも、次官をはじめとする教育省高官と協議したが、その全容や具体的な設置のスケジュール・方法は不明である。このため、今後も双方で関連情報を共有することがミニッツ記載された。
- ✓ 省庁改変や幹部異動による遅延を最小限に抑えるため、新たな幹部と早期に関係を築きプロジェクトの重要性を共有した。

(2) PDMに記載されていない外部条件

1) 経済的变化

- 予算の制約: 教育省の予算の減額や日本の政策借款停止により、プロジェクト成果普及のための資金確保が困難となった。

【対応策】

- ✓ 2024年2月の運営指導調査時に、COGES強化モデル全国普及活動計画に基づき国家プロジェクトを策定して財務省承認を得ることで、予算の確保をより確実にすることを合意した。
- ✓ プロジェクト期間中に教育省の予算減額や政策変更に対応し、事前に実現可能な普及活動計画を策定するとともに普及計画の進捗や内容を定期的に見直し、必要に応じてスケジュールを再調整した。

2) 体制構築の遅延と社会的変化

- ブルキナ側の実施組織であるプロジェクト管理ユニット(UGP)の設置が遅れたことにより、活動開始が2021年3月まで遅延した。
- COVID-19の影響で日本人専門家の渡航開始が遅れ、一部専門家のみが最低限の活動を実施する体制が続いた。

【対応策】

活動の遅れや専門家の渡航日程変更に伴うスケジュール修正に対応するため、関係者への定期的な連絡調整を遠隔で行うとともに、渡航制限下でも重要な意思決定を進めるためにオンライン会議の頻度を増やして柔軟に対応し、プロジェクト活動の円滑な進行と継続性を確保した。

(3) PDM に記載されている前提条件

- 学校運営を中央集権的に管理するのではなく、学校と地域社会が協力して行う分散型の運営方針がある。

【プロジェクト開始時の前提条件の合致】

「基礎教育開発戦略プログラム（PDSEB）2011－2021」では、PDSEB 実施の 6 大原則の一つに「公平で公正な教育の実現のため、分権化、分散化、コミュニティの参加の原則に則った教育制度の民主的なガバナンス」を挙げていた。また、政策目的「基礎教育へのアクセス拡大」の小目的「社会動員とステークホルダーの関与の促進」の一環として、COGES、保護者会/母親会の能力強化を挙げている。よって、前提条件が満たされた状態でプロジェクトは開始された。

3.4 波及効果

(1) 対象地域外への波及

プロジェクトで実施した取り組み、特に COGES や CCC/CCA モデルに対する関心が、対象地域を超えて広がりを見せている。これらのモデルは、教育の質を向上させるだけでなく、地域社会の関与を強化し、持続可能な学校運営を目指すものとして注目されている。例えば、中央南州や中央西州の対象県（Bazéga 県や Boulkiemdé 県）以外の地域でも、プロジェクト活動に参加した教育関係者から、「自分たちの地域でも同様の取り組みを試してみたい」という声が寄せられている。さらに、Oudalan 州 Gorom-Gorom の教育関係者が、プロジェクトの COGES モデルと CCC/CCA の導入を知り、同モデルを自身の地域の学校にも導入するために UGP へ連絡を取る事例があった。これらの地域の関係者は、プロジェクトの成果や実践例に触れることで、その有効性を強く認識しているとのことである。

また、ノルウェーの NGO である Strømme 財団がブルキナファソで実施する教育プロジェクト「Strømme プロジェクト¹⁸」からも、COGES モデルを自らの対象地域に導入したいとの具体的な相談があった。こうした他地域や他プロジェクトからの関心と要望は、COGES や CCC/CCA モデルが単に個別の取り組みにとどまらず、広範な応用可能性を持つ成功例であることを示している。これらの動きは、プロジェクトの成果が持続的に波及している証拠であり、地域社会全体にインパクトをもたらす可能性を高めている。

(2) 隣接校およびコミュニティへの影響

プロジェクトは、自主的な学校給食（CSE）をテーマに掲げ、2022/2023 学年度には Kadiogo 県の 1 校と Oubritenga 県の 2 校、2023/2024 学年度には Ganzourgou 県の 4 校と Boulkiemdé 県の 4 校、合計 11 校を対象にアクションリサーチ活動を実施した。対象校での CSE の取り組みは、周辺の学校にも良い影響を与えている。例えば、Oubritenga 州 Lemnogo 校の近隣学

¹⁸ ブルキナファソの Strømme プロジェクトは、Strømme Foundation などと連携しながら、教育と経済的自立の促進を目指して貧困層やマイノリティのコミュニティに焦点を当てたプロジェクトである。このプロジェクトは、学校に通ったことがない、または中途退学した女兒や子どもたちに短期間の初等教育を提供している。さらに、地域社会の知識とスキル向上を目指している。参照：<https://www.fafo.no/en/publications/fafo-reports/stromme-foundation-s-speed-school-program-in-burkina-faso-mali-and-niger>

校（Bissiga 校、Irana 校、Zingdeghin 校、Nioniokodgo Peul 校）では、対象校の成功例に触発され、同様の取り組みを導入する動きが見られる。このような影響は、CSE が単なるプロジェクトの取り組みに留まらず、地域全体で教育や子どもの健康を支える持続可能なモデルとして機能する可能性を示している。

さらに、CSE のアクションリサーチ活動の対象校である Boulkiemdé 州 Sogpelce 校では、COGES メンバーが CEB 長と協力し、改良型かまどの製造に関する研修を企画した。この研修は、給食調理の質を向上させるとともに、調理作業の安全性を高め、効率的な作業環境を提供することを目的として実施された。しかし、コミュニティの女性たちにもその製造と使用方法を教える機会が設けられ、その効果は学校給食の枠を超え、コミュニティ全体にも広がりを見せている。研修を受けた女性たちは、伝統的なかまどに比べて燃料効率が高く、環境への負荷が少ない改良型かまどの製造技術を習得し、その技術を家庭に持ち帰った。これにより、家庭内での薪の消費量が減少し、結果として家計負担の軽減や生活の質の向上に寄与している。また、女性たちはこの技術を隣人や地域の他の家庭にも伝えることで、地域全体で改良型かまどの普及が進んでおり、環境負荷の軽減にも貢献している。Sogpelce 村でのこの成功事例は、学校を拠点としたコミュニティ主導のモデルとして、他地域でも広く採用される可能性を示している。

（3）教育フォーラムの拡大・継続実施

プロジェクトが 6 対象地域で実施した県レベルの教育フォーラムは、地域社会における教育への関心を高め、自主的なフォーラム開催を促す契機となった。その一例として、Boulkiemdé 県 Sabou コミュニの Nariou 村で実施されたコミュニティレベルの教育フォーラムが挙げられる。このフォーラムは、地域の教育成果向上を目的に、地域社会が主体的に企画・運営し、継続的な取り組みとして展開されている。

2023 年 11 月 4 日のフォーラム主催者は Nariou 卒業生会（AAEN）であり、地域の教育関係者やコミュニティメンバーが広く参加した。このフォーラムの主な目的は、Sabou コミュニ内 5 校の CEP の合格率を向上させることであった。背景として、2022/2023 学年度の CEP 合格率が 32.75%と低迷しており、教育成果の改善が喫緊の課題となっていた。この課題を受けて、2023/2024 学年度の合格率を 70%に引き上げる目標が設定され、教育の質向上に向けた戦略やコミュニティ全体での協力体制強化が議論された¹⁹。

1 年後の 2024 年 11 月 9 日にもコミュニティレベルの教育フォーラムが継続開催された。2023/2024 学年度の CEP 合格率は 62.6%に達し、前年の 32.75%から大幅な向上を見せた。しかし、目標とした 70%には届かず、さらなる改善の必要性が認識された。このため、2024/2025 年度の合格率 70%以上をあらためて目標として掲げ、第 3 回フォーラムの開催が予定されている²⁰。Nariou での教育フォーラムは、地域社会が主体的に教育の質向上に取り組む成功例となっている。

¹⁹ 参照：https://libreinfo.net/burkina-un-forum-de-leducation-a-sabou-pour-relever-le-taux-de-succes-au-cep/?fbclid=IwY2xjawHpg2JleHRuA2FlbQlXMQABHejOQoYyBWmJWcklz3wkdIG1v08Kk0RjR971vX3L26DpXs7ax7JJdq7KR_A_aem_9jlbsMoPUBCTR7LdnABvZg

²⁰ 参照：https://libreinfo.net/burkina-faso-menapln-amicale-des-anciens-eleves-de-nariou-aaen-cep-education/?fbclid=IwY2xjawHpg5JleHRuA2FlbQlXMQABHR28qELC6gXXjAvdqcl7Zvl6xZMawgKa93PswV1TxKs1a_94bs6S_VCi8A_aem_bil5UtXuOm_RvkTbfPPRkw

このほかにも、2022 年度の CEP 合格率が県内で最も低かった Oubritenga 県 Nagréongo コミュニオンでは、フォーラム後にコミュニティと CCC が中心になり教育フォーラムを開催した。これにより、コミュニティ内の関係者が一堂に会し、合格率の向上に向けた具体的な方策を議論し、活動計画を策定した。その結果、CM2（小学校の最終学年）の教員を対象とした研修の実施、複数回にわたる模擬試験の実施、CM2 クラスの補習支援などの活動が実施され、2023 年には合格率が 21.45 ポイント上昇し、県平均を上回る成果を達成した。

これらの取り組みが他地域にも波及し、コミュニティやコミュニティ、学校で自主的なフォーラム開催が増加することで、教育成果向上への関心のさらなる高まりや教育関係者の連携による教育成果の改善が期待されている。また、フォーラムや研修を通じて培われた問題解決型のアプローチは、他分野の課題解決にも応用可能であり、その効果は教育分野にとどまらず、健康や衛生などの分野にも広がる可能性がある。プロジェクトの取り組みは、地域全体の持続可能な発展に寄与することが期待されている。

また、成果 2 の教育フォーラムの項で述べたとおり、2024 年も対象 6 県中 4 県が独自にフォーラムを開催した。

4. 評価 6 項目によるプロジェクトの評価

プロジェクトの自己評価を評価 6 項目に基づき以下の通り記載する。

（1）妥当性：高い

本事業は、プロジェクト開始当初においてはブルキナファソ政府が掲げる教育政策・計画と高い整合性を有しており、対象地域およびターゲット・グループの開発ニーズにも適切に対応している点で、妥当性が高いと評価できる。

まず、当国の「基礎教育戦略開発プログラム（2012–2021）」および「基礎教育及び中等教育の開発戦略計画（2021–2025）」では、初等教育の就学率および卒業率を 2030 年までに 100%とすることを明記しており、本事業はその達成に資する形で案件形成されている。また、教育省が策定した「COGES 自律普及国家戦略（2018 年）」に基づき、学校運営への地域社会の参画を通じた教育の質の向上が重要視されており、本事業の主要アプローチである COGES の活性化や住民の関与強化は、これら政策と合致している。

開発ニーズの観点では、COGES の活性化を通じて、特に児童の学習成果の改善と地域住民の教育への参画を促す仕組みの強化が求められていた。本事業では、この課題に応える形で、COGES 活動への全コミュニティの参加、COGES のモニタリング体制の整備、学校と地域が連携して教育環境を整備する優良事例の特定などが行われた。

ターゲット・グループの選定についても、教育機関、地方行政、地域住民（保護者やオピニオンリーダーなど）と多様な関係者が含まれており、それぞれに対して適切な能力強化活動が実施された点は妥当である。さらに、自主給食や補習の導入などを通じて、脆弱（ぜいじゃく）層への配慮や公平性の確保も意識された案件形成がなされている。

プロジェクト終盤に発出された大統領イニシアティブに関する大統領令には、「学校管理組織改革と教育関連アクターの活性化」、「APE、AME、COGES を統合し、学校評議会

（Conseil de l'école）の設置」と明記されている。2025 年 3 月 26 日に学校評議会に係る大統領令が閣議で承認されたものの、関連省の大臣による署名の途にあるため、2025 年 4 月時点では同評議会の内容に関する公的な資料はなく、COGES との関連も不明である。C/P によれば、学校評議会も COGES と同様にコミュニティの参加を基本理念としているため、評議会事務局の構成メンバーや彼らが担う役割には、COGES の精神が反映される模様である。

総じて、本事業は当該国の政策目標や開発ニーズと整合し、受益者への配慮も十分に行われていることから、妥当性は高いと判断される。

（２） 整合性：高い

本事業は、日本政府および JICA の開発協力方針、国際的枠組み（SDGs 等）、他の開発パートナーの取り組みと高い整合性を持つ形で設計・実施された。

まず、我が国の対ブルキナファソ国別開発協力方針（2018 年）では、「成長の加速化と人的資本の強化」を基本方針に、「教育の質の向上」を重点分野として掲げており、本事業はこれに沿った教育支援の一環である。JICA においても、アフリカで展開する「みんなの学校」イニシアティブの一環として、特にコミュニティ参加を軸とした学校運営強化への継続的支援が展開されてきた。

また、本事業は、第 7 回アフリカ開発会議（TICAD7）で日本政府が表明した「質の高い教育を 3 百万人に提供する」目標や、SDGs ゴール 4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供する」にも貢献する設計となっている。

さらに、本事業は他の援助機関の取り組みとの連携・相互補完の観点からも高い整合性を有している。たとえば、世界銀行が実施する「教育アクセスと質改善プロジェクト

（PAAQE）」は中等教育の質改善を図るものだが、初等教育で「学校とコミュニティの協働の強化を通じ、質の高い教育の促進」を目指す本事業とは補完関係にあり、教育セクター全体での相乗効果を追求している。加えて、UNICEF 等のドナーとは直接、あるいは教育省を通じて、算数教材など本事業の成果を定期的に共有し、今後これらドナーによる本プロジェクト成果の活用も期待される。また、日本政府が派遣する教育アドバイザーの支援を通じ、JICA と他援助機関、ブルキナファソ教育省内の調整も効果的に行われた。

このように、本事業は国際的な教育目標、二国間の開発協力方針、他援助機関の取り組みとの整合性を確保しつつ、ブルキナファソの教育分野における課題解決に向けた一貫性のある支援となっており、整合性の観点から高く評価できる。

（３） 有効性：③「活動の結果が効果発現につながり、プロジェクト目標をおおむね達成した」

本事業は、PDM で設定された複数の指標により、プロジェクトの成果や目標の達成度をモニタリングしており、前述の通り完了時点で多くの指標が達成されていることが確認されている。以下に示すように、プロジェクト活動の結果が成果 1-4 の達成につながり、それがプロジェクト目標の達成にもつながっている。

まず、様々なレベルの関係者に対する研修を通じて、成果 1 と成果 2 の COGES の活性化とそのモニタリング体制の構築を実現した。その結果、地域住民の参画による学校運営

が定着しつつあり、PA や BA の AG での承認率などの指標が大幅に向上した。さらに、COGES 間の情報・経験共有や支援のプラットフォームとして機能する CCC/CCA の設置・活性化により、地域レベルでの自律的な教育改善体制の基盤が強化された。これらの要素は、成果 3 や成果 4 のリサーチアクションの実施で得られた児童の学習環境や学力向上に寄与する優良事例の普及と合わせて、プロジェクト目標である「学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤の整備と質の高い教育の促進」に直結している。

一方で、一部の指標（特に BA の AG での承認率等）は目標値に届かなかったが、その主因として、大都市圏における住民の流動性、校長の異動、住民のコミュニティ意識の希薄さなど、大都市圏特有の社会構造上の課題が特定されている。実際に、非大都市圏では PDM における関連指標の大部分が達成されており、特に承認率において顕著な改善が見られたことから、プロジェクトで開発されたモデルの有効性は十分に示されている。

さらに、全国の公立小学校の 94.7% が非大都市圏に存在しているという点を踏まえると、本モデルは全国的な展開においても広く適用可能であり、特に CCC/CCA の活用により、地域の状況に応じた柔軟な対応が可能であることが示唆されている。

（４） 効率性：高い

本事業は、投入された資源（人的・物的インプット）に対して、計画されたアウトプットの大部分が確実に生み出されており、全体として効率的に実施されたと評価できる。

アウトプットを達成するために必要な活動は、COGES 強化モデルの開発・普及、関係者の能力強化、CCC/CCA の設置と運営支援、優良事例の特定と共有、モニタリング体制の構築など、明確かつ段階的に設計されていた。これらの活動は、教育行政関係者や地域住民の実務レベルの参画を通じて実施され、計画に見合った投入が適切に行われた。

また、日本人専門家の派遣、機材供与、現地での調整支援に加え、ブルキナファソ側のカウンターパートの配置やカウンターパート予算の提供など、両国のリソースが効率的に組み合わせられており、投入の質・量のバランスもおおむね適正であった。

事業期間についても、プロジェクト目標の達成に必要な期間が確保されており、途中で安全上の理由から一時的な活動中断とそれに起因する活動実施の遅れはあったものの、オンラインでのプロジェクト運営・モニタリング体制の構築と柔軟な活動計画の変更により、全体の進行は適切に維持された。

コスト面では、総事業計画費の範囲内で主要な成果が実現されており、活動の重複を避け、既存資源を最大限に活用した実施体制となっていた。具体的には、既存の教育行政や過去の JICA 技術協力プロジェクト（例：PACOGES や SMASE）で蓄積された知見やネットワークを生かし、同じ対象地域や関係者に対してあらためて基礎的な研修や制度導入を行うのではなく、それらを前提とした発展的支援が行われた。また、教育アドバイザーによる省内の他部局や他ドナーとの調整支援も有効に機能し、他援助機関との情報共有がなされていたことで事業全体として効率的なリソースの配置が実現された。また、学校や地域住民の自発的な参加（例：自主給食や補習の導入）を促すことで、外部支援への依存を抑えた点も、効率性の向上に寄与している。

以上のことから、本事業は、計画された投入に対して効果的にアウトプットを生み出し、プロジェクト目標達成に資する構造と体制を備えていた点において、効率性が高いと評価される。

（５）インパクト：中程度

上位目標の達成見込みについては、「6.上位目標の達成に向けての提言」で説明する。

本事業は、上位目標の達成に向け必要な全ての準備をプロジェクト期間中に実施した。具体的には、COGES や CCC/CCA に関する学校関係者用・研修講師用ガイド、自主給食ガイド、算数教材とその補修での活用に関するガイドの最終化と承認、研修実施方式の確立、研修講師や普及関係者の能力強化、COGES 強化モデル全国普及計画策定支援などを C/P と緊密に連携して行った。これらのプロジェクトの成果を普及すれば、「様々な教育関係者の参加を通じた質の高い教育の実現」という大統領イニシアティブの目的の実現にも大きく貢献する可能性がある。

また、CCC/CCA の設置を軸とした COGES モニタリング・支援体制は、地方教育行政やコミュニティといった地域単位の関係機関と連携した運用が定着しつつある。この体制は、地域全体を巻き込むことで地域のガバナンスの改善と住民参加型学校管理・支援の定着に貢献しており、同体制が継続すれば社会システムへの制度的な影響も発現するであろう（例：政府支給の給食食材の調達方法や配布時期の改善など）。

波及効果については、前節 3.4 で詳細に述べている。特に、自主給食や教育フォーラムに関連し、プロジェクトの対象地域の内外で、住民、学校、地方自治体、地方教育行政機関などによる自発的な取り組みが報告されている。また、教育分野にとどまらず、生活改善や環境負荷の軽減といった地域の持続的発展にも寄与している。

一方で、大統領イニシアティブとの関連で、強化モデル自体に大きな変更が加えられる可能性もあり、必ずしもプロジェクトで意図した組織や体制が他地域に普及されるとは限らない。また、急激な治安悪化や政情不安が一部地域で見られ、今後の全国展開における潜在的リスクと認識されている。

以上により、本事業は制度的・社会的両面からブルキナファソの初等教育の学習環境や質の改善に向け広範な貢献を果たしているものの、上位目標の達成に関しては楽観を許さない状況であるためインパクトは中程度と判断される。

（６）持続性：中程度

政策・制度面では、プロジェクトで策定した COGES や CCC/CCA の強化モデル自体は教育省により正式に承認されたものの、前述の学校評議会の設置時にモデルの本質的な部分がどの程度活用されるかは不明である。他方、C/P の同モデルに対するオーナーシップは極めて高く、DG-AEP 総局長を含めた C/P も学校評議会の設置時にモデルの内容を最大限に生かすことを企図している。このため、側面支援として今後も教育省アドバイザーや JICA 支所が、教育省など関連組織にプロジェクトの成果を活用するように働きかけることが重要である。

財政面では、2025 年 2 月に COGES 強化モデル全国普及のプロジェクト・ドキュメント（プロドク）が教育省で承認されたものの、財務省によるプロドクの承認には学校評議会

に関する大統領令との整合が求められていることから、その承認には時間を要すると考えられる。このため、現時点では財政面での持続性を評価することは難しい。

技術面では、COGES および CCC/CCA の設置・運営に関するガイドが教育省で承認され、中央講師研修の成果を踏まえて改訂されたことで、研修の実効性と現場適応性が高まった。また、定年退職に備えた新たな中央講師の任命と養成が行われ、2025 年 2 月には新旧講師を対象とした講師研修が実施された。研修では、地方講師への効果的な伝達を目的としたシミュレーションやファシリテーションの改善が重視され、プロジェクト対象地域外への展開も視野に入れた仕組みが整備されている。

一方で、政情不安や治安悪化といった外部環境の影響は依然としてリスクとして存在しており、特に一部地域での普及活動の実施やモニタリングに課題を残している。ただし、こうしたリスクに対しても地域ごとの柔軟な対応策（例：普及活動の段階的導入や普及範囲の柔軟な見直しなど）が設けられており、全体としては持続性の高い事業設計となっている。

以上により、2025 年 4 月時点では、政策・制度・財政面での持続性の評価が難しいものの、DG-AEP 総局長など高官のコミットメントの高さや、すでに教育省として強化モデル全国普及計画を承認していること、技術面での持続性が確保されていることから持続性は中程度と評価する。

5. プロジェクト実施運営上の課題・工夫・教訓（業務実施方法、運営体制 等）

5.1 プロジェクト実施運営上の課題と工夫

プロジェクト第 2 期に発生した課題とそれに対して講じた工夫及び解決策は次のとおりである。

表 36 課題とそれに対して講じた工夫及び解決策

課題	工夫及び解決策
・プロジェクト第 2 期の立ち上げ直後の 2023 年 8 月上旬に、ブルキナに滞在する日本人専門家の緊急退避が行われ、6 県で実施予定の教育フォーラム開催を日本からオンラインで支援することとなった。	・現地との煩雑かつ数多くの調整業務では、Zoom やメールに加えて、Whatsapp を最大限に利用し、テキスト・ボイスメッセージ、通話、写真・映像送付の機能を状況により選択し、関係者との連絡調整や決定を速やかに行う体制を構築した。その後も、強化モデル普及計画やプロダク策定 WS 時など専門家が不在の場面で、あるいはワガドゥグ以外で行われる活動に際しても、Whatsapp を活用して情報・意見交換を密にし、タイムリーな調整や支援を行った。

・ワガドゥグでの専門家の滞在人数制限により、専門家が現地活動を予定している時期に必ずしも渡航できるとは限らない。	・C/P と協議し、可能な限り活動日程を調整し変更した。 ・現地で行うべき活動を精査し、国内で実施可能な活動については、専門家のアサインを現地から国内に切り替え、上記の方法で日本からの遠隔で対応した。
・フォーラムや研修の計画時に、技プロ「学校運営委員会支援プロジェクト（PACOGES）」（2009～2017 年）時の事例や他ドナーの前例を挙げて、C/P が常に支出や参加者の追加を強硬に提案し、活動予算の増額を求めた。	・予備費を確保しつつ活動予算を C/P に開示し、予算の配分や一部の参加者の決定を任せた上で、C/P に予算の有効活用を考えさせた。その結果、活動に対するオーナーシップも高まった。
・教育省の予算が執行される時期（通常 7・8 月～12 月末）には、多くの活動がワガドゥグ市外で実施され、C/P を含む中央省庁関係者を、ワガドゥグで実施されるプロジェクト活動に動員するのは難しい。	・可能な限り、重要な活動（モデル、省令やガイドの承認など）を 1 月～8 月末までに実施するようにプロジェクト活動を計画した。 ・主要な参加者については、各自の都合を聞きながら活動日程を決定した。また、UGP や専門家からこれら参加者に、活動の重要性を繰り返し説明し、参加を担保した。
・対象校の校長の 4 割以上が 2023/2024 学年度に新たに任命され、プロジェクトで実施した COGES や CCC/CCA の研修を受講していないことが評価調査で判明した。 ・COGES 機能化のカギは校長の COGES に対するコミットメントと知識であるため、大量の新任校長の存在は、COGES 機能化に負の影響を及ぼす。	・COGES 関連改定省令（案）に、COGES のモニタリングは CCC/CCA と CEB が担うことを明記。一方、COGES や CCC/CCA のガイドには、CEB が（CCC/CCA の AG を通じて）校長を含む COGES の能力強化を行うことを明記した。 ・COGES や CCC/CCA のガイドの内容を充実させ、研修を受講せずとも、読んだら実践できるガイドにし、それを教育省のウェブサイト Faso e-education などで公開し、新校長が自主学習できるようにした。
・プロジェクトで養成した中央講師の中で、2025 年 3 月以前に 3 名が定年退職し、他の 6 名も 5 年以内に定年を迎える。2025 年に開始予定のブルキナ政府による COGES・CCC/CCA 強化モデルの全国普及は 2030 年まで続くため、研修の質や精度を担保するためには、プロジェクト期間中に新たな中央講師の養成が必要である。	・C/P と日本人専門家が話し合い、新中央講師の資格要件を決定し、それに沿いブルキナ側が新たな中央講師を選定し、任命した。 ・JICA 側のプロジェクト予算の執行残額を活用し、新中央講師養成研修を実施した。

・他国の合同調整委員会とは異なり、運営モニタリング技術委員会(CTOS)には、教育省や他省の多くの部局が参加している。CTOS 開催ごとに、DG-AEP 総局長、DGEES 総局長、DCPP 局長以外の参加者が変わるため、効率的かつ有効な情報提供や、議論、意識決定ができない。 ・当初 CTOS には、プロジェクト活動の現場のトップであり、独自の予算と権限を持つ県教育局長が全員参加していなかった。	・C/P と協議して、中央省庁からの参加者を削減し、州・県局長を全員メンバーとする CTOS 変更案を作り、運営指導調査時に承認した。 ・現場の責任者である県局長を全員参加させることで、プロジェクト活動に対する理解が進み、フォーラム等の活動に対する県の人材・予算の投入が促進された。 ・CTOS で、各県局長にフォーラムでの成果を発表させ、各県の COGES の指標を見せることで、県同士の情報交換が進み、競争意識も芽生え、かつ COGES の問題に対する認識も深まった。
・2024 年 2 月の運営指導調査時に、「機能する COGES と CCC/CCA 強化モデル全国普及計画」の実施は、国家プロジェクトとして予算立てを行うこと、そのために、2024 年 9 月までに、同計画に関するプロジェクト・ドキュメント(プロドク)の策定と承認を教育省予算で行うことが確認されたものの、8 月になってもプロドク策定に必要な教育省予算は確保されなかった。	・JICA 側のプロジェクト予算の執行残額を活用し、8 月にプロドク策定・承認の第 1 段階であるプロドク策定 WS を開催した。 ・2025 年 1～2 月に残りのプロセスが教育省予算で実施され、教育省承認のプロドクが完成した。
・上記の教育省承認プロドクには、当初予定されていない活動が追加され、予算総額が 2024 年 2 月の全国普及計画承認 WS 時の金額から 4 割増しの 2,720,199,000 FCFA(約 628 百万円)となった。	・財務省の承認委員会時の予算見直し・削減を見越して、活動に優先順位を付け、当初から計画していた活動は死守するという方針を C/P に提案した。
・2024 年 7 月 23 日に署名された「万人のための質の高い教育に向けての大統領イニシアティブの創設」に関する大統領令には、「学校管理組織改革と教育関連アクターの活性化」を実施するとあり、「APE、AME、COGES が統合され学校評議会(Conseil de l'école)が作られる」と記載されている。 ・同項目が実施された場合は、プロジェクトで策定した COGES 強化モデルの普及が困難になるとの懸念がある。	・JICA 支所と協力し、同イニシアティブの位置づけや具体的な活動、予算措置などに関する情報を収集したものの、教育省の次官レベルでも詳細を把握していないため、学校評議会の具体的な内容をつかめなかった。 ・2025 年 1 月の運営指導調査でも、本件に関して次官をはじめとする教育省高官と協議したが、その全容や具体的な設置のスケジュール・方法は不明である。このため、今後も双方で関連情報を共有することが、調査団のミニッツに記載された。

5.2 ブルキナファソでの今後のプロジェクト実施に向けての教訓と提言（日本語報告書のみ）

現在、ブルキナファソは軍事政権下にあり、特に教育分野では IPEQ に見られる通り、多くの改革が進行中である。本項では、まず、政権のいかににかかわらずブルキナでプロジェクトを実施する際に一般的に留意すべき点や提案を述べ、続いて現政権下での今後の活動やプロジェクト実施に係る留意点を述べる。

（１） 一般的な留意点

１） プロジェクトの最適な意思決定の方法を考える

表 36 で述べた通り、プロジェクトの方向性など重要な意思決定の場として CTOS を機能させることは難しい。他国のように、参加者を関係する総局長・局長クラスに限定するという方法はブルキナにはなじまず²¹、CTOS を「多くの関係者にプロジェクトの成果を共有する場」、または「参加者間の経験共有の場」と位置付ける方がよい。

本プロジェクトでは、重要な局面で JICA の運営調査団に入ってもらえたため、そこでハイレベルの意思決定を行うことができたが、今後のプロジェクトでもこの方式が続けられるとは限らない。このため、本プロジェクトでも時々行ったように、CTOS に先立ち、意思決定に必要な少数の責任者²²を集めそこでプロジェクトの方向性を決め、CTOS ではその決定を他の参加者に共有し理解を得るという流れで意思決定とその周知を行ってはどうだろうか。

２） 教育省の予算執行を考慮したプロジェクト活動の実施計画を立てる

ブルキナ側の予算執行が開始されると、教育省中央の職員が日当・宿泊費を得るためにワガドゥグ市外での活動を多く計画する。ワガドゥグでの活動に職員を動員することが難しくなる²³ため、特に総局長や局長クラスの出席が必要なプロジェクト活動は、遅くとも 8 月末までに実施することが望ましい。また、通常 11—12 月も、省予算の完全消化のために多くの活動がワガドゥグ市外で実施され、C/P の出張も増える。これらの活動日程が決まるのは実施 1 週間前ということもしばしばで、同時期にプロジェクトの活動が計画されていても、直前に C/P から日程変更を要請されることもある²⁴。日本人専門家のワガドゥグ滞在人数に制限があり、専門家側も日程変更には柔軟に対応できないこともあるが、可能な限り調整して日程を変更する、また変更ができない場合は C/P 内で役割分担をして両活動に対応してもらうなどの対策をとる必要がある。

²¹ C/P の主張は、特にブルキナ側の予算でプロジェクトの成果を普及する場合は、教育省大臣官房・財務関連部署、財務省、地方分権担当省などの代表を加える必要があるとのことで、この意向を尊重して第 1 期の途中に CTOS メンバーの見直しを行った。

²² 本プロジェクトの場合は、DG-AEP 総局長、DGESE 総局長、DCPP 局長と COGES 課課長、UGP メンバー。

²³ 現軍事政権は中央省職員の不必要な出張を認めていないため、この方針が続く限りは、職員の出張も少なくなると思われる。

²⁴ ワガドゥグ市外での活動への参加の機会を捨て、プロジェクトが実施する市内での活動に参加することは、C/P にとっては、「犠牲を払う」ということである（市内での活動なら 1 日 9,000Cfa だが、市外の州都での活動なら 1 日 27,000Cfa 支払われる）。

3) UGP と COGES 課間の情報共有を促進する

本プロジェクトでは、PACOGES 時には存在しなかった UGP が設置され、プロジェクト活動の運営管理を行った。当初、UGP には COGES 課から 2 名の職員が配置されていたものの²⁵、UGP と COGES 課の両組織間では情報共有がほぼ行われず、UGP がプロジェクト活動に関係する COGES 課の職員個人にのみ情報を共有することがしばしばであった。この背景にあるのは、プロジェクトの情報を COGES 課全職員に共有すると、出張などプロジェクト活動に COGES 課職員を参加させる必要があり、UGP メンバーの出張回数（＝受け取る日当宿泊の金額）が減るという現実である²⁶。このように、UGP が設置されたことで、UGP と COGES 課の間だけではなく、COGES 課職員間にも溝ができ、プロジェクト活動から遠ざけられた COGES 課職員の不満が高まった。金銭面の利害にかかわるため、この問題の解決にはかなり時間をかけ、日本人専門家とこれら組織の間で信頼関係を作った後、徐々に COGES 課職員のプロジェクト活動への参加を増やしていった。第 2 期に入ってから、「強化モデルの普及主体は COGES 課」との共通認識を作り、一気に COGES 課職員の参加が加速した。しかし、会議などへの出席要請は、日本人専門家が主張しない限り、UGP から積極的に COGES 課に連絡することは最後までなかった。

今後も教育省で COGES 関連のプロジェクトを実施する際には、プロジェクト形成時から UGP だけではなく COGES 課課長を交えて協議することや、プロジェクト実施中も日本人専門家が COGES 課の参加を促進するなどの措置が必要である。

4) プロジェクト計画時からカウンターパート予算を地方教育局へ配分するよう働きかける

新たなプロジェクトを立ち上げる際には、「ブルキナにおけるプログラム・プロジェクト管理にかかる新政令（Décret N°2021-1383）」²⁷に従い、ブルキナ側が国家プロジェクト・ドキュメント（プロドク）を策定し、その中で日本側の予算額や活動内容に応じて C/P 予算の額や使途が決められる。本件プロジェクトの場合、全ての C/P 予算が中央省に配分され、地方教育局への配分は計画されていなかった。多くのプロジェクト活動は地方局（特に県局）の主導のもと実施されるべきものであるにもかかわらず、予算は中央の C/P が管理し彼らが各県に予算を持って行き地方での活動を実施するという不合理な体制になっている。加えて、活動費の大部分が中央 C/P の地方出張費に支出されている。これにより、地方局は C/P 予算での活動を自分たちで計画できないばかりか、地方局で使える予算額自体が非常に限られてくる。こうした非効率な予算執行の背景には、出張費を稼ぐという中央省庁職員の悪しき慣例があり、首都でできる活動をあえて地方で行うこともある。より根本には、プロドクの策定が中央教育省の職員のみで行われ、地方局の意向が全く反映されていないという問題がある。ただ、C/P 予算の多くを地方局に配分すると、中央 C/P のモチベーション

²⁵ プロジェクト開始当初は、初代プロマネと他 1 名の 2 名のみが COGES 課から UGP に配置された。現在のプロマネも、前役職は CEB 長であり、COGES 課職員ではなかった。

²⁶ COGES 課が DG-AEP の事務所から他所に移り、物理的な距離ができたことも両者のコミュニケーションを難しくした。

²⁷ 現在、同令を財務省が中心になり見直しており、今後、新たなプログラム・プロジェクト管理方法が導入される見込みである。

が下がりがねないのも事実で、彼らのやる気を維持しつつ地方局へも予算を配分する方策が必要となる。まずは、プロダク策定にプロジェクト対象県の県教育局長の代表を参加させること、そして県局が主導して行うべき活動を明確にすることである。県局主導の活動で、JICA のプロジェクトと合わせて相乗効果が期待される活動は、県レベルの教育フォーラム実施や各県での COGES 担当官会議の開催などであろう²⁸。前者は特に CCC/CCA の設置直後に行えば、CCC/CCA の認知度を上げ他の教育関係者との関係構築に寄与する。後者は、COGES 担当官をはじめとする地方教育行政関係者の CCC/CCA や COGES への直接的・間接的支援の促進に有効な手段であり、特に CCC/CCA による COGES モニタリング・支援が軌道に乗るまでは、同会議を定期的実施し、地方教育行政官に働きかけることが望ましい。

以上のとおり、次のプロジェクトを形成する際には、是非とも県局長を交えてブルキナ側がプロダクを作り、C/P 予算が県に配分され実施に至るように、働きかけを行ってほしい。

(2) 現政権下での留意点

1) 学校評議会と COGES の関係性を吟味する

2025 年 3 月現在、大統領府が学校評議会に係る大統領令を策定している。発令後は基礎教育省、中等教育省がそれぞれ執行のために必要な具体的な省令を策定し、学校評議会の設置が開始される。そのため、まずは大統領令の内容を吟味し、JICA がこれまで作ってきた COGES モデルと齟齬（そご）がないかを確認する必要がある。特に、①民主的選挙による事務局メンバーの選出（特に、委員長）、②住民集会での活動計画の承認と総括の実施、③ CCC/CCA による COGES のモニタリング・支援（CCC/CCA の設置とその設置方法も含む）の 3 原則と食い違う点がないかを確認する。大統領令に問題となる記載がなければ、教育省の省令で規定すればよいので、プロジェクトで策定した合同省令案の内容がほぼそのまま使われる可能性も出てくる（COGES や CCC/CCA の名称変更は必要かもしれないが）。問題は大統領令の内容が COGES の原則と大きなずれがある場合で、この場合は COGES に関連する活動も含めて今後の教育分野への支援の可否や在り方を見直す必要があると思われる。

2) 次の政権への移行も視野に入れる

現大統領は、1980 年代に若くして国家元首となったトマス・サンカラを手本としていているところもあり、今後、CFA 圏からの離脱、外国支援の排斥やエリート層（公務員を含む）の抑圧など極端な政策を実施した場合は、サンカラ政権と同様に、クーデターにより政権が転覆する可能性もある。そして、サンカラを倒し国家元首となったコンパオレと同じく、次の国家元首が前政権の路線を大きく変更し、教育分野では大統領イニシアティブを中断して新たな政策が実施される可能性もある。もし、大統領令が言う学校評議会設置に際して開発した COGES モデルが採用されたとしても、次の政権では学校評議会そのものが否定される可能性もある。このように、きわめて流動性の高いブルキナの政治状況下で、COGES や CCC/CCA など制度や組織の構築や普及に対する支援は、政策変更の影響を受けやすく、援

²⁸ プロジェクト予算やプロジェクトに対する C/P 予算では、地方行政官による COGES の直接モニタリング費用など事業継続のために定期的に発生する費用（リカレントコスト）は負担しない。リカレントコストの投入がなくとも、地方行政官が自主的に COGES の直接モニタリングを行うように、動機付け・習慣づけに資する活動を支援することが重要である。

助の効率性や有効性の面で非常にリスクが高い。民主主義への完全な移行など政情が安定するまでは、援助の中断や援助分野の変更も視野に入れてブルキナ教育分野への支援を検討することが望ましい。

6. 上位目標の達成に向けての提言

6.1 上位目標の指標達成見込み

上位目標:	機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルが適用された地域の全公立小学校において、学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される。 プロジェクト終了3年後の2027/2028年度に、以下の指標が達成される。
指標 1)	段階的全国普及対象地域の85%の公立小学校が機能する COGES・CCC/CCA 強化モデル研修に参加する。
指標 2)	機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルが適用された地域の公立小学校の COGES の80%が、強化モデルに基づき、住民集会で COGES 事務局役員を改選する。
指標 3)	機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルが適用された地域の COGES の75%が、学校活動計画を作成し、住民総会で承認される。
指標 4)	機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルが適用された地域の COGES の70%が、年間活動総括表を作成し、住民総会で承認される。
指標 5)	機能する COGES・CCC/CCA 強化モデルが適用された地域のコミューンの90%が、CCC/CCA を設置、あるいは改選する。

上位目標達成の可否は、以下の条件が満たされるかどうかにかかっている。

- (1) 学校評議会と COGES の関連性が明確化され、学校評議会設置にはプロジェクトで策定した COGES 強化モデルが活用される

前述の大統領イニシアティブに規定された学校評議会の具体的な内容と設置計画が示されていないため、COGES との関連性が明確ではない。そのため、UGP などプロジェクトに近い C/P が考えるように、プロジェクトで策定した COGES 強化モデルの内容を変えず、COGES の名称を学校評議会に変更するだけで全国普及が可能になるかどうか、現時点では不明である。

2025 年 1 月の運営指導調査時にも、教育省次官と本件に関する話し合いが行われたが、学校評議会の具体的な情報はなく、その全容はいまだ不明である。今後の関連活動としては、大統領のビジョンに合致した学校管理組織の設置を進めるために、まず、大統領府の調査課が関係者に対するオンライン調査を行う模様である。続いて、COGES など既存の組織の強み、弱みや不十分な点を把握・分析し、今後の学校評議会の具体的な組織構造が決められると思われる。

2025年2月6日にはIPEQ調整チームがJICAブルキナ支所を大統領府に招き、学校評議会の改革を中心にIPEQに関する説明を行った。JICA側からは、本プロジェクトを含むコミュニティ協働モデルの成果を強調した。加えて、IPEQチームが今後の学校評議会設置に向けた取り組みに対し、JICAの知見を活用するよう提言した。また、大統領府次官からJICAの支援に対する期待が示された。

(2) COGES 強化モデル全国普及プロドクが財務省で承認される

2025年1月30日に、教育省が全国普及プロドクを承認し、今後は財務省の委員会でのプロドク承認の可否が焦点となる。同委員会では、プロドクの内容と国家の優先事項との適合性や一貫性が検討されるため、(1)で述べた大統領イニシャティブとの関連性が指摘されるかもしれない。もちろん、プロドク策定には財務省の関連部署の代表者も参加したものの、参加者と委員会メンバーが一致しているとは限らない。また、委員会メンバーへの十分な根回しが行われるかどうか不明である。

(3) 緊急対策下でひっ迫する財務状況下でも全国普及に必要な予算が確保される（日本語報告書のみ）

(1)、(2)の条件が満たされたとしても、2024年度の財務省承認予算の教育省での執行状況を見る限り、プロドクに計画されたとおりの予算が教育省に配分されるとは限らない。今後の治安状況次第では、強化モデル普及で予定されている活動への予算手当てが一層難しくなる可能性もある。

(1)、(2)で述べた条件が満たされない場合、制度面、財政面で大きな制約を受け、上位目標の達成は難しいと判断される。(1)については、学校評議会の全容が把握できないため、PDMの外部条件「学校と地域社会の連携に基づく分散型の学校運営方針の存在」が満たされているかどうか、またプロジェクトで策定したCOGES強化モデルを学校評議会の設置に適用できるかどうかは、プロジェクト終了時点においても不明である。(2)に関しても、未だ財務省の委員会でプロドクが承認されていないため、現時点では強化モデル全国普及には予算面での裏付けがない状況である。

他方、上位目標達成に向けて技術面での不安はない。これまでのブルキナC/Pと日本人専門家の密な連携による活動実施を通じて、COGES強化モデルを含めプロジェクト成果の他地域への普及に必要な技術・知識・ノウハウは、C/Pと十分に共有できている。唯一の不安材料は、表36で述べたC/Pの定年退職であるが、これも新中央講師を養成することで対応済みである。

6.2 上位目標達成に向けたブルキナ側の取り組み

上述の制度面や財政面での制約を乗り越えるべく、次のように教育省も努力を重ねてきた。

- 1) COGES 強化モデル普及に必要な予算の獲得をより確実にするために、同活動に係る質の高いプロドクを策定し、省内で承認した。
- 2) プロドク策定・承認に必要な予算措置を講じた。
- 3) 教育省内だけではなく、財務省とも調整・連携し、プロドクの策定を行った。
- 4) COGES 強化モデルこそが、大統領イニシアティブの学校評議会設置の意図を実現する組織であることを①のプロドク内で力説し、モデル普及の正当性を示した。

強化モデルの普及に必要な予算を確保するために、今後、ブルキナ側が実施を予定している活動は以下のとおりである（2025 年 1 月の運営指導調査時のミニッツによる）。

表 37 COGES 強化モデルの全国普及のために教育省が行う活動

活動	実施日程
教育省によるプロドク承認（2 月 5 日に承認）	2025 年 2 月
（教育）大臣へのプロドクのプレゼン	未定
閣議でのプロドクの採択	未定
財務省の委員会 ²⁹ での承認	未定
国家プロジェクトの創出に係る合同省令の発出	未定
予算確保のための財務省に対するロビー活動	未定
強化モデル全国普及時に適用される特別支払い基準に係る合同省令の最終化	未定

6.3 上位目標達成に向けたブルキナ側への提言

以下に上位目標の達成をより確実にし、その成果を維持するために必要と思われる活動を述べる。(1)、(2)については、5.1 で述べた 2 条件が満たされた場合でも、状況の変化により起こりうる財政面での制約を踏まえた提言であり、(3)は一般的な提言・要望である。

（1）状況に合わせた COGES 強化モデル普及活動の優先順位つけ

COGES 強化モデル普及時にプロドクに記載された予算額が配分されない場合は、計画された活動の中で優先順位の高いものから実施していく。その際、上位目標の第 1 段階である「学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤の整備」³⁰を実現するために必要な活動は

²⁹ Comité national de validation des études de faisabilité et des documents de projet. 2019 年 7 月 12 日付合同省令 N°2019-0289/MINEFID /SG/DGEP で設置された委員会で、国家プロジェクトのドキュメントの質を吟味し、国家の優先事項との整合性や妥当性を検討する。

³⁰ 上位目標「学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤が整備され、質の高い教育が促進される」は、第 1 段階として「学校とコミュニティの協働を強化する制度基盤の整備」がなされ、それに基づき「質の高い教育が促進される」という構造になっている。

何かという視点から、優先度を決めていく。言い換えれば、上位目標の指標を達成するのに不可欠な活動を選択するということであり、例えば、COGES と CCC/CCA の設置・管理に係るカスケード式の一連の研修³¹などが優先順位の高い活動と言える。

予算的制約で実施できなかった普及活動に関しては、COGES 課の予算として申請する、あるいは、興味を持ちそうなドナーを特定し（例えば自主給食に関心のあるドナー）、教育省が実施する COGES 強化モデル普及と連携する形で、ドナー資金で実施するなどの方策を考える。

（２） 状況に合わせた COGES 強化モデルの普及対象地域の見直し

予算面での制約がさらに厳しい場合には、(1)に加えて普及対象地域の柔軟な見直しも必要になってくる。普及活動の予算は州・県別に立てられているので、執行可能な予算額に合わせて州単位で、それも難しいなら県単位での普及計画実施に切り替える。たとえ、年間 1－2 県でも教育省が自力で強化モデルを普及した実績があれば、その成果を呼び水としてドナーへの支援要請も可能になるのではないかと。教育省ができる範囲で最大限の普及に努めることを望む。「継続は力」であり「天は自ら助くる者を助く」である。

（３） COGES モニタリングシステムの継続的な機能強化

予算的制約がなく、強化モデル普及計画に記載されている全ての活動が実施されたとしても、その後、COGES に対するモニタリングが継続的に行われなければ、COGES の機能も低下する。前例からも明らかなように、研修を 1 度実施しただけで、COGES モニタリングシステムが恒常的に機能することはない。そして、この課題に立ち向かうために COGES 課が存在する。これまで、同課予算で行ってきた州・県別の COGES 担当官会議に加えて、プロジェクトで導入したオンラインでの COGES モニタリングシステムの活用やフォーラム実施などを組み合わせて、COGES モニタリングの主要アクターである CEB の COGES 担当官へのモニタリグに対する動機づけを常に行っていくことが必要である。

³¹ モレ語以外の他言語の中央講師養成研修⇒地方講師養成研修⇒学校やコミュニン関係者への研修の流れで実施される。

添付資料 1 -1 : Project Design Matrix: PDM**Version 0.****Project Title: Project for Improving the Quality of Education through Strengthening School-Community Collaboration (PAQER/CEC)****Dated July , 2020****Implementing Agency: Ministry of National Education, Literacy and the Promotion of National Languages(MNELPNL)****Target Group: MENAPLN agents at central and deconcentrated levels, actors at the level of public primary schools (school directors, teachers, students, parents, members of the local community, territorial collectivities)****Period: August 2020 - July 2024 (four (04) years)****Project Site: All public primary schools in six (06) provinces, namely Kadiogo (Centre), Kourwéogo (Central Plateau), Ouhritenga (Central Plateau), Ganzourgou (Central Plateau), Bazéga (Centre-South) and Boulkiemde (Centre-West)**

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
Overall Goal Promote quality education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in Burkina Faso.	In 2027/28 (3 years after the end of the Project) : 1) XX% of public primary schools in Burkina Faso have renewed their COGES offices in General Assembly (GA) in accordance with the strengthened model of functional COGES; 2) XX% of COGES in Burkina Faso have elaborated and validated their Action Plans in GA; 3) XX% of the COGES of Burkina Faso have elaborated and validated their activity reports in GA; 4) XX% of communes in Burkina Faso have a Communal Coordination of COGES (CCC).	1) GA Report 2) COGES Action Plans 3) Annual Reports of the COGES activities 4) Report of installation of CCC	
Project Purpose To improve the quality of education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in the project intervention area.	1) XX% of the COGES in the project area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 and 2023/2024 ; 2) XX% of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of activities in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 and 2023/2024; 3) In XX% of the communes in the intervention zone of the Project, CCC held their GA at least twice a year in 2023/2024.	1) COGES Action Plans 2) Annual reports of COGES activities 3) GA/CCC report	The policy of decentralized school management based on school-community collaboration is maintained; - The security situation is not worsening.
Outputs (Outputs1.) The functional COGES model is strengthened and validated with a view to generalization.	1) XX% of the public primary schools in the project intervention area have renewed their COGES offices in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES; 2) XX% of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2021/2022 ; 3) XX% of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of GA activities in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2021/2022 ; 4) The strengthened model of functional COGES is institutionally validated in the form of an official document with a view to its generalization.	1) GA Report 2) COGES Action Plans 3) Annual reports of COGES activities 4) Decree on the generalization of the COGES	
(Outputs 2.) A sustainable system of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES is developed and validated for generalization.	1) XX% of the communes of the project intervention area have a CCC; 2) XX% of the CCC in the project intervention area have held their GA at least twice a year in 2022/2023 ; 3) XX% of the CEB in the intervention zone of the Project elaborate a synthesis report on the situation of the COGES at the beginning and at the end of the school year; 4) XX% of the CCC in the intervention zone have participated in a (the) forum(s).	1) Report of installation of CCC 2) GA/CCC report 3) CEB Reports 4) Fora reports	

(Outputs 3.) Good practices (school canteen, girls' education, inclusive education, school environment, support for the organization of pedagogical days, etc.) are identified and capitalized to achieve quality education.	1) The number of good practices identified 2) A collection of good practices developed and validated; 3) The number of broadcasts on good practices.	1) Monitoring reports 2) Developed collection 3) Broadcast reports	
(Outputs 4.) Mathematics learning tools are developed, tested and validated for use in and out of the classroom.	1) Availability of mathematical learning tools developed, tested and validated.	1) Developed tools	
Activities	Inputs		External conditions
Activities for Outputs 1 : 1-1. Conduct a baseline survey on the situation of COGES at the public primary school level 1-2. Propose a draft model and implementation documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES 1-3. Organise the training of trainers in the democratic establishment and functioning of COGES 1-4. Organise the training of actors at school level in the democratic establishment and functioning of COGES 1-5. Conduct an evaluation of the implementation of the strengthened model 1-6. Organize a validation workshop for the strengthened functional COGES model 1-7. Revise the various documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES	The Japanese Side		
	- Sending experts from Japan and third countries - Cost of the activities of JICA experts; - Cost of the organization of various trainings/workshops; - Cost of the action-research activities; - Supply of equipment (computers, printers and other equipments); - Training in third countries and / or in Japan (if necessary); - Costs of the sessions of the Technical Orientation and Monitoring Committee (TOMC); - Operational costs for selected Project activities.	The Burkinabe Side	
		- Provision of project staff - Provision of offices for the Project and the cost of operating the facilities (electricity, internet connection, etc.); - Cost of the pilot activities (ex. organization of the Review committee, monitoring-evaluation) - Cost of allowance for Project Management Unit (PMU) staff - Cost for organizing education forum based on CCC - Cost for organizing trainings/workshops for scaling up	

Activities for Outputs 2 : 2-1. Conducting a baseline survey on the situation of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES at the level of the deconcentrated service 2-2. Propose a draft mechanism and implementation documents relating to monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES based on CCC 2-3. Organize the training of trainers in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC 2-4. Organize the training of actors at COGES level in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC 2-5. Organize education forum based on CCC 2-6. Conduct an evaluation of the implementation of the the developed system 2-7. Organize a validation workshop for the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES 2-8. Revise the various documents relating to the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES on the basis of the CCC Activities for Outputs 3 : 3-1. Review different practices to improve the learning environment through school-community collaboration 3-2. Develop the various tools for implementing action-research activities to improve the learning environment through school-community collaboration 3-3. Conduct action research activities on good practices in a sample of schools 3-4. Evaluate action research activities on good practices 3-5. Develop a collection of good practices 3-6. Produce programs (TV and radio) on good practices 3-7. Organize a workshop to share experiences on the Activities for Outputs 4 : 4-1. Review the different learning tools in mathematics 4-2. Develop a roadmap for the development of the tools 4-3. Develop the tools through training in Japan and / or third country 4-4. Conduct an action research activity on tools in a sample of schools 4-5. Organise a workshop to validate the tools with a view to their generalization			Pre-Conditions - A decentralized school management policy based on school-community collaboration exists.  <Problems and countermeasures>
---	--	--	---

添付資料 1 -2 : Project Design Matrix: PDM**Project Title:** Project for Improving the Quality of Education through Strengthening School-Community Collaboration (PAQER/CEC)**Implementing Agency:** Ministry of National Education, Literacy and the Promotion of National Languages(MNELPNL)**Target Group:** MENAPLN agents at central and deconcentrated levels, actors at the level of public primary schools (school directors, teachers, students, parents, members of the local community, territorial collectivities)**Period:** March 9, 2021 - March 8, 2025 (four (04) years)**Project Site:** All public primary schools in six (06) provinces, namely Kadiogo (Centre), Kourwéogo (Central Plateau), Oubritenga (Central Plateau), Ganzourgou (Central Plateau), Bazéga (Centre-South) and Boulkiemdé (Centre-West)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
Overall Goal Promote quality education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in Burkina Faso.	In 2027/28 (3 years after the end of the Project) : 1) XX% of public primary schools in Burkina Faso have renewed their COGES offices in General Assembly (GA) in accordance with the strengthened model of functional COGES; 2) XX% of COGES in Burkina Faso have elaborated and validated their Action Plans in GA; 3) XX% of the COGES of Burkina Faso have elaborated and validated their activity reports in GA; 4) XX% of communes in Burkina Faso have a Communal Coordination of COGES (CCC).	1) GA Report 2) COGES Action Plans 3) Annual Reports of the COGES activities 4) Report of installation of CCC	
Project Purpose To improve the quality of education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in the project intervention area.	1) 80% of the COGES in the project area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2023/2024 ; 2) 75% of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of activities in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2023/2024; 3) In 80% of the communes in the intervention zone of the Project, CCC/CCA held their GA at least twice a year in 2023/2024.	1) Final survey report 2) Final survey report 3) Action Plans and annual reports of CCC /CCA	The policy of decentralized school management based on school-community collaboration is maintained; - The security situation is not worsening.
Outputs (Outputs1.) The functional COGES model is strengthened and validated with a view to generalization.	1) 85 % of the public primary schools in the project intervention area have renewed their COGES offices in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES; 2) 75 % of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 ; 3) 70 % of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of GA activities in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 ; 4) The strengthened model of functional COGES is institutionally validated in the form of an official document with a view to its generalization.	1) Elective GA Report 2)Final survey report (COGES Action Plans) 3) Final survey report (Annual reports of COGES activities) 4) Decree on the generalization of the COGES	
(Outputs 2.) A sustainable system of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES is developed and validated for generalization.	1) 95 % of the communes of the project intervention area have a CCC/CCA; 2) 75 % of the CCC/CCA in the project intervention area have held their GA at least twice a year in 2022/2023 ; 3) 85 % of the CEB in the intervention zone of the Project elaborate a synthesis report on the situation of the COGES at the beginning and at the end of the school year; 4) 95 % of the CCC in the intervention zone have participated in a (the) forum(s).	1) Report of Elective GA of CCC/CCA 2) Action Plans and annual reports of CCC /CCA 3) Summary reports of action Plans and annual reports of CCC /CCA submitted by CEB 4) Participants list of Fora	

(Outputs 3.) Good practices related to school canteen and supplementary lesson are identified and capitalized to achieve quality education.	1) The number of good practices identified 2) A collection of good practices developed and validated; 3) The number of broadcasts on good practices.	1) Monitoring reports 2) Developed collection 3) Broadcast reports	
(Outputs 4.) Mathematics learning tools are developed, tested and validated for use in and out of the classroom.	1) Availability of mathematical learning tools developed, tested and validated.	1) Developed tools	
Activities	Inputs		External conditions
	The Japanese Side	The Burkinabe Side	
Activities for Outputs 1 : 1-1. Conduct a baseline survey on the situation of COGES at the public primary school level 1-2. Propose a draft model and implementation documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES 1-3. Organise the training of trainers in the democratic establishment and functioning of COGES 1-4. Organise the training of actors at school level in the democratic establishment and functioning of COGES 1-5. Conduct an evaluation of the implementation of the strengthened model 1-6. Organize a validation workshop for the strengthened functional COGES model 1-7. Revise the various documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES	- Sending experts from Japan and third countries - Cost of the activities of JICA experts; - Cost of the organization of various trainings/workshops; - Cost of the action-research activities; - Supply of equipment (computers, printers and other equipments); - Training in third countries and / or in Japan (if necessary); - Costs of the sessions of the Technical Orientation and Monitoring Committee (TOMC); - Operational costs for selected Project activities.	- Provision of project staff - Provision of offices for the Project and the cost of operating the facilities (electricity, internet connection, etc.); - Cost of the pilot activities (ex. organization of the Review committee, monitoring-evaluation) - Cost of allowance for Project Management Unit (PMU) staff - Cost for organizing education forum based on CCC/CCA - Cost for organizing trainings/workshops for scaling up	

Activities for Outputs 2 :

- 2-1. Conducting a baseline survey on the situation of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES at the level of the deconcentrated service
- 2-2. Propose a draft mechanism and implementation documents relating to monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES based on CCC/CCA
- 2-3. Organize the training of trainers in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC/CCA
- 2-4. Organize the training of actors at COGES level in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC/CCA
- 2-5. Organize education forum based on CCC/CCA
- 2-6. Test online COGES monitoring system
- 2-7. Conduct an evaluation of the implementation of the the developed monitoring system based on CCC/CCA and online
- 2-8. Organize a validation workshop for the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES
- 2-9. Revise the various documents relating to the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES on the basis of the CCC/CCA

Activities for Outputs 3 :

- 3-1. Review different practices to improve the learning environment through school-community collaboration
- 3-2. Develop the various tools for implementing action-research activities to improve the learning environment through school-community collaboration
- 3-3. Conduct action research activities on good practices in a sample of schools
- 3-4. Evaluate action research activities on good practices
- 3-5. Develop a collection of good practices
- 3-6. Produce programs (TV and radio) on good practices
- 3-7. Organize a workshop to share experiences on the different developed/strengthened models

Activities for Outputs 4 :

- 4-1. Review the different learning tools in mathematics
- 4-2. Develop a roadmap for the development of the tools
- 4-3. Develop the tools through training in Japan, third country and / or online
- 4-4. Conduct an action research activity on tools in a sample of schools
- 4-5. Organise a workshop to validate the tools with a view to their generalization

Pre-Conditions

- A decentralized school management policy based on school-community collaboration exists.



<Problems and
countermeasures>

添付資料 1 -3 : **Project Design Matrix: PDM**

Project Title: Project for Improving the Quality of Education through Strengthening School-Community Collaboration (PAQER/CEC)

Implementing Agency: Ministry of National Education, Literacy and the Promotion of National Languages(MNELPNL)

Target Group: MENAPLN agents at central and deconcentrated levels, actors at the level of public primary schools (school directors, teachers, students, parents, members of the local community, territorial collectivities)

Period: March 9, 2021 - March 8, 2025 (four (04) years)

Project Site: All public primary schools in six (06) provinces, namely Kadiogo (Centre), Kourwéogo (Central Plateau), Oubritenga (Central Plateau), Ganzourgou (Central Plateau), Bazéga (Centre-South) and Boulkiemdé (Centre-West)

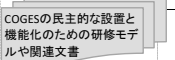
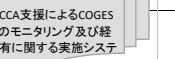
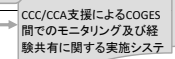
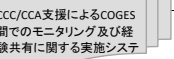
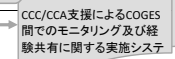
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	External conditions
Overall Goal Promote quality education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in the implementation area of the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA.	In 2027/28 (3 years after the end of the Project) : 1) 85% of public primary schools in the target areas of progressive generalization have participated in training following the the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA; 2) 80 % of COGES have renewed their COGES offices in General Assembly (GA) in accordance with the strengthened model of functional COGES in all public primary schools in the implementation area of the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA; 3) 75 % of COGES have elaborated and validated their Action Plans in GA in all public primary schools in the implementation area of the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA; 4) 70 % of the COGES have elaborated and validated their activity reports in GA in all public primary schools in the implementation area of the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA; 5) 90 % of communes/districts have set up or renewed the CCC/CCA in the area of implementation of the strengthened model of functional COGES and CCC/CCA.	1) Training session reports/ Generalization plan for he strengthened model of functional COGES and CCC/CCA (or PRODOC of the National Generalization Project) 2) GA Report 3) COGES Action Plans 4) Annual Reports of the COGES activities 5) Report of installation of CCC/CCA	
Project Purpose To improve the quality of education through school-community collaboration by strengthening the institutional base in all public primary schools in the project intervention area.	1) 80% of the COGES in the project area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2023/2024 ; 2) 75% of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of activities in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2023/2024; 3) In 80% of the communes in the intervention zone of the Project, CCC/CCA held their GA at least twice a year in 2023/2024.	1) Final survey report 2) Final survey report 3) Action Plans and annual reports of CCC /CCA	The policy of decentralized school management based on school-community collaboration is maintained; - The security situation is not worsening.
Outputs (Outputs1.) The functional COGES model is strengthened and validated with a view to generalization.	1) 85 % of the public primary schools in the project intervention area have renewed their COGES offices in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES; 2) 75 % of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their Action Plans in GA in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 ; 3) 70 % of the COGES in the project intervention area have elaborated and validated their annual reports of GA activities in accordance with the strengthened model of functional COGES in 2022/2023 ; 4) The strengthened model of functional COGES is institutionally validated in the form of an official document with a view to its generalization.	1) Elective GA Report 2) Final survey report (COGES Action Plans) 3) Final survey report (Annual reports of COGES activities) 4) Decree on the generalization of the COGES	

(Outputs 2.) A sustainable system of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES is developed and validated for generalization.	1) 95 % of the communes of the project intervention area have a CCC/CCA; 2) 75 % of the CCC/CCA in the project intervention area have held their GA at least twice a year in 2022/2023 ; 3) 85 % of the CEB in the intervention zone of the Project elaborate a synthesis report on the situation of the COGES at the beginning and at the end of the school year; 4) 95 % of the CCC in the intervention zone have participated in a (the) forum(s).	1) Report of Elective GA of CCC/CCA 2) Action Plans and annual reports of CCC /CCA 3) Summary reports of action Plans and annual reports of CCC /CCA submitted by CEB 4) Participants list of Fora	
(Outputs 3.) Good practices related to school canteen and supplementary lesson are identified and capitalized to achieve quality education.	1) The number of good practices identified 2) A collection of good practices developed and validated; 3) The number of broadcasts on good practices.	1) Monitoring reports 2) Developed collection 3) Broadcast reports	
(Outputs 4.) Mathematics learning tools are developed, tested and validated for use in and out of the classroom.	1) Availability of mathematical learning tools developed, tested and validated.	1) Developed tools	
Activities	Inputs		External conditions
	The Japanese Side	The Burkinabe Side	
Activities for Outputs 1 : 1-1. Conduct a baseline survey on the situation of COGES at the public primary school level 1-2. Propose a draft model and implementation documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES 1-3. Organise the training of trainers in the democratic establishment and functioning of COGES 1-4. Organise the training of actors at school level in the democratic establishment and functioning of COGES 1-5. Conduct an evaluation of the implementation of the strengthened model 1-6. Organize a validation workshop for the strengthened functional COGES model 1-7. Revise the various documents relating to the democratic establishment and functioning of COGES	- Sending experts from Japan and third countries - Cost of the activities of JICA experts; - Cost of the organization of various trainings/workshops; - Cost of the action-research activities; - Supply of equipment (computers, printers and other equipments); - Training in third countries and / or in Japan (if necessary); - Costs of the sessions of the Technical Orientation and Monitoring Committee (TOMC); - Operational costs for selected Project activities.	- Provision of project staff - Provision of offices for the Project and the cost of operating the facilities (electricity, internet connection, etc.); - Cost of the pilot activities (ex. organization of the Review committee, monitoring-evaluation) - Cost of allowance for Project Management Unit (PMU) staff - Cost for organizing education forum based on CCC/CCA - Cost for organizing trainings/workshops for scaling up	

Activities for Outputs 2 : 2-1. Conducting a baseline survey on the situation of monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES at the level of the deconcentrated service 2-2. Propose a draft mechanism and implementation documents relating to monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES based on CCC/CCA 2-3. Organize the training of trainers in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC/CCA 2-4. Organize the training of actors at COGES level in monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES through the implementation of CCC/CCA 2-5. Organize education forum based on CCC/CCA 2-6. Test online COGES monitoring system 2-7. Conduct an evaluation of the implementation of the the developed monitoring system based on CCC/CCA and online 2-8. Organize a validation workshop for the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES 2-9. Revise the various documents relating to the monitoring-accompaniment and sharing of experiences between COGES on the basis of the CCC/CCA			
Activities for Outputs 3 : 3-1. Review different practices to improve the learning environment through school-community collaboration 3-2. Develop the various tools for implementing action-research activities to improve the learning environment through school-community collaboration 3-3. Conduct action research activities on good practices in a sample of schools 3-4. Evaluate action research activities on good practices 3-5. Develop a collection of good practices 3-6. Produce programs (TV and radio) on good practices 3-7. Organize a workshop to share experiences on the different developed/strengthened models			
Activities for Outputs 4 : 4-1. Review the different learning tools in mathematics 4-2. Develop a roadmap for the development of the tools 4-3. Develop the tools through training in Japan, third country and / or online 4-4. Conduct an action research activity on tools in a sample of schools 4-5. Organise a workshop to validate the tools with a view to their generalization			Pre-Conditions - A decentralized school management policy based on school-community collaboration exists.  <Problems and countermeasures>

添付資料2 業務フローチャート



成果			第2期							
活動			2023年		2024年				2025年	
			7 8 9	10 11 12	1 2 3	4 5 6	7 8 9	10 11 12	1 2 3 4	
全成果共通	プロジェクト運営・管理	計画・報告書作成								
		ベース・エンドライン調査実施				エンドライン調査				
		会議	運営モニタリング技術委員会 (GTOS)		運営モニタリング技術委員会 (GTOS)		運営モニタリング技術委員会 (GTOS)		運営モニタリング技術委員会 (GTOS)	
		他国との共有会議				他国との共有会議				
		広報	広報							
成果1	COGES活性化モデルの強化・承認	(活動1-1) 公立小学校レベルでの COGES の状況に関するベースライン調査の実施								
		(活動1-2) COGES の民主的な設置と機能化のためのモデル案と関連文書の提案								
		(活動1-3) COGES の民主的な設置と機能化に関する講師研修の実施								
		(活動1-4) COGES の民主的な設置と機能化について、学校レベルのアクター研修の実施								
		(活動1-5) 強化版モデルの実施評価								
		(活動1-6) 機能的なCOGES強化版モデルの承認ワークショップを開催								
		(活動1-7) COGES の民主的な設立と機能化に関する関連文書を改訂								
成果2	モニタリング・経験共有の持続的体制構築・承認	技術協力成果品								
		(活動2-1) 地方行政レベルでのCOGES間のモニタリング・経験共有に関するベースライン調査の実施								
		(活動2-2) CCC/CCAを活用したCOGESのモニタリングと経験共有に関する実施システム・関連文書の提案の実施								
		(活動2-3) CCC/CCAの設置を通じたCOGESのモニタリングと経験共有に関する講師研修の実施								
		(活動2-4) CCC/CCA の設置を通じたCOGESのモニタリングと経験共有に関するCOGESレベルのアクター研修の実施								
		(活動2-5) CCC/CCA支援による教育フォーラムの実施								
		(活動2-6) オンラインでのCOGESモニタリングシステムの試行	オンラインモニタリングの試行							
		(活動2-7) 開発されたシステムの実施状況を評価								
		(活動2-8) COGES間のモニタリング・経験共有に関するシステムの承認ワークショップの実施								
		(活動2-9) CCC/CCA支援によるCOGESモニタリング・経験共有の各種文書の改訂								
		技術協力成果品								

添付資料2 業務フローチャート



成果			第2期							
活動			2023年		2024年				2025年	
			7 8 9	10 11 12	1 2 3	4 5 6	7 8 9	10 11 12	1 2 3 4	
成果3	優良事例の特定・普及	(活動3-1)学校とコミュニティ協働による学習環境改善に向けた実践例(学校給食・補習授業)のレビュー								
		(活動3-2)学校とコミュニティ協働による学習環境改善に向けたアクションリサーチ活動の実施のための各種ツールの開発								
		(活動3-3)学校を対象とした学校給食・補習授業の優良事例に関するアクションリサーチ活動の実施		学校を対象とした優良事例に関するアクションリサーチの実施						
		(活動3-4)学校給食・補習授業の優良事例に関するアクションリサーチ活動を評価				優良事例に関するアクションリサーチの評価				
		(活動3-5)学校給食・補習授業に関する優良事例集を作成					優良事例集を作成			
		(活動3-6)学校給食・補習授業の優良事例に関するテレビ・ラジオ番組放送の実施					承認ワークショップの開催	優良事例に関連するラジオ番組放送		
		(活動3-7)学校給食・補習授業の優良事例に基づいて開発・強化されたモデルに関する経験共有ワークショップの開催				モデルの経験共有ワーク		優良事例に関連するテレビ番組放送		
		技術協力成果品						学校とコミュニティ協働による学習環境改善に向けた優良事例		
成果4	算数学習教材の作成・普及	(活動4-1)各種算数学習教材のレビュー								
		(活動4-2)教材開発のためのロードマップの作成								
		(活動4-3)本邦研修・第三国研修を通じての教材開発								
		(活動4-4)学校における教材に関するアクションリサーチ活動の実施	学校における教材のアクションリサーチ・パイロット活動							
		(活動4-5)普及化のための教材承認ワークショップの開催					普及のための承認ワークショップ			
		技術協力成果品				教材開発のためのロードマップ(改定後)		授業内外で活用可能な算数学習教材		

添付資料3 詳細活動計画

[illegible]

添付資料3 詳細活動計画

[illegible]

添付資料3 詳細活動計画

[illegible]

添付資料4 専門家派遣実績

業務従事者の従事計画／実績表（実費精算契約）

担当業務	格付	計画/実績	人月合計		渡航回数実績（注3～注5）		
			全期間	当該月	全期間	2023年度	2024年度
三浦 浩子	2	当初計画（注１）	6.35		6	3	3
業務主任者/教育開発		最新計画（注２）	6.82		5	3	2
		実績	6.82	0.28	5	3	2
鷺谷 大輔	3	当初計画（注１）	6.20		5	2	3
副業務主任者/コミュニティ参加促進/ モニタリング評価		最新計画（注２）	6.37		5	2	3
		実績	6.37	0.00	5	2	3
阿部 かなえ	3	当初計画（注１）	0.25		0	0	0
コミュニティ参加型学校運営		最新計画（注２）	0.25		0	0	0
		実績	0.25	0.00	0	0	0
鈴木 博	4	当初計画（注１）	6.00		4	2	2
優良事例収集・啓発/オンライン・モニ タリング１		最新計画（注２）	6.07		5	2	3
		実績	6.07	0.00	5	2	3
佐藤 綾香	5	当初計画（注１）	6.87		6	2	4
モニタリング/広報/業務調整		最新計画（注２）	7.12		6	3	3
		実績	7.12	0.10	6	3	3
柳田 幸紀	4	当初計画（注１）	5.23		4	2	2
算数教材開発/オンライン・モニタリン グ２		最新計画（注２）	5.47		5	2	3
		実績	5.47	0.00	5	2	3
当初計画（合計）			30.90		25	11	14
最新計画（合計）（注2）			32.10		26	12	14
実績（合計）			32.10	0.38	26	12	14

添付資料 5. 研修員受け入れ実績

第1回 オンラインでの算数教材本邦研修の参加者リスト (2021年9月13日～10月8日)

	名前	所属
1	SAVADOGO Mady	DGEFIC (教育指導・養成/現職研修総局)
2	ZEBE/ KORBEOGO Mamouna	研究統計総局/ モニタリング・評価局 (DGESE/ DSEC)
3	KINDA Adama	公教育総局 (DGEFG)
4	MINOUNGOU R. Théophile	試験総局 (DGEC)
5	TASSEMBEDO Jacques	教育研究・イノベーション総局 (DGREIP)
6	KIEMDE Jöel	プロジェクト管理ユニット (UGP)
7	KONFE/ TASSEMBEDO Fatimata	公教育総局 (DGEFG)

第2回 算数教材本邦研修の参加者リスト (2023年5月12日～5月28日)

	名前	所属
1	BONKOUNGOU Issaka	公教育アクセス総局 (DG-AEF) / PAQER-CEC プロジェクト管理ユニット (UGP)
2	KABORE/COMPAORE Yabiri dite Aminata	DG-AEF/PAQER-CEC UGP
3	KIEMDE Joël	DG-AEF/PAQER-CEC UGP
4	KINDA Adama	DG-AEF、教育機関運営委員会調整課 (SCGSE)
5	OUEDRAOGO Guétawendé Arsène	公教育質総局 (DG-QEF)、カリキュラム・プログラム・評価基準局 (DCPR)
6	MINOUGOU Ragomissida Théophile	試験総局 (DGEC)、就学前教育・初等教育・ノンフォーマル教育のための試験局 (DECEPENF)
7	ZEBE/KORBEOGO Mamounata	研究統計総局 (DGESE)

※所属は研修実施時点での名称

添付資料6 供与機材・携行機材実績

貸与物品リスト
List of Property Lending

業務名称 (Name of Project) : 学校とコミュニティ協働強化による教育の質改善プロジェクト(第2期)

対象国 (Country) : ブルキナファソ国

(2025年3月現在)

事業担当部課 (Division in Charge) : 人間開発部

(As of March 2025)

[illegible]



Attestation de l'état des lieux des équipements du PAQER-CEC

Titre du projet : Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par le Renforcement de la Collaboration Ecole-Communauté (PAQER-CEC).

Ce présent atteste l'état des lieux des équipements du PAER-CEC en vue de procéder à leur transfert au gouvernement du Burkina Faso après la clôture du projet. La propriété des équipements du projet ci-dessus mentionné figurant sur la liste jointe sera transférée à compter du 10 mars 2025 au gouvernement du Burkina Faso.

Ont signés :

OUEDRAOGO Oumarou
Chargé de Logistique
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA) Bureau du Burkina
Faso

BELEMKOABGA Noaga Louis
Gestionnaire du PAQER-CEC
Direction générale de l'Accès à
l'Education Préscolaire et Primaire
Ministère de l'Enseignement de Base, de
l'Alphabétisation et de la Promotion des
Langues nationales

OUEDRAOGO Kibsa Francis
Chef du bureau comptable matières
secondaire
Direction générale de l'Accès à l'Education
Préscolaire et Primaire
Ministère de l'Enseignement de Base, de
l'Alphabétisation et de la Promotion des
Langues nationales

Ouagadougou le 6 février, 2025

Liste des équipements

No	Code d'enregistrement	Nature du matériel	Marque	Quantité	Etat	Lieu
1	E-PAQ-01-13	Rallonge	10m	1	bon	Bureau du projet
2	E-PAQ-01-14	Rallonge	1,5 m	1	bon	Bureau du projet
3	E-PAQ-01-15	Rallonge	1,5 m	1	bon	Bureau du projet
4	E-PAQ-01-16	Rallonge	5 m	1	bon	Bureau du projet
5	E-PAQ-01-17	Cable HDMI	Longueur: 10 m	1	bon	Bureau du projet
6	E-PAQ-01-18A/18B	Adaptateur multiple		2	bon	Bureau du projet
7	E-PAQ-01-2A	Projecteur	Epson (EB-X41)	1	bon	Bureau du projet
8	E-PAQ-01-2B	Projecteur	Epson (EB-X41) avec un cable HDMI de 5m	1	bon	Bureau du projet
9	E-PAQ-01-3	Imprimante	HP DeskJet 2630	1	bon	Bureau du projet
10	E-PAQ-01-4	Copieur	Canon imageRUNNER 2630i	1	bon	Bureau du projet
11	E-PAQ-02-1	Ordinateur portable	HP Pavilion i5	1	bon	Bureau du projet
12	E-PAQ-02-2	Ordinateur portable	HP Pavilion i7	1	bon	Bureau du projet
13	E-PAQ-02-3	Ordinateur portable	ACER Aspire AS 15	1	bon	Bureau du projet
14	E-PAQ-03-1A/1B	Tablette	SAMSUNG Galaxy Tab A SERIE	2	bon	Bureau du projet
15	E-PAQ-04-1	Régulateur	V veto	1	bon	Bureau du projet
16	E-PAQ-04-2A/2B	Régulateur	mercury 3000VA	2	bon	Bureau du projet
17	E-PAQ-04-3	Broyeur de papier		1	bon	Bureau du projet
18	E-PAQ-05-1	Speaker	CREATIVE A35	1	bon	Bureau du projet
19	E-PAQ-05-2	Speaker	ANKER	1	bon	Bureau du projet
20	E-PAQ-05-3A/3B/3C	Router Wi-Fi	Orange	3	bon	Bureau du projet
21	E-PAQ-05-4	Router Wi-Fi	Moov	1	bon	Bureau du projet
22	E-PAQ-05-5A/5B	Enregistreur	SONY	2	bon	Bureau du projet
23	E-PAQ-05-6	Disque dur	Transcend (USB 3.1)	1	bon	Bureau du projet
24	E-PAQ-05-7	Pointeur Laser		1	bon	Bureau du projet
25	E-PAQ-05-8A	Telephone portable	TECNO	1	bon	Bureau du projet
26	E-PAQ-05-8B	Telephone portable	OPPO A 55s	1	bon	Bureau du projet
27	E-PAQ-05-8C	Telephone portable	Motorola e7	1	bon	Bureau du projet
28	E-PAQ-05-9A/9B	Caméra d'ordinateur	rapoo C200	2	bon	Bureau du projet
29	E-PAQ-05-10	Micro	Finfine Technology	1	bon	Bureau du projet
30	MB-PAQ-02-1	Bureau avec retour	Grande taille avec tiroir (métallique)	1	bon	Bureau du projet
31	MB-PAQ-02-2A/2B/2C/2D/2E	Chaise de bureau		5	bon	Bureau du projet
32	MB-PAQ-02-3A	Ecran de projection	180 x 180	1	bon	Bureau du projet
33	MB-PAQ-02-3B	Ecran de projection	180 x 180	1	bon	Bureau du projet
34	MB-PAQ-02-4	Armoire		1	bon	Bureau du projet
35	MB-PAQ-02-5	Bureau	Grande taille avec tiroir (métallique)	1	bon	Bureau du projet
36	MB-PAQ-02-7	Table	Table carrée en plastique	1	bon	Bureau du projet
37	MB-PAQ-02-8A/8B/8C/8D	Chaise en plastique		4	bon	Bureau du projet
38	MB-PAQ-04-1	Coffre-fort		1	bon	Bureau du projet
39	MB-PAQ-04-2	Coffre à monnaie	Petite caisse	1	bon	Bureau du projet
40	MB-PAQ-04-3A/3B	Echelle	Echelle (4m80)	2	bon	Bureau du projet
41	MB-PAQ-04-4	Tableau blanc		1	bon	Bureau du projet
42	MB-PAQ-04-5A/5B	Trépied	Gosmart	2	5A: bon 5B: Passable	Bureau du projet

COMPTE RENDU de la 2ème session du CTOS du PAQER-CEC
au titre de l'année 2023

Le mardi 25 Juillet 2023, à partir de 09 heures 00 minutes, s'est tenue à Ouagadougou, au Centre National Cardinal Paul ZOUNGRANA la deuxième session du Comité Technique d'Orientation et de Suivi (CTOS) du Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par la Collaboration Ecole-Communauté (PAQER-CEC) au titre de l'année 2023.

Les participants à ladite session étaient composés du Représentant Résident de la JICA au Burkina Faso, de la Directrice Générale de l'Accès à l'Education Formelle (DG-AEF/MENAPLN), du Directeur Général des Etudes et des Statistiques Sectorielles (DGESS/MENAPLN), de la Directrice de la Coordination des Projets et Programmes et du Partenariat (DCPP), les Directeurs Régionaux et Provinciaux de l'Education Préscolaire, Primaire et Non Formelle (DPEPPNF) du Bazèga, du Boulkiemdé, du Ganzourgou, du Kadiogo, du Kourwéogo et de l'Ouhritenga, de la Représentante du MATDS, du Représentant de l'Ambassade du Japon au Burkina Faso, des Membres de l'Unité de Gestion du Projet, de la Chargée de l'Education à la JICA, des Membres de l'Equipe des Experts Japonais du Projet et des Membres des Consultants locaux du Projet.

L'ouverture de l'atelier intervenue à 9h a été marquée par deux allocutions. Celle du représentant de la JICA et celle de madame la Directrice générale de l'Accès à l'Education formelle.

Prenant la parole, le Représentant Résident de la JICA a tout d'abord remercié les participants pour leur présence et a rappelé que la tenue de cette session marque la fin de la première période du projet et le début de la seconde période. Ensuite, il s'est réjoui de la poursuite des activités du projet malgré les contexte politique et sécuritaire difficiles. Par ailleurs, il n'a pas manqué de relever la résilience des acteurs des niveaux central et déconcentré pour l'atteinte des objectifs du PAQER-CEC. Enfin, il a terminé son propos en rassurant les différents acteurs de la disponibilité du Japon à accompagner le Burkina-Faso dans sa quête d'une éducation de qualité.

Quant à Madame OUEDRAOGO Rasmata, Directrice Générale de l'Accès à l'Education Formelle (DG-AEF) et Présidente de la cérémonie, elle a, au nom de monsieur le Secrétaire Général, dans un premier temps souhaité la bienvenue aux participants. Ensuite, elle a rappelé l'importance de cette session du CTOS qui permet non seulement d'apprécier la marche du projet, mais aussi de valider le plan de travail de la 2è période du projet ainsi que le plan d'opération du projet pour le second semestre de l'année 2023. Enfin madame la DG-AEF a invité les participants à des échanges francs avant de déclarer ouverte la deuxième session de l'année 2023 du CTOS du PAQER-CEC.

L'ordre du jour de la rencontre s'articulait autour de trois points essentiels sous forme de communications suivies d'échanges à savoir :

- La revue de l'état d'avancement global des activités du projet durant la première période ;
- Le plan de travail de la 2ème période d'exécution du projet ;
- Le plan d'opération du projet pour le second semestre de l'année 2023.

I. COMMUNICATIONS

I.1 DE L'ETAT D'AVANCEMENT GLOBAL DES ACTIVITES DU PROJET

La première communication a été présentée par monsieur BONKOUNGOU Issaka, Chargé du PAQER-CEC. Après avoir donné un aperçu général sur le but, les résultats attendus, les zones et les groupes cibles ainsi que la période d'exécution du projet, le communicateur a ensuite présenté les activités qui ont été réalisées durant la 1ère période et leurs résultats, et terminé sa communication par la présentation des indicateurs quantitatifs du cadre logique.

Comme activités, nous retenons essentiellement :

(1) Au titre du Résultat 1, l'élaboration des guides sur les deux thèmes du COGES et les formations qui ont permis de mettre en place ou de renouveler des COGES qui ont reçu une formation sur le fonctionnement dans plus de 90% des écoles publiques des zones cibles, conformément au modèle renforcé ;

(2) Au titre du Résultat 2, l'élaboration des guides sur les deux thèmes de la CCC/CCA et les formations qui ont permis de mettre en place des CCC/CCA dans toutes les communes et tous les arrondissements des zones cibles et l'organisation des fora sur l'éducation en s'appuyant sur la CCC/CCA qui a permis d'améliorer le taux de succès au CEP du Kadiogo de 64% en 2022 à 75% en 2023 et de l'Oubritenga de 59,88% en 2022 à 70,13% en 2023 ;

(3) Au titre du Résultat 3, la mise en œuvre des activités de la Recherche-Action sur les bonnes pratiques dans les écoles cibles qui malgré le démarrage tardif dû au coup d'état, a permis au COGES de l'école urbaine de Gounghin Nord C qui n'avait jamais expérimenté la cantine endogène, de collecter des fonds auprès des parents d'élèves et de la communauté. Cette activité a aussi permis aux 2 écoles rurales de l'Oubritenga de collecter des vivres (maïs, niébé et sorgho) de la part des membres de la communauté autres que les parents (35 à 50% des vivres collectés provenaient de la communauté).

(4) Au titre du Résultat 4, l'élaboration des outils d'apprentissage en Mathématiques et la mise en œuvre des activités de recherche-action sur leur utilisation dans les écoles pilotes. Cela a permis l'organisation des cours supplémentaires à l'heure du déjeuner en février et en mars, pour un total de 20 à 30 heures où la majorité des enseignants enquêtés a répondu que les résultats des compositions harmonisées étaient meilleurs que ceux de l'année précédente et le taux de réussite du pré-test et du post-test était respectivement de 34% et 66,2% (ce qui représente une amélioration considérable compte tenu du nombre d'heures réalisées.)

I.2 DU PLAN DE TRAVAIL DE LA 2^è PERIODE D'EXECUTION DU PROJET

La deuxième communication a été présentée par monsieur KIEMDE Joël, agent technique au sein de l'UGP. Cette communication a porté essentiellement sur les orientations relatives à la mise en œuvre du projet, les activités prévues pour chaque Résultat et les instances de mise en œuvre du projet. Comme orientations, nous retenons essentiellement: (1) le renforcement du système de suivi et de partage des expériences des COGES en combinant différents modes de suivi-accompagnement, (2) la création de bonnes pratiques conduisant à la réussite des activités des COGES en vue d'une large généralisation, (3) le développement des outils d'apprentissage en mathématiques permettant aux élèves d'apprendre par eux-mêmes en déterminant la méthode de leur utilisation à l'intérieur et à l'extérieur de la classe, (4) l'élaboration d'une feuille de route réaliste et réalisable pour la généralisation du modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA.

I.3 DU PLAN D'OPERATION DU PROJET POUR LE SECOND SEMESTRE DE L'ANNEE 2023

La troisième communication a été présentée par madame MIURA Hiroko et a porté sur les principales activités à mener au cours du second semestre de l'année 2023 qui consisteront essentiellement à/aux :

- (1) la tenue des fora sur l'éducation (Résultat 2),
- (2) l'évaluation de la mise en œuvre du modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA (R 1 et 2),
- (3) l'atelier de validation et finalisation du modèle des COGES et des CCC/CCA (R 1 et 2), (4) ateliers de relecture et validation de l'Arrêté conjoint N°2013-029 MENA/MATS /MATD/MEF (R 1 et 2),
- (5) ateliers d'élaboration et de finalisation de la feuille de route de la généralisation du modèle renforcé des COGES et CCC/CCA,
- (6) l'essai du système de suivi des COGES en ligne (R 2),
- (7) la recherche-action sur les bonnes pratiques des COGES (R 3),
- (8) la recherche-action sur les outils d'apprentissage en mathématiques dans les écoles pilotes (R 4).

II. Echanges

A l'issue de chacune des trois communications, les participants ont échangé avec les communicateurs à travers des commentaires, des questions et des préoccupations.

II.1 Echanges sur la 1ère Communication :

Les échanges ont porté sur les points suivants :

- ✓ Plaidoyer de Mme la DP du Bazéga sur la possibilité au projet d'équiper certaines écoles de forage. En réponse à ce plaidoyer, Monsieur BONKOUNGOU Issaka a rappelé la philosophie du projet qui est de susciter au sein des communautés des initiatives endogènes pour prendre en charge par elles-mêmes certains problèmes de l'éducation au niveau local, et que par conséquent, il ne serait ni possible ni envisageable un quelconque apport matériel ou financier du projet à une école. Le DGESS a appuyé cela en affirmant que le Projet n'a pas prévu la réalisation de forages et qu'il fallait plutôt se tourner vers d'autres structures telles que le Ministère en charge de l'Assainissement ou l'UNICEF qui a des initiatives dans ce sens.
- ✓ M. Diabouga, Chef de service SGSE sur la stratégie utilisée pour faire fonctionner la cantine endogène dans une zone urbaine du Kadiogo : A cette question, le communicateur a expliqué qu'ils ont d'abord cherché à impliquer toute la communauté dans la gestion de la cantine scolaire qui n'était pas l'affaire seulement des parents d'élèves.
- ✓ M. Diabouga, Chef de service SGSE sur la mise en œuvre des cours supplémentaires à l'heure du déjeuner : A cette interrogation du Chef de service (SGSE), le communicateur a fait savoir que les cours dits supplémentaires étaient dispensés à l'interclasse par les enseignants après une évaluation des difficultés qu'éprouveraient certains élèves en mathématiques. A la lecture de ces explications, un participant a fait remarquer qu'il s'agit plutôt de cours de remédiation au lieu de cours supplémentaires.
- ✓ Représentante du MATDS sur le choix de seulement six provinces comme zone d'intervention du projet : A cette question, l'exposant a indiqué que ces six provinces constituent une zone pilote et qu'il est prévu la généralisation progressive des activités après la fin du projet en 2025.
- ✓ M. le DGESS : Le manque de données chiffrées pour appuyer l'affirmation par les enseignants selon laquelle les résultats à l'issue des cours supplémentaires étaient meilleurs que ceux de l'année passée. A cette préoccupation, Mme Miura a expliqué qu'à cause des perturbations des activités dues aux crises sociopolitiques, le projet n'a pas pu collecter toutes les informations nécessaires et a promis que l'année prochaine, cela sera fait.
- ✓ M. le Chargé d'étude du SG/MENAPLN sur la méthode de suivi utilisé lors des activités de recherche-action après l'élaboration de guide et d'outils. Le

communicateur a expliqué que le suivi se faisait sur le terrain et que les objectifs ont été atteints grâce à l'engagement des DR et DP pour mettre en place les COGES.

II.2 Echanges sur la 2è Communication :

Elles ont porté sur les points suivants :

- ✓ Mme Kaboré (DGCOOP) sur l'absence de programmation financière dans la présentation. A cette préoccupation, Mme Miura a expliqué que pour ceux qui sont familiers aux projets japonais, l'aspect financier n'est pas présenté dans ce genre de rencontres. Par contre, au cours de l'exécution du projet, un rapport financier périodique est fait sur demande de la partie burkinabè.
- ✓ Mme la DREPPNF du Centre-Sud sur la prise en compte des leaders d'opinion et des partenaires sociaux dans les instances de mise en œuvre du projet afin d'être mieux outillé en tant qu'acteurs de mise en œuvre en vue de la sensibilisation.
- ✓ Les instances de mise en œuvre du projet dans le cadre de la nouvelle réglementation. A cette question, le communicateur a fait comprendre que la coordination du projet revient désormais au Responsable du Programme "Accès" qui est la Directrice Générale de l'Accès à l'Education Formelle. Une UGP programme devra très prochainement remplacer celle du projet.

II.3 Echanges sur la 3è Communication :

Elles ont porté sur les points suivants :

- ✓ La tenue des fora dans chacune des six provinces concernées par le projet ;
- ✓ Les acteurs concernés par les fora ;
- ✓ Les rencontres préparatoires des fora ;
- ✓ Le lancement officiel unique des six fora à Ouagadougou sous le patronage du monsieur le ministre de l'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales, ainsi que la participation de monsieur l'Ambassadeur du Japon.

III. Clôture

Les travaux ont pris fin le même jour (25 juillet 2023) à 14 heures 05 minutes par l'allocation de madame OUEDRAOGO Rasmata, DG-AEF. Elle a tout d'abord remercié les participants pour leur intérêt ainsi que leur participation active à cette session du

CTOS qui vise à examiner la situation des activités réalisées au cours de la première période et celles à mettre en œuvre au cours de la deuxième période du PAQER-CEC.

Ensuite, madame la DG-AEF a réitéré sa gratitude au Partenaire technique et financier qu'est la JICA pour son appui combien appréciable et constant pour l'amélioration de la qualité de l'éducation au Burkina-Faso.

Fait à Ouagadougou, le 26 Juillet 2023

Le rapporteur

Drissa OUATTARA

COMPTE RENDU de la 1ère session du CTOS du PAQER-CEC
au titre de l'année 2024

Le jeudi 8 février 2024, s'est tenue à Ouagadougou, au Centre National Cardinal Paul ZOUNGRANA la première session du Comité Technique d'Orientation et de Suivi (CTOS) du Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par la Collaboration Ecole-Communauté (PAQER-CEC) au titre de l'année 2023.

Cette rencontre a réuni le personnel de la JICA, les experts japonais, les membres de l'Unité de Gestion du Projet (UGP), la Directrice Générale de l'Accès à l'Education Formelle (DGA-EF), le représentant du Directeur Général des Etudes et des Statistiques Sectorielles (DGESS), le représentant de la Directrice de la Coordination des Projets et Programmes et du Partenariat (DCPPP), les Directeurs régionaux de l'Education préscolaire, primaire et Non formelle (DREPPNF) du Centre Ouest, du Centre et du Plateau central, des Directeurs Provinciaux de l'Education Préscolaire, Primaire et Non Formelle (DPEPPNF) du Bazèga, du Boulkiemdé, du Ganzourgou, du Kadiogo, du Kourwéogo et de l'Oubritenga.

L'ouverture de l'atelier est intervenue à 9h 05 mn et a été marquée par deux allocutions. Celle du représentant de la JICA et celle de madame la Directrice générale de l'Accès à l'Education formelle.

Prenant la parole, Monsieur KOBAYASHI, le représentant de la JICA a tout d'abord remercié les participants pour leur présence et a rappelé que la tenue de cet atelier intervient après l'évaluation à mi-parcours du projet. Ensuite, il s'est réjoui de la poursuite des activités du projet malgré les contextes politique et sécuritaire difficiles. Par ailleurs, il n'a pas manqué de relever la détermination et le dévouement des acteurs des niveaux central et déconcentré pour l'atteinte des objectifs du PAQER-CEC. Enfin, il a terminé son propos en rassurant les différents acteurs de la disponibilité du Japon à accompagner le Burkina-Faso dans sa quête d'une éducation de qualité.

Quant à madame OUEDRAOGO Rasmata, Directrice générale de l'Accès à l'Education formelle (DG-AEF) et présidente de la cérémonie, elle a, au nom de monsieur le Secrétaire Général, dans un premier temps souhaité la bienvenue aux participants. Ensuite, il a rappelé l'importance de cette session du CTOS qui permet non seulement d'apprécier la marche du projet, mais aussi de valider le plan de travail ainsi que le plan d'action opérationnel de l'année 2024. Enfin madame la DG-AEF a invité les participants à des échanges francs avant de déclarer ouverte la première session de l'année 2024 du CTOS du PAQER-CEC.

Après les deux discours, des informations administratives ont été données aux participants avant l'amendement et l'adoption du chronogramme.

L'ordre du jour de la rencontre s'articulait autour de trois points essentiels sous forme de communications suivies d'échanges à savoir :

- La revue de l'état d'avancement global des activités du projet durant le 2ème période de l'année 2023 (juillet à décembre 2023) ;

- La présentation des résultats de l'évaluation à mi-parcours de la mise en œuvre modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA ;
- La présentation du plan d'opération annuel du projet pour l'année 2024.

I. COMMUNICATIONS

I.1 DE L'ETAT D'AVANCEMENT GLOBAL DES ACTIVITES DU PROJET

La première communication a été présentée par monsieur BONKOUNGOU Issaka, Chargé du PAQER-CEC. Après avoir donné un aperçu général sur le but, les résultats attendus, les zones et les groupes cibles ainsi que la période d'exécution du projet, le communicateur a ensuite présenté les activités qui ont été réalisées durant la 2ème période de l'année 2023 et leurs résultats.

Comme activités réalisées, nous retenons essentiellement :

(1) Au titre du Résultat 1, l'évaluation à mi-parcours de la mise en œuvre du modèle renforcé de COGES et de CCC/CCA qui a été faite du 30 octobre au 24 novembre 2023.

(2) Au titre du Résultat 2 (Activité 5), l'organisation des fora sur l'éducation en s'appuyant sur les CCC/CCA dans les 6 provinces cibles du 22 août au 26 septembre 2023

(3) Au titre du Résultat 2 (Activité 6), au cours de l'année 2023, une série d'essais du système de suivi en ligne des COGES a été réalisée ; ce qui permis d'élaborer un "guide du système de suivi en ligne des COGES"

(4) Au titre du Résultat 3 (Activité 3), durant l'année scolaire 2023-2024, la recherche-action sur les bonnes pratiques des COGES porte sur la cantine scolaire endogène dans 8 écoles des provinces du Ganzourgou et du Boulkiemdé.

(5) Au titre du Résultat 4(Activité 4), au cours de l'année scolaire 2023-2024, la recherche-action sur les cours supplémentaires à l'aide des outils d'apprentissage en mathématiques a été menée dans 10 écoles publiques de la CEB Saaba 2 (province du Kadiogo) et de la CEB Loumbila (province de l'Oubritenga).

I.2 DES RESULTATS DE L'EVALUATION A MI-PARCOURS

La deuxième communication a été présentée par monsieur KIEMDE Joël, agent technique au sein de l'UGP. Sa présentation a porté sur les résultats de l'évaluation à mi-parcours du projet. De son exposé, il est ressorti que l'évaluation à mi-parcours est intervenue en octobre et novembre 2023 à travers des grilles de questionnaires administrés aux présidents et secrétaires généraux de COGES et de CCC/CCA.

Cette évaluation à mi-parcours indique des résultats jugés satisfaisants quant au fonctionnement des COGES et le niveau de participation communautaire. Cependant des efforts restent à faire pour améliorer le fonctionnement des CCC/CCA.

I.3 DU PLAN D'OPERATION ANNUEL DU PROJET POUR L'ANNEE 2024

La troisième communication a été présentée par madame KABORE Yabiri et a porté entre autres sur les points suivants :

1. Atelier de validation de la feuille de route de la généralisation du modèle renforcé des COGES et CCC/CCA
2. Evaluation finale du projet
3. Atelier de validation et finalisation du modèle des COGES et des CCC/CCA (Résultats 1 et 2)
4. Ateliers de relecture et validation de l'Arrêté conjoint N°2013-029 MENA/MATS /MATD/MEF (Résultats 1 et 2)
5. Essai du système de suivi des COGES en ligne (Résultat 2)
6. Recherche-action sur les bonnes pratiques des COGES (Résultat 3)
7. Recherche-action sur les outils d'apprentissage en mathématiques dans les écoles pilotes (Résultat 4)

II. Echanges

A l'issue de chacune des trois communications, les participants ont échangé avec les communicateurs à travers des commentaires, des questions et des préoccupations.

II.1 Echanges sur la 1ère Communication :

Les échanges ont porté sur les points suivants :

- ✓ Organisation des cours supplémentaires par le Projet : Comment la prise en charge des enseignants est faite ?

Le communicateur a répondu à cette question en disant qu'au niveau des provinces, les enseignants se portent volontiers pour assurer les dits-cours et c'est la communauté elle-même qui décide et cotise pour donner une somme forfaitaire comme frais de carburant aux enseignants.

- ✓ Recherche action sur la cantine scolaire endogène : Au moment des fora, une province (Kourwéogo) a retenu la cantine endogène comme thème. Pourquoi cette province n'a pas été retenue ? quels étaient les critères de sélection ?

Le communicateur a rassuré l'intervenant que toutes les 6 provinces cibles seront touchées et que cette phase n'est qu'une expérimentation.

- ✓ Retard dans la livraison des livrets : Qu'est-ce qui bloque la livraison des livrets? Pourquoi ces livrets ne sont pas livrés à temps ?

Le communicateur et surtout Madame la DGAEF a expliqué les difficultés rencontrées dans la procédure de sélection de l'imprimeur qui, une fois le contrat signé, a fait des fausses promesses quant à la date de livraison des livrets. Elle a rassuré que toutes les mesures sont en train d'être prises pour remédier à ce retard.

Mme Miura a aussi pris la parole pour féliciter la contrepartie nationale pour leurs efforts à financer la production et la distribution de ces outils en mathématiques.

- ✓ Organisation des fora : Sur les 6 provinces, 5 ont choisi comme thème l'amélioration du taux de succès au CEP. D'où l'importance de ce thème pour l'amélioration de la qualité de l'éducation. Pourquoi ne pas organiser des rencontres de partage d'expériences sur ce thème afin de permettre aux autres provinces d'en bénéficier ?

Le communicateur a fait comprendre que le thème sur l'amélioration du taux de succès au CEP a été décidé librement par chaque province, sans aucune interférence du projet et qu'à la phase de généralisation, la contrepartie nationale continuera à perpétuer cette initiative des fora pour toucher toutes les provinces.

II.2 Echanges sur la 2^e Communication :

Elles ont porté sur les points suivants :

- ✓ Retour des recommandations des fora au niveau de la base
- ✓ Budget pour la formation au niveau des CCEB et des PF mais pas pour les Directeurs d'école.

Le communicateur a rassuré que des mesures seront prises pour améliorer ce partage d'informations à la base.

Quant au budget non prévu des formations pour les Directeurs d'école, il a dit prendre note de la suggestion faite par l'intervenant qui est de mettre à contribution les CCC/CCA pour organiser de telles rencontres.

II.3 Echanges sur la 3^e Communication :

Elles ont porté sur les points suivants :

- ✓ Evaluation finale du projet : L'intervenant a fait savoir qu'il existe un canevas type qui est utilisé pour faire une telle évaluation et a recommandé à ce que le projet s'en inspire.

Les membres de l'UGP et Madame Miura ont dit prendre note et qu'ils prendront en compte les éléments de ce canevas lors de l'évaluation finale.

- ✓ Besoin d'un cadrage avec le prestataire avant de lancer l'étude : Il a été suggéré que pour mener une telle évaluation finale, il y'a besoin de faire un cadrage avec le prestataire qui sera choisi avant qu'il ne commence l'étude proprement dite. Madame Miura a expliqué que le projet va lancer un appel d'offre pour sélectionner le prestataire qui mettra en œuvre l'enquête et que les résultats de l'évaluation seront partagés.

III. Clôture

Les travaux ont pris fin le même jour (8 février 2024) à 14 heures 20 minutes par l'allocation de monsieur GUIBRE Evariste chargé de mission et représentant monsieur le ministre. Il a tout d'abord remercié les participants pour leur intérêt ainsi que leur participation active à cette session du CTOS qui vise à examiner la situation des activités réalisées au cours de la première période et celles à mettre en œuvre au cours de la deuxième période du PAQER-CEC.

Ensuite, monsieur GUIBRE Evariste a réitéré sa gratitude au Partenaire technique et financier qu'est la JICA pour son appui combien appréciable et constant pour l'amélioration de la qualité de l'éducation au Burkina-Faso.

Enfin, il a souhaité bon retour à tous avant de déclarer close cette première session du CTOS de l'année 2024.

La tenue de ce CTOS qui a regroupé des acteurs du projet issus des structures centrales, et déconcentrées, des membres statutaires de ladite instance, a permis des échanges fort enrichissants afin d'apprécier la mise en œuvre des activités du projet, les résultats de l'évaluation à mi-parcours du projet, d'approuver le plan de travail et le plan d'opération de 2024.

Dans l'ensemble, les travaux du premier CTOS de l'année 2024 et les échanges se sont déroulés dans une ambiance cordiale.

2024

Fait à Ouagadougou, le 9 février

Le rapporteur

Drissa OUATTARA

COMPTE RENDU de la 2ème session du CTOS du PAQER-CEC
au titre de l'année 2024

Le mercredi 17 juillet 2024, s'est tenue à Ouagadougou, au Centre National Cardinal Paul ZOUNGRANA la deuxième session du Comité Technique d'Orientation et de Suivi (CTOS) du Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par la Collaboration Ecole-Communauté (PAQER-CEC) au titre de l'année 2024.

Cette rencontre a réuni le Représentant résident de la JICA, la Directrice Générale de l'Accès à l'Education Formelle (DGA-EF), le Conseiller Technique représentant le Cabinet, le Directeur Général des Etudes et des Statistiques Sectorielles (DGESS), le représentant de la DGQIEF, la Directrice de la Coordination des Projets et Programmes et du Partenariat (DCPPP), les Directeurs régionaux de l'Education préscolaire, primaire et Non formelle (DREPPNF) du Centre-Ouest, du Centre, du Plateau central et du Centre-Sud, les Directeurs Provinciaux de l'Education Préscolaire, Primaire et Non Formelle (DPEPPNF) du Bazèga, du Boulkiemdé, du Ganzourgou, du Kadiogo, du Kourwéogo et de l'Ouhimbira, le Directeur de l'Education Primaire, le représentant du Ministère de l'Administration Territoriale, de la Décentralisation et de la Sécurité, le représentant de la Direction Générale de la Coopération du Ministère des Finances et de la Prospective, le Représentant de la Direction Générale de l'Economie et de la Planification, le Chef de Service de Coordination et de la Gestion des Structures Educatives, le Chargé du Projet, les membres de l'Unité de Gestion du Projet (UGP), la Chargée du Programme Education de la JICA, la Conseillère en Chef du Projet, le représentant de l'Ambassade du Japon.

L'ouverture de l'atelier est intervenue à 9h et a été marquée par deux allocutions. Celle du représentant de la JICA et celle de madame la Directrice générale de l'Accès à l'Education formelle.

Prenant la parole, Monsieur KOBAYASHI, le représentant de la JICA a tout d'abord remercié les participants pour cette opportunité d'échanges et de partage sur les activités du projet. Ensuite, il s'est réjoui de la bonne poursuite des activités du PAQER-CEC tout en relevant qu'il tire à son terme. Pour lui, les résultats de l'évaluation générale du modèle révisé de COGES et de CCC/CCA en cours permettront de mesurer l'efficacité des interventions sur le terrain. Enfin, il a terminé son propos en rassurant les différents acteurs de la disponibilité du Japon à toujours accompagner le Burkina-Faso dans sa quête d'une éducation de qualité.

Quant à madame OUEDRAOGO Rasmata, Directrice générale de l'Accès à l'Education formelle (DG-AEF) et présidente de la cérémonie, elle a, au nom de monsieur le Ministre, dans un premier temps souhaité la bienvenue aux participants. Ensuite, remercie tous les Directeurs régionaux et provinciaux pour les excellents résultats obtenus cette année et aussi tous les acteurs et actrices pour les efforts consentis à l'endroit des COGES. Elle a aussi remercié la JICA pour son soutien constant à l'amélioration de la qualité de l'éducation. Elle a rappelé l'importance de cette session du CTOS qui permet non seulement d'apprécier la marche du projet, mais aussi de valider le plan de travail ainsi que le plan d'action opérationnel de

l'année 2024-2025. Enfin madame la DG-AEF a invité les participants à des échanges francs et constructifs avant de déclarer ouverte la deuxième session de l'année 2024 du CTOS du PAQER-CEC.

Après les deux discours, des informations administratives ont été données aux participants avant l'amendement et l'adoption du chronogramme.

L'ordre du jour de la rencontre s'articulait autour de trois points essentiels sous forme de communications suivies d'échanges à savoir:

- Le bilan des activités de l'année 2023-2024
- La présentation des résultats des fora de 2023
- La présentation et approbation du plan d'opération annuel du projet pour 2024-2025.

I. COMMUNICATIONS

I.1 DU BILAN DES ACTIVITES DE L'ANNEE 2023-2024

a. Contenu de la communication

La première communication a été présentée par madame KABORE Yabiri, membre de l'équipe technique du PAQER-CEC. Après avoir donné un aperçu général sur le but, les résultats attendus, les zones et les groupes cibles ainsi que la période d'exécution du projet, la communicatrice a ensuite présenté les activités qui ont été réalisées durant la 2ème période (précisément de janvier à mai 2024) et leurs résultats.

Comme activités réalisées, nous retenons essentiellement :

- (1) Résultat 1 : Elaboration et validation de la feuille de route pour la généralisation du modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA à travers des ateliers tenus en décembre 2023 et février 2024 avec 37 participants issus du MENAPLN, du MEFP, du MATDS et de la JICA. La communicatrice a résumé le contenu du «Plan de généralisation » qui a été validé avec le budget estimé à 1 866 905 375 Frs CFA.
- (2) Résultat 1 : Réalisation de l'enquête finale (avril-juillet 2024) (en cours): Les objectifs de cette enquête étaient de recueillir les données quantitatives des indicateurs du cadre logique du Projet, d'évaluer la situation actuelle concernant les COGES et les CCC/CCA et d'appréhender l'impact et la durabilité du Projet.
- (3) Résultat 2 : Expérimentation du système de suivi en ligne : Prévue pour être testée sept fois jusqu'à juillet 2024, cette activité est en cours d'expérimentation depuis février 2023. Un guide d'utilisation a été validé lors d'un atelier le 15 juillet 2024.

- (4) Résultat 3 : Activités de recherche-action sur la CSE : ces activités ont été menées sur les bonnes pratiques en CSE dans un échantillon de 8 écoles de l'Oubritenga et du Ganzourgou avec pour but d'identifier et de capitaliser les « bonnes pratiques pour réaliser une éducation de qualité »
- (5) Résultat 4 : Activité de recherche-action sur les outils d'apprentissage en mathématiques dans les écoles pilotes : elle a été menée de février à mai 2024 dans 10 écoles publiques de la CEB Saaba 2 (province du Kadiogo) et de la CEB Loumbila (province de l'Oubritenga). L'activité a connu un retard dû à l'indisponibilité des outils car le marché d'impression avait été infructueux. En Mai 2024, une enquête de base a été menée dans 10 écoles cibles et 10 écoles témoins. Les résultats des post-tests des niveaux 1 à 3 et des questionnaires adressés aux CEB, directeurs d'école, enseignants et COGES ont été collectés pour être compilés et analysés par le groupe de travail.

La communicatrice a conclu en disant que la mise en œuvre des activités du PAQER-CEC ont été globalement satisfaisante malgré quelques difficultés liées au marché infructueux pour l'élaboration des livrets et l'insuffisance du temps de suivi lors des visites terrain.

b. Echanges sur la communication

D'une part, elles ont porté sur des questions d'éclaircissement et de compréhension. D'autre part, il y'a eu aussi des suggestions portant sur :

- ✓ Le partage d'expériences : Le DPPENEF du Bazèga suggère aux partenaires de partager avec eux leurs expériences sur le bon fonctionnement des COGES ou des cours d'appui tel que cela est pratiqué dans leur pays.
- ✓ L'impact sur les bénéficiaires directs : Plutôt que de présenter le nombre d'écoles et de provinces ciblées, madame la DCPPP a suggéré de faire ressortir surtout le nombre d'élèves ou d'enseignants qui ont bénéficié de ces activités sur la cantine scolaire endogène ou des cours supplémentaires.
- ✓ Les contributions financières pour la cantine endogène : madame la DCPPP a aussi suggéré que, vu les risques dans la gestion des contributions en argent, il serait préférable de demander aux contributeurs de payer eux-mêmes les vivres et les apporter pour la cantine.
- ✓ Le partage des différents rapports qui seront produits avec les membres du CTOS pour les permettre de mieux comprendre. (Représentant DGEP)

I.2 DE LA PRESENTATION DES RESULTATS DES FORA

a. Contenu de la communication

La deuxième communication qui portait sur les résultats des fora de 2023 a été présentée par les différents directeurs provinciaux des 6 provinces cibles du projet. Les six DPEPPNF ont tour à tour présenté (1) les résultats de leurs fora respectifs, (2) le niveau d'exécution et l'impact des engagements pris par les différents acteurs, et (3) les bonnes pratiques qui ont contribué à l'atteinte des résultats escomptés.

- (1) Les résultats des fora : A l'exception de la province du Kourwéogo dont le thème portait sur la cantine endogène, les autres provinces ont choisi comme thème l'amélioration des résultats du CEP de 2024. Les résultats obtenus ont été positifs et se présentent comme suit :

Provinces	Résultats escomptés au CEP	Résultats atteints en 2024
Bazèga	76,73 au moins	85,46 %
Boulkiemdé	70%	79,88 %
Ganzourgou	85 %	84,42%
Kadiogo	75 % au moins	85,68%
Kourwéogo	CEP : non pris en compte	87,40
	Cantine : 15 % de couverture avec 6,76 % de couverture en 2023/2024	7,20 % de couverture
Oubritenga	72%	81,91%

- (2) Le niveau d'exécution et l'impact des engagements pris : les communicateurs ont mis l'accent sur le fait que la mise en œuvre effective des engagements des différents acteurs aux niveaux de la DPEPPNF et de la CEB a contribué grandement à l'atteinte des résultats.
- (3) Les bonnes pratiques : Ils ont aussi partagé un certain nombre de bonnes pratiques qui les ont permis d'avoir ces bons résultats. Ces bonnes pratiques se résument essentiellement à la bonne collaboration entre la CEB, la CCC/CCA et la Mairie, aux initiatives prises par la CCC/CCA pour respecter ses propres engagements telles que par exemple l'instauration de contribution financière par membre, les sorties terrain pour accompagner les COGES, la tenue d'un forum communal sur l'éducation et des actions qui ont contribué à rendre la CCC/CCA plus fonctionnelle telles que l'organisation de journées de sensibilisation sur le rôle de la CCC dans la réalisation de leurs engagements, la création de plateforme WhatsApp ou

l'intégration rapide des élèves déplacés internes (EDI) dans les classes accueillantes.

b. Echanges sur la communication

Elles ont porté sur les points suivants :

✓ Remerciements et félicitations :

- Le Directeur Régional du Centre-Ouest a remercié et félicité tous les DP qui ont fait preuve de leur leadership afin d'atteindre ces résultats. Il dit que cela est un rappel de ce qui doit être fait et promet d'exploiter ces bonnes pratiques pour rehausser le niveau et aller de l'avant.

- Le Directeur Régional du Plateau Central a aussi remercié le Projet et ses collaborateurs pour réussir cet exploit. Il a aussi demandé à savoir ce que les DP du Kadiogo et de l'Oubritenga comptent faire pour surmonter les difficultés dont ils ont fait cas. Il a également voulu savoir s'il y'aura un accompagnement pour l'organisation des fora de 2024.

- La Chargée du Programme Education de la JICA (Mme Ouibga) a aussi félicité tous les acteurs et directeurs pour les efforts déployés pour mettre en œuvre les engagements qu'ils ont pris lors des fora. Elle a aussi exprimé que le souhait de la JICA est que cette dynamique puisse continuer même après la fin du projet étant donné que les COGES vont continuer d'exister.

✓ Efficacité et pérennité de l'approche des fora :

La Conseillère en Chef du Projet (Mme Miura) a, tout comme ses prédécesseurs, remercié tous les acteurs pour les résultats satisfaisants. Elle a expliqué que ces résultats prouvent l'efficacité des fora et qu'elle espère que tous les directeurs sont convaincus de l'approche des fora. En s'adressant directement à ces directeurs, elle leur a posé la question de savoir s'ils sont convaincus de l'approche. Elle a dit que si tout le monde est convaincu de l'approche, la grande question maintenant est comment assurer la pérennité de l'approche des fora. Elle a demandé à savoir si les différents directeurs ont essayé d'approcher d'autres partenaires pour leur soutien.

A ces questions posées par Mme Miura, les DP ont successivement donné des réponses comme suit :

- DP- Oubritenga : Il a exprimé le fait qu'ils sont convaincus de l'approche et qu'ils sont déjà engagés dans la recherche de financement pour l'organisation des fora.
- DP- Bazéga : Il a aussi affirmé qu'ils sont convaincus de la nécessité des fora et que, par rapport aux demandes de financement, étant donné que les autorités étaient présentes aux fora passés et qu'ils ont même pris des engagements, ces derniers agiront certainement en conséquence. Il a dit qu'ils sont entrain d'adresser des correspondances à la recherche de partenaires
- DP- Ganzourgou : Elle a fait savoir qu'ils ont fait appel à des partenaires tels que les sites miniers pour demander leur accompagnement.
- DP- Kourwéogo : Il a affirmé qu'ils comptaient sur les ressources de l'Etat ou sur des partenaires mais qu'à défaut de ceux-ci, ils allaient se contenter du peu de ressources disponibles à leur niveau.
- DP- Boulkiemdé : Il a affirmé que les autorités communales seront mises à contribution.
- DP- Kadiogo : Il a aussi exprimé le fait qu'ils sont convaincu de l'approche et que c'est ce qui explique la mise en œuvre effective des engagements pris. Mais quant à la mise en œuvre des prochains fora, il souhaite un accompagnement financier.

A l'issue des réponses données par les DP par rapport à la question de la pérennité de l'approche des fora, Mme Miura a repris la parole pour remercier les efforts des DP et elle a souligné le fait que la JICA a organisé la même approche au Niger et que la JICA ne soutient qu'une fois l'organisation des fora, à l'exception des provinces du Kadiogo et de l'Oubritenga qui ont été soutenu 2 fois de suite. Elle a reconnu que c'est un défi pour les DP d'organiser les fora. Alors, elle leur a suggéré de faire un plaidoyer auprès de l'UNICEF pour avoir du soutien. Elle leur a conseillé de mener une recherche collective plutôt qu'individuelle, car dit-on, l'union fait la force.

Elle a aussi félicité le DP du Boulkiemdé qui a publié immédiatement les résultats du CEP sur leur plateforme WhatsApp après leur publication ; ce qui lui a permis d'avoir accès à ces résultats depuis le Japon. En

outre, elle a conseillé les DP que compte tenu des difficultés de financement, ceux-ci pouvaient écrire aux partenaires qui ont participé aux fora en partageant avec eux par WhatsApp les résultats qu'ils ont obtenus.

En définitive, elle a partagé l'expérience du Niger qui, contrairement au Burkina Faso, ne s'intéresse pas au CEP mais plutôt à la scolarisation des enfants et surtout des enfants déplacés. Pour ceux qui ont déjà choisi le thème du CEP, elle leur a suggéré par exemple d'organiser un forum sur la cantine endogène ou sur les enfants déplacés. Elle leur a conseillé de faire le marketing en ciblant les thèmes qui intéressent les partenaires tout en leur souhaitant bonne chance.

✓ Nécessité de capitaliser les bonnes pratiques :

Le Président de séance, en même temps représentant le Cabinet, a résumé les précédents échanges en insistant sur la capitalisation des bonnes pratiques après la fin du Projet. Il a aussi fait savoir que les DP vont prendre attache avec les structures centrales et les partenaires pour assurer la pérennité de l'approche des fora.

Il a terminé ses propos en remerciant la JICA, les DP et les acteurs au niveau déconcentré.

I.3 DE LA PRESENTATION ET APPROBATION DU PLAN D'OPERATION ANNUEL DU PROJET POUR 2024-2025

a. Contenu de la communication

La troisième communication qui portait sur le plan d'opération annuel du projet pour la période de juillet 2024 à mars 2025, a été présentée par monsieur BONKOUNGOU Issaka, Chargé du projet. Le contenu de la communication concernait entre autres les points suivants :

1. Appui à l'élaboration du projet national de généralisation des COGES et des CCC/CCA
2. Evaluation finale du projet (2^e partie)
3. Validation et finalisation du modèle renforcé du COGES et de la CCC/CCA (Résultats 1 et 2)

4. Relecture et validation de l'Arrêté conjoint N° 2013-029 MENA/MATS /MATD/MEF (R 1 et 2)
5. Formation des nouveaux formateurs centraux (R 1 et 2)
6. Validation du guide pratique sur la promotion de la cantine scolaire endogène (R 3)
7. Validation des outils d'apprentissage en mathématiques en vue de leur généralisation (R4)
8. Recherche-action sur les outils d'apprentissage en mathématiques dans les écoles pilotes (R 4)

b. Echanges sur la communication

Elles ont porté sur les points suivants :

- ✓ La capitalisation des bonnes pratiques du projet,
- ✓ La priorité à accorder aux activités de transfert et de durabilité en fin de projet,
- ✓ La préparation du rapport d'achèvement
- ✓ La promesse de la Conseillère en chef du PAQER-CEC aux six DPEPPNF pour un appui technique et la couverture médiatique radio pour les fora de 2024.

II. Clôture

La clôture de la session du CTOS est intervenue à 13 heures 20 minutes sous la présidence de monsieur SALIA Hamidou, Directeur de l'Enseignement Primaire (DEPrim) représentant madame la DG-AEF empêchée. Citant madame la Directrice générale, monsieur SALIA a remercié l'ensemble des membres du CTOS pour la participation active qui a contribué à l'atteinte des objectifs de cette session du CTOS. Il a félicité tous les acteurs dont la conjugaison des efforts a permis d'atteindre les résultats présentés. Il les a invités à plus d'abnégation pour la suite de la mise en œuvre du projet. Il a une fois de plus remercié la JICA pour son accompagnement constant pour le développement de notre système éducatif. Monsieur SALIA, a, au nom de madame la Directrice générale, clos la deuxième session du CTOS du PAQER-CEC tout en souhaitant à chaque participant un bon retour dans son poste respectif.

Fait à Ouagadougou, le 25 juillet 2024

Le rapporteur

Drissa OUATTARA

COMPTE RENDU de la dernière session du CTOS

PAQER-CEC

Le mardi 25 février 2025, à partir de 9 heures, s'est tenue à Ouagadougou, au Centre National Cardinal Paul ZOUNGRANA la dernière rencontre du Comité Technique d'Orientation et de Suivi (CTOS) du Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par la Collaboration Ecole-Communauté (PAQER-CEC).

Les participants à la dite rencontre étaient composés du Coordinateur de l'UGP/DGAEP, du Représentant Résident de la JICA Burkina Faso, du Directeur Général de la DGESE/ MEBAPLN, du Représentant du Cabinet, du Représentant du Secrétariat Général, de la Directrice de la DCCP/ DGESE, des Représentants des Directions Régionales et Provinciales du MENAPLN (Centre, Kadiogo, Plateau Central et l'Ouhérens), des Représentants des structures déconcentrées du MENAPLN telles que la DGF, la DGESE, la DPrim, le Chef de service SCGSE, le Représentant de la DGCOOP/ MEFP, le Représentant de la DGEP/ MEFP, le Représentant du MATDM, du Conseiller en éducation auprès du SG/MEBAPLN et de son assistant, les Membres de l'Unité de Gestion du Projet, la Chargée de l'Education à la JICA, les Membres de l'Equipe des Experts Japonais du Projet, les Membres des Consultants locaux du Projet.

L'ouverture de la rencontre a été marquée par les discours du Représentant résident de la JICA et du Coordonnateur du Projet. Dans son intervention, le Représentant résident de la JICA a rappelé la première session du CTOS qui a eu lieu le 17 août 2021 et que c'est un honneur pour lui de prendre part à cette dernière session qui permettra de voir ensemble les résultats engrangés au cours de l'année scolaire 2024-2025. Il a tenu à saluer l'engagement du gouvernement à financer la généralisation des acquis du projet et aussi exprimer sa gratitude envers tous ceux qui ont directement ou indirectement contribué à la mise en œuvre réussie de ce projet tout en réitérant la disponibilité de la JICA à accompagner le gouvernement du Burkina Faso dans sa quête d'une éducation de qualité.

Quant au Coordonnateur du projet, il a tout d'abord souhaité au nom du Ministre, la bienvenue à tous les participants. Il a ensuite exprimé sa réjouissance au regard des résultats obtenus au cours de la mise en œuvre du projet à travers diverses activités de formation, de sensibilisation et de renforcement de capacité. Après avoir déroulé les points sur lesquels les discussions vont avoir lieu, il a exprimé sa gratitude envers le gouvernement japonais et la JICA pour leur engagement au côté du gouvernement burkinabè dans le domaine de l'éducation avant de déclarer ouvert la dernière session du comité technique d'orientation et de suivi.

L'ordre du jour de la rencontre s'articulait autour de trois points essentiels sous forme de présentations suivies d'échanges à savoir :

- Présentation des résultats des activités réalisées au cours de l'année scolaire 2024-2025

- Présentation des résultats de l'enquête d'évaluation finale du projet
- Présentation de l'aperçu du Projet de Renforcement de la Participation Communautaire) dans les écoles primaires (PRPCom).

I. DE LA PRESENTATION DES RESULTATS DES ACTIVITES REALISEES AU COURS DE L'ANNEE SCOLAIRE 2024-2025

I.1 Contenu de la présentation

Cette première présentation a été faite par Madame KABORE, l'un des membres de l'Unité de Gestion du Projet. Après avoir donné un aperçu du projet en rappelant son but et ses 4 résultats attendus, M. KABORE a présenté les activités réalisées entre juillet 2024 et février 2025 et l'état de réalisation des résultats attendus du cadre logique du projet.

Au titre des activités relatives à l'ensemble du projet, nous retenons entre autres :

- L'élaboration et la validation du plan de généralisation du modèle renforcé du COGES et de la CCC/CCA
- La réalisation de l'enquête finale du projet
- Les activités de relations publiques
- Le séminaire sur le partage d'expériences avec d'autres pays

Au titre des activités relatives au Résultat 1, nous retenons :

- L'atelier de validation du modèle renforcé du COGES fonctionnel (Activité 1-6)
- Révision des différents documents relatifs à la mise en place démocratique et au fonctionnement des COGES (Activité 1-7)
- Formation des formateurs à la mise en place démocratique et au fonctionnement des COGES (Activité 1-3)

Au titre des activités relatives au Résultat 2, nous retenons :

- Les fora sur l'éducation en s'appuyant sur les CCC (Activité 2-5)
- L'expérimentation du système de suivi en ligne des COGES (Activité 2-6)
- Atelier de validation du dispositif de suivi-accompagnement et de partage d'expériences entre les COGES (Activité 2-8)
- Formation des formateurs sur le suivi-accompagnement et le partage d'expériences entre les COGES à travers la mise en place des CCC (Activité 2-3)

Au titre des activités relatives au Résultat 3, nous retenons :

- L'élaboration d'un recueil de bonnes pratiques (Activité 3-5)
- Les émissions sur les bonnes pratiques (Activité 3-6)
- Les activités de recherche-action sur les bonnes pratiques dans un échantillon d'écoles (Activité 3-3)

Au titre des activités relatives au Résultat 4, nous retenons :

- Activité de recherche-action sur les outils en mathématiques dans les écoles

- pilotes (Activité 4-4)
 - Atelier de validation des outils en mathématiques en vue de leur généralisation (Activité 4-5)

En conclusion, la communicatrice a terminé sa présentation en disant que malgré quelques difficultés constatées, la mise en œuvre des activités du projet est globalement satisfaisante et que les impacts constatés sont encourageants et que les résultats engrangés serviront de boussole pour amorcer la généralisation du modèle renforcé des COGES.

I.2 Les échanges

Cette phase d'échanges a consisté principalement en des questions de compréhension ou des préoccupations portant entre autres sur l'activité des relations publiques, l'organisation des fora dans les provinces cibles, le suivi en ligne, la période de mise en œuvre des activités, les outils mathématiques, le partage d'expériences des 3 provinces qui ont organisé des fora sur fonds propre, le bilan de mise en œuvre du projet et la question de la pérennisation des acquis du projet.

Toutes ces questions ou préoccupations ont eu des réponses satisfaisantes de la part de la communicatrice appuyée par les membres de l'UGP et de la Conseillère en chef du projet.

II. DE LA PRESENTATION DES RESULTATS DE L'ENQUETE D'EVALUATION FINALE DU PROJET

II.1 Contenu de la présentation

Cette présentation a été assurée par Monsieur KIEMDE, aussi membre de l'UGP. Après avoir donné un aperçu de l'enquête finale, il a ensuite fait ressortir les différents taux de réalisation des indicateurs du cadre logique par rapport à l'objectif du projet et aux résultats attendus et enfin la mesure de l'impact du projet.

En aperçu, il a expliqué que l'enquête finale avait pour objectifs de confirmer le taux de réalisation des indicateurs du cadre logique et de mesurer l'impact du projet (en comparant les résultats de l'enquête de base avec ceux du groupe de comparaison). L'enquête s'est déroulée du 29 avril 2024 au 10 mai 2024 en 4 phases : (1) une enquête de terrain sur les COGES, (2) une autre sur les CCC/CCA, (3) une enquête en ligne sur les CCC/CCA via KoboToolbox et (4) une enquête sur les COGES via les réseaux sociaux (WhatsApp).

Quant aux taux de réalisation des indicateurs de l'objectif du projet, nous retenons qu'au cours de l'année scolaire 2023/2024 :

- Le taux de validation en AG du PA dans le groupe ciblé par l'intervention s'élève

à 69 %, ce qui est en deçà des 80 % définis par l'indicateur du cadre logique (indicateur 1 de l'objectifs du Projet).

- Le taux de validation en AG du BA dans le groupe ciblé par l'intervention s'élève à 71 %, ce qui est en deçà des 75 % définis par l'indicateur du cadre logique (indicateur 2 de l'objectif du Projet).

Les principales raisons de la non-atteinte des indicateurs 1 et 2 sont (1) le faible taux de validation du PA et du BA en AG obtenu dans la zone métropolitaine et (2) l'influence du mandat des Directeurs d'école sur la gestion des COGES.

Pour ce qui est du taux de réalisation de l'indicateur 3 du projet, le pourcentage des CCC/CCA ayant tenu plus d'une AG par an au cours de l'année scolaire 2023/24 est de 88,3 %. L'objectif de 80 % fixé par l'indicateur a donc été atteint.

Quant aux taux de réalisation des indicateurs des Résultats, nous avons les suivants :

- Taux de réalisation des indicateurs du Résultat 1 :
 - ✓ Indicateur 1 : Les COGES cibles ont tous été mis en place. Le résultat est donc atteint avec un taux de réalisation de 100 %.
 - ✓ Indicateur 2 : Le taux de validation du PA en AG pour l'année scolaire 2022/23 dans la zone d'intervention était de 76 %. L'objectif de 75 % fixé a donc été atteint.
 - ✓ Indicateur 3 : Le taux de validation du BA en AG pour l'année scolaire 2022/23 dans la zone d'intervention du Projet était de **73 %**. L'objectif de 70 % fixé a donc été atteint.
 - ✓ Indicateur 4 : Le guide relatif au modèle renforcé des COGES a été validé et la version révisée de l'arrêté ministériel conjoint y relative est dans le circuit.
- Taux de réalisation des indicateurs du Résultat 2
 - ✓ Indicateur 1 : Les CCC/CCA cibles ont toutes été mis en place. Le résultat est donc atteint avec un taux de réalisation de 100 %.
 - ✓ Indicateur 2 : Le pourcentage des CCC/CCA ayant tenu plus d'une AG par an au cours de l'année scolaire 2022/23 est de 90 %. L'objectif de 75 % fixé a donc été atteint.
 - ✓ Indicateur 3 : Le pourcentage des CEB ayant élaboré des rapports sur les PA et BA des COGES au cours de l'année scolaire 2022/23 est de 93,2 %. L'objectif de 85 % fixé a donc été atteint.
 - ✓ Indicateur 4 : toutes les CCC/CCA cibles (100 %) ont tous participé au moins une fois aux fora sur l'éducation. L'objectif de 95 % a donc été atteint.
- Taux de réalisation des indicateurs du Résultat 3
 - ✓ Indicateur 1 : des activités de recherche-action sur les bonnes pratiques en matière de la cantine scolaire endogène (CSE) ont permis d'identifier neuf bonnes pratiques à savoir (1) la variété des sources d'approvisionnement en denrées, (2) la coopération avec les acteurs locaux, (3) le renforcement de la responsabilité et de la transparence, (4) la participation de la communauté aux tâches de cuisine, (5) la gestion sanitaire rigoureuse, (6) la mise en œuvre d'une collecte de fonds, (7) le renforcement de la gestion des stocks, (8) l'exploitation active des jardins

potagers et champs scolaires, (9) le suivi des activités de la CSE afin d'en assurer un fonctionnement durable

- ✓ Indicateur 2: un guide pratique sur la promotion de la CSE qui inclut des bonnes pratiques en matière de CSE a été élaboré et validé en septembre 2024.
- ✓ Indicateur 3 : des émissions sur les bonnes pratiques en matière de CSE ont été réalisées et diffusées sur les radios locales de deux provinces cibles en 2023/24 et des 6 provinces cibles en 2024/25, c.-à-d., 8 diffusions réalisées au total. En outre, un documentaire sur les cours supplémentaires en mathématiques a été réalisé et diffusé trois fois sur 2 chaînes de télévision (RTB et BF1) en novembre 2024.

➤ Taux de réalisation des indicateurs du Résultat 4

- ✓ Tous les outils ont été finalisés et validés lors de l'atelier de validation qui s'est tenu en août 2024.

Quant à la mesure de l'impact du projet, elle a été faite par la méthode des doubles différences (DD : Difference in Difference). En outre, l'indice de fonctionnalité (IFC) a été utilisé pour analyser le niveau de fonctionnalité des COGES à travers 9 facteurs qui se fondent sur les critères de COGES fonctionnel qui sont entre autres, (1) la méthode de sélection des membres du bureau COGES, (2) l'élaboration des PA et BA et leur validation en AG, (3) le degré de confiance émanant des membres de la communauté, (4) le taux de participation des membres de la communauté, (5) la transparence en matière de gestion de ressources matérielles et financières, (6) le taux de collecte de fonds, (7) le taux d'exécution des activités planifiées, (8) la qualité des PA et BA (mise en œuvre d'examens blancs et de cours supplémentaires), (9) le nombre de réunions du bureau.

Le communicateur a conclu sa présentation en disant que la fructueuse coopération entre le Japon et le Burkina a permis la mise en œuvre du PAQER-CEC de 2021 à 2025 et que le fait que l'objectif de certains indicateurs n'ait pas été atteint n'implique pas que cela aura une incidence négative sur la généralisation du modèle. Selon lui, dans la mesure où ce modèle s'est révélé efficace dans la zone non métropolitaine, qui occupe 94,7 % du pays, et qu'il permet de répondre aux problèmes propres à chaque région par la mise en place de CCC/CCA, on peut penser qu'il s'applique bien à une généralisation à l'échelle nationale. Toutefois, les indicateurs montrent que le modèle de COGES conçu n'est pas bien adapté pour les zones urbaines. Il importe que des réflexions soient faites sur cette problématique tout en poursuivant le projet de généralisation du modèle renforcé à l'échelle nationale.

II.2 Les échanges

Les échanges par rapport à cette présentation ont concerné essentiellement la question de l'influence du mandat des directeurs d'école sur le taux de réalisation des indicateurs, la question de l'inadaptation du modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA dans les grandes villes que sont Ouaga et Bobo où la notion de lien communautaire n'est pas aussi forte comme dans les zones rurales. Les participants ont convenu de mener des réflexions plus approfondies pour adapter le modèle dans les

zones métropolitaines.

III. DE LA PRESENTATION DU PROJET DE RENFORCEMENT DE LA PARTICIPATION COMMUNAUTAIRE (PRPCom)

III.1 Contenu de la présentation

Cette présentation a été aussi faite par M. KIEMDE. Après avoir situé le contexte et la justification du PRPCom, le présentateur a fait une description du projet, sa cohérence avec les référentiels de développement, la disposition de sa mise en œuvre ainsi que les risques et mesures d'atténuation.

M. KIEMDE a expliqué que l'objectif de développement du PRPCom est de contribuer au développement de l'enseignement primaire à travers le renforcement de la participation communautaire. Quant aux objectifs spécifiques, il s'agit entre autres, de généraliser le modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA et de dynamiser la participation des acteurs autour des questions de l'école.

Les principaux résultats attendus dudit projet sont entre autres la mise en place du modèle renforcé de COGES dans toutes les écoles primaires publiques, la mise en place du modèle renforcé de CCC/CCA dans toutes les communes et arrondissements, d'assurer la mobilisation sociale et enfin l'autonomisation des COGES.

Le PRPCom sera financé par le budget de l'Etat avec un coût estimatif de 2 485 880 000 frs CFA et mis en œuvre sur toute l'étendue du territoire national, de juillet 2025 à juin 2030.

Le groupe cible est composé des agents du MEBAPLN aux niveaux central et déconcentré, des acteurs au niveau des écoles primaires publiques (directeurs d'école, enseignants, élèves, parents d'élèves, membres de la communauté locale) et des collectivités territoriales ; Les cibles attendus sont : 77240 bénéficiaires directs soit 75230 membres de COGES, 2710 membres de CCC/CCA et 1 504 600 élèves.

Le communicateur a conclu sa présentation en disant que le Projet de Renforcement de la Participation Communautaire (PRPCom) obéit à la volonté du Gouvernement burkinabè de disposer d'un système éducatif performant à même de former des citoyens responsables, productifs et créatifs capables de contribuer efficacement au développement économique et social du Burkina Faso et que cela contribuera au développement de l'enseignement primaire à travers la mobilisation sociale et la responsabilisation des communautés.

III.2 Les échanges

A la fin de cette présentation, les participants ont tous reconnu le besoin de mettre en œuvre ce plan de généralisation du modèle renforcé des COGES et des CCC/CCA afin

de pérenniser les acquis du projet. La Conseillère en chef, Madame Miura a dit qu'une fois au Japon, elle s'attendra à de bonnes nouvelles concernant le financement de la généralisation avec le budget de l'Etat. En outre, elle a fait comprendre que cette session étant le dernier CTOS, le rapport final du projet est en cours de rédaction et sera partagé avec les homologues par le biais de la JICA-Burkina Faso dans le mois de mars.

IV. CLOTURE

La clôture de la dernière session du CTOS a été marquée par trois interventions à savoir celle de la Conseillère en Chef du projet, celle de la Chargée du programme éducation de la JICA-Burkina Faso, représentant le Représentant résident de la JICA au Burkina Faso et enfin, les mots de clôture du Coordinateur du projet.

Dans son intervention, la Conseillère en Chef a rappelé qu'en 1985, elle a eu à faire une escale ici à Ouagadougou lorsqu'elle se rendait en mission à Abidjan. Après tant d'années passées en Afrique, elle se retrouve encore au Burkina où elle a mené sa dernière mission avant de prendre sa retraite en juillet prochain. Elle a remercié tous les acteurs qui se sont beaucoup investis pour l'atteinte des résultats et qui l'ont soutenu dans cette mission.

Quant à la Chargée du programme éducation de la JICA, elle a exprimé ses remerciements à l'ensemble des acteurs qui ont contribué à la mise en œuvre des différentes activités, surtout les Directions Générales qui ont accompagné le projet, sans oublier les efforts de l'équipe du projet et les experts japonais. Elle a exhorté les différents acteurs à continuer à pérenniser les acquis du projet. Elle a dit compter sur le DGAEP, la DCPD pour que les acquis du projet soient pris en compte lors de la mise en place du Conseil d'école.

Le mot de clôture a enfin été livré par le Coordinateur du projet, le DGAEP qui a reconnu que cette approche a vraiment renforcé la collaboration école-communauté et a remercié la JICA pour son appui technique et financier qui a permis de renforcer les capacités des agents du MEBAPLN. Il a souligné le fait que cette session ne marque pas la fin de nos efforts et que nous devons travailler à sauvegarder cette approche communautaire. Il a aussi remercié Madame Miura pour tout le travail effectué au Burkina Faso en lui souhaitant un bon retour au Japon.

Sur ce, les travaux de la dernière session ont pris fin aux environs de 13 heures 30 minutes.

Fait à Ouagadougou, le 26 février 2025

Le rapporteur

Drissa OUATTARA

Consultant Local

COMPTE RENDU du Séminaire en ligne
de partage d'expériences entre le Burkina Faso, le Mali, le Niger et le
Sénégal

I. **DATE** : 11 Septembre 2024 à partir de 9 heures

II. **LIEU** : En ligne via Zoom

III. **PARTICIPANTS** :

Les participants au séminaire étaient composés des homologues de projets similaires exécutés au Burkina Faso, au Niger, au Mali et au Sénégal ainsi que des organisations/pays observateurs tels que le siège de la JICA à Tokyo, la chargée du Programme Education/santé de la JICA-Burkina Faso, les Experts des projets similaires et bien d'autres pays.

IV. **DEROULEMENT DU SEMINAIRE**

L'ouverture du séminaire a été marquée par le mot de bienvenue de Monsieur BONKOUNGOU Issaka, le Chargé du Projet PAQER-CEC du Burkina Faso. Après avoir déroulé le chronogramme du séminaire, il a ensuite présenté l'objectif du dit séminaire qui était d'« offrir aux parties prenantes de projets similaires dans différents pays, l'occasion de tirer parti de leurs expériences respectives en partageant les résultats, les bonnes pratiques et les défis dans la mise en œuvre des activités du projet dans leurs pays respectifs ».

Le thème principal retenu était « Stratégies de durabilité et de résilience des organes de gestion d'école (COGES, CGS, CGE, etc.).

Le séminaire s'est déroulé en deux parties : une 1^{ère} partie consacrée aux communications sous forme de présentations PPT des 4 pays participants et une 2^{ème} partie consacrée aux échanges sous forme de discussions sur le contenu des communications.

1. Du Contenu des communications

Après une brève présentation des projets exécutés dans les 4 pays participants, chaque pays a présenté les défis auxquels ils sont confrontés, les mesures pour relever ces dits défis et les résultats qui ont été atteints. Ils ont aussi partagé des bonnes pratiques.

1.1 . Communication du Burkina Faso

Le projet au Burkina Faso s'intitule le PAQER-CEC) : « Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Education par le Renforcement de la Collaboration Ecole-Communauté » dont l'objectif est d' « améliorer la qualité de l'éducation à travers la collaboration école-communauté par le renforcement de la base institutionnelle dans toutes les écoles primaires publiques de la zone d'intervention du projet ».

Les 2 sous-thèmes choisis par les homologues du Burkina Faso portaient sur (1) les innovations et stratégies pour renforcer le suivi des COGES et (2) les Innovations et stratégies pour le renforcement des réseaux COGES.

Pour renforcer le suivi des COGES, le PAQER-CEC a mis en place un système de suivi en ligne de la tenue des Assemblées Générales de Planification et de Bilan des COGES par la création d'un groupe WhatsApp afin de d'amener les COGES à tenir les AG à bonne date et de permettre aux Chefs des Circonscriptions de l'Education de Base (CCEB) et aux Points Focaux de suivre à temps la tenue des AG.

Quant aux innovations et stratégies de renforcement des réseaux COGES, le PAQER-CEC a mis en place une faitière appelée « Coordination des COGES de Commune ou d'Arrondissement (CCC/CCA) dans toutes les 48 Communes et les 12 Arrondissements de la zone d'intervention du projet.

Comme bonnes pratiques du projet au Burkina Faso, nous retenons essentiellement l'organisation des fora provinciaux dans les 6 provinces cibles du projet qui étaient financés entièrement par la JICA en 2023 et l'organisation des fora sur financement propre dans les 6 provinces en 2024.

1.2 . Communication du Niger

Au Niger, le projet s'intitule : « Projet d'Amélioration de la Qualité et de la Parité Filles-Garçons au Niveau de l'Éducation de base à travers la Collaboration École-Communauté «Ecole Pour Tous » avec pour objectif d' « Élaborer un modèle fonctionnel de développement de l'éducation de base qui contribue à l'amélioration des compétences de base des élèves et à la promotion de l'éducation des filles à travers la collaboration école-communauté dans la zone d'intervention du Projet. »

Comme innovations au Niger, nous retenons essentiellement (1) l'expérimentation et le Développement du Réseau Départemental des Fédérations Communales des CGDES (RéDép /FCC) et la mise en place d'un modèle de consolidation de la paix et de réconciliation communautaire à travers les rôles des CGDES dans la prise en charge des Elèves Déplacés Internes (EDI) et la construction de la paix par le biais de la communauté.

1.3 . Communication du Mali

Le projet au Mali s'intitule : « Projet d'Amélioration de la Qualité de l'Apprentissage des Enfants avec la Collaboration de la Communauté Educative (PAEQA-CC) avec pour objectif de « Rendre opérationnel le système durable d'amélioration de l'apprentissage avec la collaboration de la communauté éducative en s'appuyant sur les approches suivantes :

- PMAQ (Paquet Minimum Axé sur la Qualité)

- CC-JICA (Cadre de concertation modèle JICA)

Le projet a mis en place des stratégies et innovations pour la mobilisation des ressources, le renforcement des réseaux et le suivi des CGS et la réduction du coût des activités du projet, à savoir : (1) la mise en œuvre du projet avec l'accompagnement à distance des experts JICA et de l'ONG partenaire et (2) l'approche intégrale, peu coûteuse et durable à travers le CC-JICA.

1.4 . Communication du Sénégal

Au Sénégal, le projet s'intitule : « Projet d'Amélioration des Apprentissages en Mathématiques à l'Elémentaire Phase 2 (PAAME2) » avec pour objectif d' « Améliorer les compétences de base en mathématiques des élèves de l'enseignement élémentaire par la mise en œuvre durable du « Modèle PAAME » au niveau de toutes les écoles du pays.

Comme innovations et stratégies pour le renforcement des réseaux d'organes de gestion d'école, nous retenons :

- (1) l'expérimentation et la généralisation de l' « Approche Forum Communal » pour la consolidation durable de la collaboration entre les acteurs au niveau de la commune » et,
- (2) l'exploitation des outils en TIC sans coût à travers la création de la « Communauté WhatsApp » et de « Google Forms »

2. Des Echanges/ Discussions

Cette 2^{ème} partie a consisté fondamentalement à échanger et discuter sur certains points des présentations et surtout à partager des expériences et des leçons apprises par chaque pays au cours de la mise en œuvre du projet.

Les échanges ont essentiellement porté sur les points suivants:

➤ Organisation des fora par le Sénégal et le Burkina Faso

- ✓ Stratégies de pérennisation des fora
- Question du Niger adressée au Sénégal: Comment le Sénégal compte-t-il pérenniser les fora après le retrait du partenaire japonais ? Les acteurs communautaires ont-ils été associés dans l'organisation des fora. ? Quel apport des acteurs communautaires dans les fora ?
- Réponse du Sénégal : Pour l'organisation des fora, chaque région est accompagnée pendant 2 ans : La région et ses différentes inspections départementales. La 3^e année, chaque région organise ses fora de façon autonome. De façon pratique, c'est à chaque autorité communale de s'organiser dans la mobilisation du budget nécessaire à l'organisation de son forum. Pour la 1^{ère} année d'autonomisation, sur les 15 communes du département de NIOURO, 13 communes ont organisé leurs fora. Les 2 communes qui n'ont pas pu tenir leur fora ont regretté de ne l'avoir pas

organisé et les populations de ces communes ont exigé aux maires desdites communes de l'organiser car les communes environnantes ont organisé leur fora. Pour l'organisation des fora, il faut retenir qu'il existe des Comités Départementaux de Développement (CDD) dirigés par le préfet assisté par l'inspecteur départemental. Lorsque ce comité se réunit à la rentrée en octobre, le préfet demande à tous les maires de s'engager pour l'organisation d'un forum communal avec l'appui technique et financier du ministère et de la JICA.

Au cours du forum, il est demandé aux acteurs à prendre des engagements pour accompagner l'école. Parmi les engagements dont six (06) phares que sont la reprographie des cahiers d'exercices, la prise en charge des facilitateurs communautaires, l'accompagnement des enseignants pendant les cellules d'animation pédagogique etc... Il y a un comité communal de suivi de réalisation des engagements pendant toute l'année et à la fin un bilan est fait.

- ✓ Partage de l'expérience du Burkina Faso par rapport à l'organisation des fora

Au Burkina, l'approche fora a été mise en œuvre au niveau provincial. Ainsi donc, l'année dernière l'ensemble des six (06) provinces ont pu organiser leurs fora. Tout comme au Sénégal, lors des fora, des engagements ont été pris avec un accent mis sur le suivi de ces engagements. Sur les 06 provinces qui ont organisé les fora, 05 ont axé leurs thèmes sur l'amélioration des résultats scolaires au CEP. A l'issue des examens scolaires dans les 06 provinces, les résultats réels sont satisfaisants.

Pour ce qui est de la gestion autonome, l'année dernière, les provinces ont été invitées à prendre les dispositions utiles pour organiser de façon autonome les fora. Dans la présentation du Burkina Faso, il a été fait mention de l'organisation des fora dans le Kadiogo et le Bazèga sur fonds propres. Les autres provinces sont en train de l'organiser. C'est dire que la question d'autonomisation est très essentielle pour la pérennité de l'action pour qu'à la fin du projet ce qui est entrepris ne puisse pas s'arrêter.

- ✓ Suggestions du Niger par rapport aux fora organisés par le Sénégal et le Burkina Faso

Nous attirons l'attention du Burkina et du Sénégal par apport à la pérennisation et à la durabilité de l'organisation des fora. Nous l'avons fait ici au Niger effectivement plusieurs années avec la même démarche pour que les collectivités portent les fora régionaux. Dans les faits ce n'est pas quelque chose de facile.

La situation du Niger, du Burkina Faso, du Mali, du Sénégal est pratiquement la même chose. Pour assurer cette pérennité, il faut plutôt orienter les stratégies vers les communautés. Qu'est-ce que les communautés peuvent faire elles-mêmes ? Mais si les stratégies sont

orientées vers les communes, les régions ; ces communes et régions vont prendre des engagements mais entre l'engagement et la mise en œuvre, il y a un grand écart. Il y a aussi que les communes n'ont pas les mêmes ressources, la libération de fonds n'est pas toujours évidente ; Le Niger a vécu cette réalité. Cet état de fait nous a amené à développer le ReDep qui est une solution, une réponse à l'organisation des fora (communal, national ou provincial). C'est vrai que beaucoup de collectivités prennent l'engagement, ils sont motivés à le faire mais les moyens de l'organiser font défaut.

Le ReDep est le Réseau Départemental, un cadre communautaire pris en compte dans le cadre des écoles. Il n'y a pas un acteur externe qui finance quelque chose dans la mise en œuvre des activités du ReDep.

Le ReDep se tient 2 fois par an ; en début d'année le ReDep peut faire la planification, fixer des objectifs et donner des orientations nécessaires au comité de gestion pour que leur plan d'action puisse vraiment intégrer des activités en rapport avec les objectifs de la communauté ou du département ; en fin d'année, ils peuvent se retrouver dans le même cadre pour évaluer, orienter et tirer les leçons, les autorités administratives, les administrateurs scolaires viennent en appui technique. Ils supervisent ; valident et donnent des orientations. Mais si on demande à ces autorités communales de faire le financement, l'harmonisation va être problématique.

➤ **Recrutement des facilitateurs pour les déplacés internes au Mali et pour l'amélioration des compétences en mathématiques au Sénégal**

✓ Conditions de recrutement des facilitateurs

- Question du Burkina Faso adressée au Mali et au Sénégal : Quel est le mécanisme de motivation ? Sont-ils pris en charge ou c'est du bénévolat ?
- Réponse du Mali : Au Mali c'est du bénévolat. Le niveau requis est le Diplôme d'Etudes fondamentales (EDF). Pour les conditions de motivation, c'est le partenaire communautaire, c'est-à-dire la communauté qui décide de motiver. Aucun payement n'est fait ni par l'Etat, ni par le projet. C'est du bénévolat.

➤ **Création de Brigades de surveillance des élèves pour la consolidation de la paix et de la réconciliation communautaire :**

- Question du Burkina adressée au Niger : Ces brigades sont-ils exclusivement gérés par les communautés ou y a-t-il un accompagnement de l'Etat ? Si oui, comment ?
- Réponse du Niger : Par rapport à la brigade de surveillance, l'activité est purement communautaire. C'est la communauté qui gère et c'est du bénévolat. Des brigades sont placées là où il y a des menaces potentielles.

➤ **Enfants en situation d'abandon scolaire/ Visites à domicile :**

- Questions du Burkina adressée au Niger : Quelles sont les causes d'abandon scolaire massif des enfants ? Quel rôle le personnel enseignant joue lors des visites à domicile?
- Réponses du Niger :
 - ✓ Causes d'abandon scolaire des enfants :
 - Le déplacement des parents vers les villes ou vers d'autres pays ;
 - L'utilisation des enfants par leurs parents dans la vente d'articles, dans les champs, dans les jardins ;
 - Le mariage précoce ;
 - La faible capacité d'accueil des familles. Etc...

Le ReDep procède à des sensibilisations à travers des visites à domicile en vue de conscientiser les parents et de réintégrer ces enfants dans les écoles.

- ✓ Rôle du personnel enseignant lors des visites à domicile :
Les directeurs d'écoles établissent la liste des abandons et des élèves à risque d'abandon. Une fois cette liste établie, nous mettons en place un comité. Cette liste est partagée aux comités, des visites en groupes se font aux élèves, aux familles des élèves d'abandon pour recueillir les raisons d'abandon ou en situation d'abandon. Les différentes raisons sont recensées et discuté en AG ; s'en suivront des sensibilisations pour ramener ces enfants dans les écoles.

➤ **Uniformisation de l'appellation des organes de gestion d'école et harmonisation des contenus dans les 4 pays**

➤ **Partage de documents entre les 4 pays**

➤ **Approches PMAQ-TaRL, PMAQ-avancé, SRP :**

- Questions du Mali adressée au Niger : Comment peut-on associer ces 2 approches dans votre méthodologie ? Qu'est-ce que le PMAQ-avancé ? Quelle la différence entre le PMAQ et le PMAQ-avancé ?
- Réponses du Niger :
 - PMAQ-TaRL : il y avait le Paquet Minimum Axé sur la Qualité que le Niger avait expérimenté au départ, puis s'en ai suivi d'un voyage d'études en Inde où nous nous sommes appropriés de leur méthode d'approche : apprendre les enfants par le jeu. Ainsi, nous avons cherché à conjuguer les deux approches en tenant compte de notre réalité ce qui nous a conduit au PMAQ-TaRL : C'est un jumelage entre le PMAQ qu'on avait et le TaRL.
 - PMAQ-avancé : Le PMAQ-avancé est né suite à un constat : Nous avons constaté un renvoi massif des élèves en classe de 6^e : C'est à dire ceux qui ont quitté la classe du CM2 pour la 6^e. Les enfants ne partent pas au collège avec les dispositions nécessaires en

mathématiques pour pouvoir tenir en 6^e. C'est pourquoi, nous avons pensé à ce PMAQ-avancé. Il faut préparer les enfants de CM2 avec les 4 opérations uniquement. Nous mettons à leur disposition des livrets d'exercices et ce sont les enseignants qui prennent chaque jour 40 min pour traiter cet exercice et préparer les enfants pour le collège. C'est pour assurer une bonne transition du primaire au collège que nous avons instauré ce PMAQ-avancé. Par ailleurs, le problème de reprographie se pose ; parce qu'il faut des livrets d'exercices. Nous avons fait l'expérimentation dans quelques écoles autour de Niamey ensuite dans une commune avec une cinquantaine d'écoles. Nous étudions comment assurer la généralisation du PMAQ-avancé dans le pays.

- La vision entre l'approche PMAQ et TaRL a fait l'objet d'un atelier national au Niger où les techniciens au ministère de l'éducation, les techniciens au niveau du projet et d'autres partenaires partie prenante, se sont retrouvés pour présenter le PMAQ, ses éléments clés et le TaRL aussi afin de dégager les éléments de convergences pour sortir un paquet qui va mettre en relation les approches PMAQ et TaRL.

Le ministère avait développé une stratégie appelé Stratégie de Remédiation Pédagogique (SRP) et nous avons fait la fusion des trois d'où vous pouvez entendre parler de PMAQ-TaRL, SRP pour éviter des approches qui vont se contredire sur le terrain.

V. CLOTURE DU SEMINAIRE

Les travaux ont pris fin autour de 12h avec le mot de clôture qui a été prononcé par Monsieur KIEMDE Joël, membre de l'Unité de Gestion du Projet du Burkina Faso. Il a remercié tous les participants pour leur contribution à la réussite du dit séminaire et les a exhortés à continuer ce type d'échanges et de partage. Il a aussi remercié la JICA, le partenaire légendaire pour son accompagnement dans nos pays respectifs. Il a terminé ses propos en souhaitant que des opportunités d'échanges en présentiel puissent avoir lieu dans l'avenir.